

令和3年広島県議会2月定例会予算説明書

(令和3年度当初予算)

広 島 県

令和3年広島県議会2月定例会予算説明書目次

令和3年度広島県一般会計予算	1
歳入歳出予算事項別明細書	1
1 総括	1
2 歳入	3
3 歳出	38
給与費明細書	151
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	169
地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	200
令和3年度広島県証紙等特別会計予算	202
令和3年度広島県管理事務費特別会計予算	208
令和3年度広島県公債管理特別会計予算	212
令和3年度広島県母子・父子・寡婦福祉資金特別会計予算	216
令和3年度広島県国民健康保険事業費特別会計予算	221
令和3年度広島県中小企業支援資金特別会計予算	228
令和3年度広島県農林水産振興資金特別会計予算	233
令和3年度広島県県営林事業費特別会計予算	242
令和3年度広島県港湾特別整備事業費特別会計予算	259
令和3年度広島県県営住宅事業費特別会計予算	283
令和3年度広島県高等学校等奨学金特別会計予算	304
令和3年度広島県病院事業会計予算	309
令和3年度広島県工業用水道事業会計予算	346
令和3年度広島県土地造成事業会計予算	382
令和3年度広島県水道用水供給事業会計予算	411
令和3年度広島県流域下水道事業会計予算	449

令和 3 年度広島県一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県税	312,198,096	339,316,130	△ 27,118,034
2 地方消費税清算金	123,600,000	128,482,000	△ 4,882,000
3 地方譲与税	34,129,206	52,532,206	△ 18,403,000
4 地方特例交付金	1,674,000	1,459,000	215,000
5 地方交付税	180,690,000	172,754,000	7,936,000
6 交通安全対策特別交付金	500,000	600,000	△ 100,000
7 分担金及び負担金	6,569,238	6,286,983	282,255
8 使用料及び手数料	9,755,617	10,572,929	△ 817,312
9 国庫支出金	114,986,245	144,570,378	△ 29,584,133
10 財産収入	5,239,583	5,497,850	△ 258,267
11 寄附金	123,701	32,772	90,929
12 繰入金	48,331,982	26,217,499	22,114,483
13 繰越金	1	1	0
14 諸収入	106,126,931	59,245,852	46,881,079
15 県債	149,915,400	142,932,400	6,983,000
歳入合計	1,093,840,000	1,090,500,000	3,340,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	県 債	そ の 他	
1 議会費	2,122,007	2,137,954	△ 15,947	0	0	7,725	2,114,282
2 総務費	63,451,038	63,934,356	△ 483,318	3,030,587	4,509,900	5,404,224	50,506,327
3 民生費	131,558,620	129,615,017	1,943,603	4,244,615	1,848,700	4,099,622	121,365,683
4 衛生費	85,617,317	79,932,117	5,685,200	22,267,185	308,400	6,145,502	56,896,230
5 労働費	3,321,821	3,121,034	200,787	1,243,971	1,200	389,939	1,686,711
6 農林水産業費	29,560,673	31,498,715	△ 1,938,042	10,171,454	4,685,900	3,810,346	10,892,973
7 商工費	104,467,313	54,124,937	50,342,376	1,231,225	572,300	88,164,933	14,498,855
8 土木費	97,229,771	121,555,057	△ 24,325,286	18,713,040	50,110,800	7,244,412	21,161,519
9 警察費	63,039,570	63,355,939	△ 316,369	1,263,466	1,626,700	4,065,530	56,083,874
10 教育費	189,935,294	194,785,209	△ 4,849,915	37,443,744	4,686,100	5,633,491	142,171,959
11 災害復旧費	19,437,663	43,048,376	△ 23,610,713	15,367,958	3,609,400	0	460,305
12 公債費	147,886,035	143,188,166	4,697,869	0	0	22,741,700	125,144,335
13 諸支出金	155,212,878	159,803,123	△ 4,590,245	0	0	0	155,212,878
14 予備費	1,000,000	400,000	600,000	0	0	0	1,000,000
歳 出 合 計	1,093,840,000	1,090,500,000	3,340,000	114,977,245	71,959,400	147,707,424	759,195,931

歳

入

2 歳 入

第 1 款 県税

第 1 項 県民税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 個人	84,434,000	86,939,000	△ 2,505,000	現年課税分	83,342,000	
				滞納繰越分	1,092,000	
2 法人	7,182,000	10,373,000	△ 3,191,000	現年課税分	7,078,000	
				滞納繰越分	104,000	
3 利子割	702,000	733,000	△ 31,000	現年課税分	701,990	
				滞納繰越分	10	
計	92,318,000	98,045,000	△ 5,727,000			
第 2 項 事業税						
1 個人	3,248,000	4,022,000	△ 774,000	現年課税分	3,207,000	
				滞納繰越分	41,000	
2 法人	63,949,000	83,716,000	△ 19,767,000	現年課税分	62,909,000	
				滞納繰越分	1,040,000	
計	67,197,000	87,738,000	△ 20,541,000			
第 3 項 地方消費税						
1 譲渡割	72,144,000	68,991,000	3,153,000	譲渡割	72,144,000	
2 貨物割	9,879,000	11,867,000	△ 1,988,000	貨物割	9,879,000	
計	82,023,000	80,858,000	1,165,000			
第 4 項 不動産取得税						

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
1 不動産取得税	7,521,000	8,602,000	△ 1,081,000	現年課税分	7,385,000	
				滞納繰越分	136,000	
計	7,521,000	8,602,000	△ 1,081,000			
第 5 項 県たばこ税						
1 県たばこ税	2,781,000	2,839,000	△ 58,000	現年課税分	2,780,990	
				滞納繰越分	10	
計	2,781,000	2,839,000	△ 58,000			
第 6 項 ゴルフ場利用税						
1 ゴルフ場利用税	694,000	659,000	35,000	現年課税分	689,000	
				滞納繰越分	5,000	
計	694,000	659,000	35,000			
第 7 項 軽油引取税						
1 軽油引取税	23,145,000	23,838,000	△ 693,000	現年課税分	22,329,000	
				滞納繰越分	816,000	
計	23,145,000	23,838,000	△ 693,000			
第 8 項 自動車税						
1 環境性能割	2,692,000	2,704,000	△ 12,000	現年課税分	2,691,990	
				滞納繰越分	10	
2 種別割	33,112,000	33,203,000	△ 91,000	現年課税分	33,043,000	
				滞納繰越分	69,000	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
計	35,804,000	35,907,000	△ 103,000			
第 9 項 鉦区税						
1 鉦区税	4,000	4,000	0	現年課税分	3,990	
				滞納繰越分	10	
計	4,000	4,000	0			
第 1 0 項 狩猟税						
1 狩猟税	24,000	25,000	△ 1,000	現年課税分	23,990	
				滞納繰越分	10	
計	24,000	25,000	△ 1,000			
第 1 1 項 産業廃棄物埋立税						
1 産業廃棄物埋立税	638,000	698,000	△ 60,000	現年課税分	637,990	
				滞納繰越分	10	
計	638,000	698,000	△ 60,000			
第 1 2 項 旧法による税						
1 自動車取得税	96	130	△ 34	現年課税分	86	
				滞納繰越分	10	
2 自動車税	49,000	103,000	△ 54,000	現年課税分	26,000	
				滞納繰越分	23,000	
計	49,096	103,130	△ 54,034			

第 2 款 地方消費税清算金

第 1 項 地方消費税清算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方消費税清算金	123,600,000	128,482,000	△ 4,882,000	地方消費税清算金	123,600,000	
計	123,600,000	128,482,000	△ 4,882,000			

第 3 款 地方譲与税

第 1 項 特別法人事業譲与税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別法人事業譲与税	30,776,990	49,013,990	△ 18,237,000	特別法人事業譲与税	30,776,990	
計	30,776,990	49,013,990	△ 18,237,000			
第 2 項 地方揮発油譲与税						
1 地方揮発油譲与税	2,882,000	3,005,000	△ 123,000	地方揮発油譲与税	2,882,000	
計	2,882,000	3,005,000	△ 123,000			
第 3 項 石油ガス譲与税						
1 石油ガス譲与税	106,000	148,000	△ 42,000	石油ガス譲与税	106,000	
計	106,000	148,000	△ 42,000			
第 4 項 自動車重量譲与税						
1 自動車重量譲与税	225,000	228,000	△ 3,000	自動車重量譲与税	225,000	
計	225,000	228,000	△ 3,000			
第 5 項 地方道路譲与税						
1 地方道路譲与税	10	10	0	地方道路譲与税	10	
計	10	10	0			
第 6 項 森林環境譲与税						
1 森林環境譲与税	127,206	127,206	0	森林環境譲与税	127,206	
計	127,206	127,206	0			

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
第 7 項 航空機燃料譲与税						
1 航空機燃料譲与税	12,000	10,000	2,000	航空機燃料譲与税	12,000	
計	12,000	10,000	2,000			

第 4 款 地方特例交付金

第 1 項 地方特例交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方特例交付金	1,674,000	1,459,000	215,000	地方特例交付金	1,674,000	
計	1,674,000	1,459,000	215,000			

第 5 款 地方交付税

第 1 項 地方交付税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方交付税	180,690,000	172,754,000	7,936,000	地方交付税	180,690,000	
計	180,690,000	172,754,000	7,936,000			

第 6 款 交通安全対策特別交付金

第 1 項 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 交通安全対策特別 交付金	500,000	600,000	△ 100,000	交通安全対策特別交付金	500,000	
計	500,000	600,000	△ 100,000			

第 7 款 分担金及び負担金

第 1 項 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農林水産業費分担金	683,006	617,503	65,503	農村整備事業費分担金	643,570	
				農地等保全管理事業費分担金	39,436	
計	683,006	617,503	65,503			
第 2 項 負担金						
1 総務費負担金	704,745	766,170	△ 61,425	一般管理費負担金	704,745	
2 民生費負担金	55,821	55,869	△ 48	児童福祉総務費負担金	38,499	
				児童措置費負担金	17,322	
3 衛生費負担金	961	1,749	△ 788	自然環境対策費負担金	961	
4 農林水産業費負担金	866,624	1,117,522	△ 250,898	水産業振興費負担金	67,420	
				漁港建設費負担金	282,171	
				農地総務費負担金	82,389	
				農村整備事業費負担金	313,746	
				農地等保全管理事業費負担金	106,017	
				森林整備費負担金	14,881	
5 商工費負担金	8,424	10,461	△ 2,037	観光費負担金	8,424	
6 土木費負担金	4,249,657	3,717,709	531,948	土木総務費負担金	43,074	

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
				道路維持費負担金	31,000	
				道路新設改良費負担金	517,365	
				河川総務費負担金	76,664	
				河川改良費負担金	241,233	
				砂防費負担金	542,687	
				海岸保全費負担金	118,720	
				港湾建設費負担金	1,894,994	
				都市計画総務費負担金	5,877	
				街路事業費負担金	616,427	
				空港建設費負担金	106,408	
				地域航空対策費負担金	55,208	
計	5,886,232	5,669,480	216,752			

第 8 款 使用料及び手数料

第 1 項 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 総務使用料	139,834	141,627	△ 1,793	庁舎使用料	25,865	
				施設使用料	87,272	
				国際協力センター使用料	1,077	
				総合技術研究所使用料	25,620	
2 衛生使用料	52,846	51,698	1,148	総合精神保健福祉センター使用料	19,655	
				公園使用料	6,121	
				看護専門学校使用料	27,070	
3 労働使用料	25,825	34,248	△ 8,423	高等技術専門校使用料	15,203	
				技術短期大学校使用料	10,622	
4 農林水産使用料	31,205	27,712	3,493	農業技術大学校使用料	5,583	
				漁港使用料	25,372	
				農地海岸使用料	250	
5 商工使用料	8,493	6,702	1,791	ひろしま産学共同研究拠点使用料	8,493	
6 土木使用料	1,207,046	1,379,996	△ 172,950	道路使用料	179,095	
				河川使用料	853,750	
				砂防設備使用料	3,765	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
				公有水面使用料	121,500	
				海岸使用料	4,062	
				都市公園使用料	3,027	
				ヘリポート使用料	37,619	
				県営駐車場使用料	4,228	
7 教育使用料	4,259,631	4,683,386	△ 423,755	高等学校使用料	4,239,523	
				社会教育施設使用料	20,108	
計	5,724,880	6,325,369	△ 600,489			
第 2 項 手数料						
1 総務手数料	130,456	263,125	△ 132,669	総務手数料	10,246	
				渡航事務手数料	26,760	
				防災手数料	63,884	
				総合技術研究所手数料	29,276	
				政治資金収支報告書手数料	290	
2 民生手数料	41,828	44,882	△ 3,054	社会福祉手数料	16,342	
				身体障害者福祉手数料	10,155	
				児童福祉手数料	15,331	
3 衛生手数料	228,302	235,646	△ 7,344	衛生総務手数料	49	
				保健指導手数料	11,614	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
				食品衛生手数料	52,759	
				環境衛生手数料	3,947	
				生活環境対策手数料	942	
				自然環境対策手数料	17,187	
				循環型社会推進手数料	78,389	
				医務手数料	1,173	
				看護職員確保対策手数料	6,633	
				薬務手数料	55,609	
4 労働手数料	1,670	1,659	11	職業訓練手数料	565	
				高等技術専門校手数料	385	
				技術短期大学校手数料	720	
5 農林水産手数料	28,086	23,553	4,533	農林水産総務手数料	257	
				畜産振興手数料	14,164	
				家畜保健衛生手数料	4,566	
				水産業総務手数料	1,600	
				水産業振興手数料	7,499	
6 商工手数料	27,401	30,726	△ 3,325	中小企業振興手数料	300	
				工鉱業振興手数料	26,535	
				観光手数料	566	
7 土木手数料	320,459	313,810	6,649	土木総務手数料	6,424	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
				建設業指導監督手数料	211,519	
				建築指導手数料	101,696	
				都市計画総務手数料	820	
8 警察手数料	3,174,881	3,255,728	△ 80,847	警察総務手数料	958,048	
				運転免許手数料	2,216,833	
9 教育手数料	77,654	78,431	△ 777	教育総務手数料	1,110	
				教職員人事手数料	30,090	
				高等学校手数料	44,406	
				文化財保護手数料	2,048	
計	4,030,737	4,247,560	△ 216,823			

第 9 款 国庫支出金

第 1 項 国庫負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 民生費国庫負担金	2,121,576	2,485,166	△ 363,590	社会福祉総務費負担金	16,920	
				社会福祉措置費負担金	36,621	
				身体障害者福祉費負担金	24,900	
				児童福祉総務費負担金	264,556	
				児童措置費負担金	1,753,563	
				災害救助費負担金	25,016	
2 衛生費国庫負担金	9,775,534	10,138,738	△ 363,204	結核対策費負担金	14,388	
				予防費負担金	553,051	
				精神保健費負担金	1,873,284	
				原爆等障害対策費負担金	7,284,722	
				医務費負担金	49,969	
				薬務費負担金	120	
3 農林水産業費国庫負担金	6,425,859	8,049,936	△ 1,624,077	農業経営強化対策費負担金	220,705	
				家畜保健衛生費負担金	19,749	
				漁港建設費負担金	699,707	
				農村整備事業費負担金	2,073,459	
				農地等保全管理事業費負担金	1,224,925	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
				森林整備費負担金	939,855	
				治山費負担金	1,247,459	
4 土木費国庫負担金	10,851,686	20,459,901	△ 9,608,215	道路新設改良費負担金	3,151,500	
				河川改良費負担金	3,200,016	
				砂防費負担金	3,198,870	
				海岸保全費負担金	446,300	
				港湾建設費負担金	701,000	
				公園事業費負担金	154,000	
5 教育費国庫負担金	22,354,732	22,530,199	△ 175,467	事務局費負担金	6,104	
				義務教育費負担金	22,101,260	
				高等学校費負担金	46,206	
				特別支援学校費負担金	201,162	
6 災害復旧費国庫負担金	15,367,958	36,417,147	△ 21,049,189	農林水産施設災害復旧費負担金	9,877,445	
				土木施設災害復旧費負担金	5,480,513	
				教育施設災害復旧費負担金	10,000	
計	66,897,345	100,081,087	△ 33,183,742			
第 2 項 国庫補助金						
1 総務費国庫補助金	770,995	533,307	237,688	人事管理費補助金	7,448	

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
				広報広聴費補助金	5,742	
				県民生活行政費補助金	62,490	
				国際交流費補助金	23,350	
				企画総務費補助金	106,767	
				地域振興総務費補助金	246,848	
				地域振興推進費補助金	103,650	
				スポーツ推進費補助金	214,700	
2 民生費国庫補助金	2,054,655	2,341,609	△ 286,954	社会福祉総務費補助金	454,821	
				身体障害者福祉費補助金	13,860	
				知的障害者福祉費補助金	25,900	
				老人福祉費補助金	36,537	
				社会福祉施設費補助金	304,833	
				児童福祉総務費補助金	699,716	
				児童措置費補助金	46,731	
				母子福祉費補助金	30,890	
				児童福祉施設費補助金	393,038	
				生活保護総務費補助金	15,860	
				災害救助費補助金	32,469	
3 衛生費国庫補助金	11,787,149	8,015,827	3,771,322	公衆衛生総務費補助金	1,364	
				結核対策費補助金	9,810	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
				予防費補助金	3,835,332	
				精神保健費補助金	82,434	
				保健指導費補助金	296,170	
				原爆等障害対策費補助金	718,167	
				中高年保健対策費補助金	171,586	
				環境衛生指導費補助金	2,300,402	
				生活環境対策費補助金	54,589	
				自然環境対策費補助金	71,409	
				循環型社会推進費補助金	81	
				保健所費補助金	1,154	
				医薬総務費補助金	187	
				医務費補助金	4,238,818	
				看護職員確保対策費補助金	3,847	
				薬務費補助金	1,799	
4 労働費国庫補助金	475,529	320,437	155,092	労働福祉費補助金	16,000	
				職業訓練総務費補助金	161,347	
				職業能力開発校費補助金	113,390	
				技術短期大学校費補助金	20,456	
				雇用対策事業費補助金	164,336	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
5 農林水産業費国庫補助金	3,743,052	3,476,594	266,458	農業総務費補助金	344,588	
				中山間地域対策費補助金	1,486,751	
				農業経営強化対策費補助金	285,762	
				高付加価値型農業推進費補助金	494,680	
				農村金融対策費補助金	7,625	
				農業技術指導費補助金	36,877	
				農業技術大学校費補助金	10,000	
				畜産振興費補助金	774	
				家畜保健衛生費補助金	27,095	
				水産業総務費補助金	580	
				水産業振興費補助金	143,405	
				漁業調整委員会費補助金	3,264	
				農地総務費補助金	709,117	
				林業総務費補助金	8,154	
林業振興指導費補助金	23,848					
森林整備費補助金	160,532					
6 商工費国庫補助金	1,225,878	1,006,115	219,763	商業振興費補助金	61,576	
				工鉱業振興費補助金	1,155,062	
				観光費補助金	9,240	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
7 土木費国庫補助金	7,853,601	10,008,311	△ 2,154,710	建設業指導監督費補助金	48,000	
				建築指導費補助金	3,940	
				道路橋梁総務費補助金	24,000	
				道路維持費補助金	3,794,601	
				道路新設改良費補助金	1,940,432	
				港湾管理費補助金	87,000	
				港湾建設費補助金	308,000	
				都市計画総務費補助金	37,953	
				街路事業費補助金	1,576,368	
				住宅振興費補助金	2,150	
				航空対策費補助金	31,157	
8 警察費国庫補助金	1,263,466	1,121,173	142,293	警察本部費補助金	165,673	
				装備費補助金	322,217	
				警察施設費補助金	40,370	
				運転免許費補助金	17,675	
				福利厚生費補助金	2,838	
				一般警察活動費補助金	127,493	
				刑事警察費補助金	104,702	
				交通指導取締費補助金	482,498	
9 教育費国庫補助金	15,044,433	14,089,611	954,822	事務局費補助金	68,427	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
				教育指導費補助金	23,142	
				私学振興費補助金	9,153,937	
				義務教育費補助金	310,703	
				高等学校費補助金	4,811,905	
				特別支援学校費補助金	632,081	
				社会教育総務費補助金	29,083	
				文化財保護費補助金	4,113	
				文化施設費補助金	11,042	
計	44,218,758	40,912,984	3,305,774			
第 3 項 委託金						
1 総務費委託金	2,259,592	1,897,125	362,467	一般管理費委託金	376	
				県民生活行政費委託金	25,371	
				市町連絡調整費委託金	389	
				選挙管理委員会費委託金	861	
				選挙費委託金	1,741,686	
				統計調査総務費委託金	180,096	
				統計調査事業費委託金	310,813	
2 民生費委託金	77,384	71,672	5,712	社会福祉総務費委託金	45,285	
				遺家族等援護費委託金	21,066	
				児童福祉総務費委託金	10,072	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
				生活保護総務費委託金	961	
3 衛生費委託金	704,502	777,339	△ 72,837	公衆衛生総務費委託金	27,587	
				予防費委託金	612	
				保健指導費委託金	4,813	
				原爆等障害対策費委託金	612,730	
				食品衛生指導費委託金	23,125	
				生活環境対策費委託金	17,647	
				医務費委託金	16,570	
				薬務費委託金	1,418	
4 労働費委託金	768,442	760,264	8,178	労働福祉費委託金	340	
				職業訓練総務費委託金	52,097	
				職業能力開発校費委託金	716,005	
5 農林水産業費委託金	2,543	6,467	△ 3,924	農業総務費委託金	335	
				家畜保健衛生費委託金	129	
				農地総務費委託金	200	
				林業振興指導費委託金	70	
				治山費委託金	1,809	
6 商工費委託金	5,347	4,974	373	中小企業振興費委託金	5,347	
7 土木費委託金	7,753	7,713	40	土木総務費委託金	540	
				建設業指導監督費委託金	1,600	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
				建築指導費委託金	784	
				開発費委託金	47	
				港湾管理費委託金	4,782	
8 教育費委託金	44,579	50,753	△ 6,174	教育指導費委託金	36,479	
				人権教育推進費委託金	2,400	
				保健体育総務費委託金	180	
				体育振興費委託金	5,520	
計	3,870,142	3,576,307	293,835			

第10款 財産収入

第1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	628,832	607,931	20,901	県公舎貸付料	209,958	
				土地貸付料	355,061	
				建物貸付料	56,813	
				特許権実施料	7,000	
2 利子及び配当金	240,882	279,079	△ 38,197	基金運用収入	66,517	
				配当金	174,365	
計	869,714	887,010	△ 17,296			

第2項 財産売払収入

1 公有財産売払収入	4,205,455	4,439,864	△ 234,409	土地売払収入	4,205,455	
2 物品売払収入	63,477	65,076	△ 1,599	不用品売払収入	14,368	
				家畜売払収入	46,681	
				予防医材売払収入	2,428	
3 生産物売払収入	100,937	105,900	△ 4,963	収穫物売払収入	77,967	
				製作品売払収入	22,970	
計	4,369,869	4,610,840	△ 240,971			

第11款 寄附金
第1項 寄附金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費寄附金	14,850	8,850	6,000	地域振興推進費寄附金	14,850	
2 民生費寄附金	5,000	5,000	0	社会福祉総務費寄附金	5,000	
3 衛生費寄附金	17,247	18,922	△ 1,675	環境保全総務費寄附金	17,247	
4 教育費寄附金	86,604	0	86,604	教育指導費寄附金	86,604	
計	123,701	32,772	90,929			

第12款 繰入金

第1項 特別会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別会計繰入金	179,884	190,255	△ 10,371	中小企業支援資金特別会計繰入金	171,878	
				農林水産振興資金特別会計繰入金	1,261	
				県営住宅事業費特別会計繰入金	6,745	
計	179,884	190,255	△ 10,371			

第2項 基金繰入金

1 基金繰入金	48,152,098	26,027,244	22,124,854	財政調整基金繰入金	16,500,092	
				減債基金繰入金	17,800,000	
				広島県平成30年7月豪雨災害復興基金繰入金	410,563	
				新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	139,152	
				ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	315,944	
				市町振興基金繰入金	1,701,387	
				大規模社会福祉施設等建設基金繰入金	1,934,014	
				安心こども基金繰入金	1,207,283	

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
				災害救助基金繰入金	48,824	
				環境保全基金繰入金	140,486	
				産業廃棄物抑制基金繰入金	1,190,588	
				地域医療介護総合確保基金繰入金	5,204,981	
				農地中間管理事業等基金繰入金	4,664	
				ひろしまの森づくり基金繰入金	1,028,613	
				森林環境譲与税基金繰入金	149,606	
				広島県立産業会館施設設備整備基金繰入金	100,000	
				教育振興基金繰入金	275,901	
計	48,152,098	26,027,244	22,124,854			

第13款 繰越金

第1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

第14款 諸収入

第1項 延滞金、加算金及び過料等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	225,957	327,408	△ 101,451	延滞金	225,957	
2 加算金	68,875	64,111	4,764	過少申告加算金	6,187	
				不申告加算金	2,927	
				重加算金	59,761	
3 過料等	207,087	234,012	△ 26,925	放置違反金	207,087	
計	501,919	625,531	△ 123,612			
第2項 県預金利子						
1 県預金利子	2,434	2,905	△ 471	預金利子	2,434	
計	2,434	2,905	△ 471			
第3項 貸付金元利収入						
1 貸付金元利収入	85,877,679	43,123,592	42,754,087	貸出金償還金	85,609,479	
				貸出金利子	268,200	
計	85,877,679	43,123,592	42,754,087			
第4項 受託事業収入						
1 受託事業収入	3,689,522	3,182,902	506,620	工事受託金	3,457,396	
				市町職員研修受託金	34,288	
				公庫融資事業調査受託金	975	
				公平委員会事務受託金	2,043	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
				貸付業務受託金	1,342	
				油症患者対策事業受託金	3,135	
				試験研究受託金	165,158	
				技術的課題解決支援事業受託金	19,954	
				畜産振興受託金	3,661	
				農林漁業信用基金調査受託金	46	
				統計調査員確保対策事業受託金	1,524	
計	3,689,522	3,182,902	506,620			
第 5 項 収益事業収入						
1 宝くじ収入	4,716,245	4,695,940	20,305	宝くじ収入	4,716,245	
計	4,716,245	4,695,940	20,305			
第 6 項 利子割精算金収入						
1 利子割精算金収入	1	1	0	利子割精算金収入	1	
計	1	1	0			
第 7 項 雑入						
1 滞納処分費	173	270	△ 97	滞納処分費	173	
2 弁償金	129,705	128,019	1,686	訓練費用弁償金	5,000	
				計量検定弁償金	977	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
				総合技術研究所弁償金	386	
				土地収用関係費弁償金	8,695	
				建設工事紛争審査会費弁償金	70	
				代用監獄弁償金	114,577	
3 違約金及び延納利息	138	98	40	違約金及び延納利息	138	
4 小切手未払資金組入れ	19,000	19,000	0	小切手未払資金組入れ	19,000	
5 雑入	11,190,115	7,467,594	3,722,521	訓練実習収入	1,823	
				期満失効収入金	65,262	
				保険料	828,999	
				清算徴収金	13,020	
				戻入金及び返還金	316,827	
				軽自動車税環境性能割徴収取扱費	12,489	
				雑収	9,951,695	
計	11,339,131	7,614,981	3,724,150			

第15款 県債
第1項 県債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務債	4,109,900	5,696,700	△ 1,586,800	学校教育施設等整備事業債	367,200	
				公共施設等管理事業債	1,091,400	
				都市圏魅力創造戦略推進事業債	84,000	
				生活交通確保対策事業債	10,700	
				防災対策事業債	2,556,600	
2 民生債	1,848,700	204,100	1,644,600	社会福祉施設整備事業債	1,828,200	
				児童福祉施設整備事業債	20,100	
				災害援護資金貸付事業債	400	
3 衛生債	308,400	168,400	140,000	公共施設等管理事業債	167,700	
				環境対策事業債	44,500	
				自然公園等整備事業債	96,200	
4 労働債	1,200	5,100	△ 3,900	高等技術専門校整備事業債	1,200	
5 農林水産業債	4,685,900	5,222,300	△ 536,400	一般公共事業債	3,579,000	
				公共施設等管理事業債	475,500	
				漁港改良事業債	77,000	
				防災対策事業債	554,400	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
6 商工債	572,300	229,200	343,100	イノベーション創出促進事業債	149,700	
				公共施設等管理事業債	355,600	
				防災対策事業債	67,000	
7 土木債	50,110,800	64,153,800	△ 14,043,000	一般公共事業債	23,842,800	
				広島高速道路公社出資債	875,000	
				港湾改良事業債	1,624,500	
				公園整備事業債	361,500	
				合併特例事業債	1,250,000	
				防災対策事業債	9,578,800	
				地方道路等整備事業債	10,613,300	
				水道用水供給事業出資債	1,089,900	
				広島高速道路公社特別転貸債	875,000	
8 警察債	1,526,700	1,286,500	240,200	公共施設等管理事業債	158,000	
				都市生活環境整備特別対策事業債	3,900	
				交番・駐在所庁舎建設事業債	309,900	
				交通安全施設整備事業債	798,500	
				警察施設整備事業債	158,600	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
				防災対策事業債	97,800	
9 教育債	3,486,100	3,770,900	△ 284,800	学校教育施設等整備事業債	778,000	
				公共施設等管理事業債	127,800	
				県立広島大学整備事業債	392,700	
				私立学校施設耐震化整備事業債	4,900	
				防災対策事業債	153,400	
				臨時高等学校整備事業債	2,029,300	
10 災害復旧債	3,609,400	12,721,400	△ 9,112,000	補助災害復旧事業債	3,013,100	
				単独災害復旧事業債	596,300	
11 臨時財政対策債	77,956,000	44,674,000	33,282,000	臨時財政対策債	77,956,000	
12 退職手当債	1,700,000	4,800,000	△ 3,100,000	退職手当債	1,700,000	
計	149,915,400	142,932,400	6,983,000			

歲

出

議

会

費

3 歳 出

第 1 款 議会費

第 1 項 議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 議会費	1,503,292	1,553,934	△50,642	0	0	0	1,503,292	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	695,278 281,439 89,042 1,595 76,522 2,650 51 11,407 54,489 13,528 277,291	1. 議員報酬 2. 議員期末手当 3. 議会運営費	695,278 281,439 526,575
2 事務局費	618,715	584,020	34,695	0	0	諸収入 7,725	610,990	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費	44,553 167,976 134,152 79,615 115	1. 職員給与費 2. 事務局運営費	358,218 260,497

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								8 旅費	3,978	
								9 交際費	150	
								10 需用費	16,668	
								11 役務費	12,249	
								12 委託料	68,624	
								13 使用料及び賃借料	13,449	
								17 備品購入費	76,635	
								18 負担金、補助及び 交付金	393	
								26 公課費	158	
計	2,122, 007	2,137, 954	△15,947	0	0	7,725	2,114, 282			

總 務 費

第 2 款 総務費

第 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 一般管理費	11,703,334	11,912,884	△ 209,550	376	416,000	分担金及び負担金 704,745 財産収入 24,000 諸収入 5,483	10,552,730	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 5 災害補償費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び 交付金 21 補償、補填及び賠 償金 26 公課費	348,156 3,090,745 5,291,722 1,224,589 1,142 15,692 107,117 2,950 663,728 66,502 488,122 63,197 80,000 72,892 86,280 100,000 500	1. 職員給与費 2. 一般共通管理費 3. 公務災害補償費 4. 庁内管理費	9,485,676 2,134,276 1,275 82,107

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	県債	その他				
2 人事管理費	799,466	1,034,892	△ 235,426	7,448	0	諸収入 54,332	737,686	1 報酬 13,206 3 職員手当等 2,668 4 共済費 5,934 7 報償費 3,907 8 旅費 38,360 10 需用費 12,783 11 役務費 6,556 12 委託料 205,050 13 使用料及び賃借料 53,604 18 負担金、補助及び 交付金 457,398	1. 職員人事管理費 141,508 2. 職員研修費 238,481 3. 職員相互派遣費 349,977 4. 客員スタッフ設置費 69,500	
3 広報広聴費	244,362	215,996	28,366	5,742	0	諸収入 4,817	233,803	1 報酬 28,682 3 職員手当等 1,966 4 共済費 8,375 7 報償費 599 8 旅費 5,079 10 需用費 2,665 11 役務費 889 12 委託料 166,406	1. 広報活動費 232,464 (1) 広報費 229,983 (2) 広報調整費 2,481 2. 広聴活動費 11,898 (1) 情報公開・個人情報保護制度実 施費 2,963 (2) 行政情報コーナー運営費 8,935	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								13 使用料及び賃借料	29,443		
								17 備品購入費	200		
								18 負担金、補助及び 交付金	58		
4 県民生活行政費	256,520	254,695	1,825	87,861	0	諸収入 12,629	156,030	1 報酬	57,267	1. 消費者対策費	128,494
								3 職員手当等	12,269	(1) 消費者行政推進費	79,335
								4 共済費	22,703	(2) 消費者行政活性化推進費	49,159
								7 報償費	6,195	2. NPO等活動推進費	11,666
								8 旅費	8,138	3. 土地利用対策費	34,564
								9 交際費	150	4. 人権施策推進費	25,471
								10 需用費	7,351	5. 安全・安心なまちづくり推進費	34,976
								11 役務費	8,824	6. 県民生活諸費	21,349
								12 委託料	92,192		
								13 使用料及び賃借料	3,616		
								18 負担金、補助及び 交付金	37,815		
5 文書費	123,663	107,696	15,967	0	16,900	諸収入 6,559	100,204	1 報酬	23,907	1. 文書事務管理費	47,959
								3 職員手当等	4,728	2. 県法規発行費	6,137
								4 共済費	8,423	3. 文書館運営費	69,567
								7 報償費	5,079		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								8 旅費	2,938		
								10 需用費	11,834		
								11 役務費	9,735		
								12 委託料	37,825		
								13 使用料及び賃借料	2,011		
								14 工事請負費	14,612		
								17 備品購入費	2,452		
								18 負担金、補助及び 交付金	119		
6 会計管理費	263,612	360,337	△96,725	0	0	財産収入 3,623 諸収入 3,314	256,675	1 報酬	15,816	1. 会計事務費	157,459
								3 職員手当等	3,352	2. 手数料等取扱事務費	97,973
								4 共済費	6,772	3. 物品管理費	8,180
								7 報償費	1,875		
								8 旅費	5,161		
								9 交際費	100		
								10 需用費	5,102		
								11 役務費	21,643		
								12 委託料	184,537		
								13 使用料及び賃借料	19,012		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								17 備品購入費	70		
								18 負担金、補助及び交付金	172		
7 財産管理費	8,257,320	16,578,096	△8,320,776	0	3,264,400	使用料及び手数料 13,855 財産収入 239,347 諸収入 2,852	4,736,866	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 24 積立金 26 公課費	11,082 2,355 4,516 46 5,803 651,422 91,837 508,164 283,502 3,408,513 12,212 214,660 3,063,001 207	1. 県有財産管理費 2. 庁舎管理費 3. 公舎管理費 4. 庁舎等整備・補修費 5. 財政調整基金預金利子積立金 6. 減債基金預金利子積立金 7. 大規模事業基金預金利子積立金 8. 県庁舎整備基金預金利子積立金 9. 広島県平成30年7月豪雨災害復興基金預金利子積立金 10. 土地造成事業等債務処理基金積立金 11. 土地造成事業等債務処理基金預金利子積立金 12. 新型コロナウイルス感染症対策基金預金利子積立金	303,696 517,020 319,949 4,053,654 246 58,693 810 2,543 184 3,000,000 490 35
8 東京事務所費	59,012	63,307	△4,295	0	0	諸収入 292	58,720	1 報酬 3 職員手当等	2,717 578	1. 東京事務所運営費	59,012

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								4 共済費	387	
								8 旅費	2,889	
								9 交際費	100	
								10 需用費	2,399	
								11 役務費	1,097	
								12 委託料	711	
								13 使用料及び賃借料	47,765	
								18 負担金、補助及び 交付金	369	
9 事務所運営 費	574,270	530,241	44,029	0	0	使用料及 び手数料 1,910 諸収入 5,290	567,070	1 報酬	29,039	1. 総務事務所等運営費
								3 職員手当等	6,171	
								4 共済費	10,847	
								7 報償費	645	
								8 旅費	5,203	
								10 需用費	131,109	
								11 役務費	16,837	
								12 委託料	364,140	
								13 使用料及び賃借料	9,666	
								17 備品購入費	142	

第2款 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								18 負担金、補助及び交付金	471	
10 恩給及び退職年金費	14,748	20,968	△ 6,220	0	0	0	14,748	6 恩給及び退職年金	14,543	1. 元県職員の恩給及び退職年金 14,748
								8 旅費	52	
								10 需用費	127	
								13 使用料及び賃借料	26	
11 福利厚生費	350,597	337,780	12,817	0	0	財産収入 8,807 諸収入 50,308	291,482	1 報酬	19,526	1. 職員厚生費 20,152
								3 職員手当等	2,820	2. 独身寮運営費 25,008
								4 共済費	102,256	3. 衛生管理費 210,359
								7 報償費	2,919	4. 共済事業費 95,078
								8 旅費	5,285	
								10 需用費	4,648	
								11 役務費	887	
								12 委託料	103,474	
								13 使用料及び賃借料	1,094	
								17 備品購入費	4,976	
								18 負担金、補助及び交付金	102,712	
12 国際交流費	791,471	890,103	△98,632	23,350	49,400	使用料及び手数料 27,837	575,658	1 報酬	27,529	1. 国際協力事業費 265,948
								3 職員手当等	800	2. 国際化推進事業費 129,066

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
						諸収入 115,226		4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び 交付金	9,071 1,959 17,076 4,601 3,152 299,475 3,676 77,000 347,132	(1) 地域国際化推進費 (2) 国際交流促進事業費 (3) 外国青年招致事業費 3. 国際平和拠点ひろしま構想推進 事業費 4. 国連訓練調査研究所広島事務所 支援事業費 5. (公財) ひろしま国際センター 支援事業費 6. 国際友好交流事業費 7. 在外県人会交流事業費 8. 平和貢献構想推進事業費 9. 渡航事務費	73,166 15,881 40,019 202,206 103,666 33,862 19,900 1,470 2,367 32,986
13 諸費	10,272, 836	3,830, 527	6,442, 309	0	0	使用料及 び手数料 70 諸収入 20,423	10,252, 343	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 22 償還金、利子及び 割引料	6,698 1,452 2,912 1,594 24 156 10,260, 000	1. 宗教事務費 2. 税収入払戻金及び払戻加算金 3. 税外収入払戻金 4. 小切手支払未済償還金	12,836 9,841,000 400,000 19,000
計	33,711, 211	36,137, 522	△2,426, 311	124,777	3,746, 700	1,305, 719	28,534, 015				

第2款 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
第 2 項 企画費											
1 企画総務費	3,575,249	3,548,601	26,648	106,767	100,700	使用料及び手数料 65,123 諸収入 212,603	3,090,056	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 21 補償、補填及び賠償金	24,510 260,030 185,670 103,857 9,134 23,400 150 44,459 285,801 1,137,019 1,076,624 114,258 1,590 307,962 785	1. 職員給与費 2. 総合企画費 3. 経営戦略推進費 4. 地域発展戦略推進費 5. 高度情報化推進費 (1) ITひろしま推進費 (2) 地域情報化推進費 6. 行政情報化推進費 (1) 電子県庁推進費 (2) 行政事務システム化推進費 7. 文化振興対策費 (1) 地域文化振興費 (2) 文化芸術振興費 (3) 県民文化センター管理運営費 (4) 文化芸術ホール管理運営費 8. 美術館・縮景園管理運営費 (1) 管理運営費 (2) 美術館活動推進費	539,838 13,979 91,060 32,063 243,052 237,405 5,647 1,721,383 821,560 899,823 485,388 180,393 24,120 203,879 76,996 448,486 411,334 37,152

第 2 款 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
2 研究開発費	3,908,273	3,845,194	63,079	0	130,000	使用料及び手数料 58,303 財産収入 64,536 諸収入 261,719	3,393,715	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 22 償還金、利子及び割引料 26 公課費	258,175 1,257,895 828,501 505,962 6,903 44,805 389,938 45,408 203,856 102,161 136,820 9,223 104,715 12,926 89 896	1. 職員給与費 2. 総合技術研究所管理運営費 (1) 保健環境センター管理運営費 (2) 工業技術センター管理運営費 (3) 農業技術センター管理運営費 (4) 畜産技術センター管理運営費 (5) 水産海洋技術センター管理運営費 (6) 林業技術センター管理運営費 3. 研究開発推進費 (1) 試験研究機関研究開発費 (2) 受託研究費 (3) 研究開発機能強化費 4. 技術指導費	2,445,084 1,045,018 72,736 295,511 255,661 239,720 156,538 24,852 300,956 113,053 157,835 30,068 117,215
計	7,483,522	7,393,795	89,727	106,767	230,700	662,284	6,483,771				
第 3 項 地域振興費											

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	県債	その他				
1 地域振興総務費	1,093,575	1,196,543	△ 102,968	246,848	0	諸収入 224	846,503	1 報酬 1,228 2 給料 343,063 3 職員手当等 234,357 4 共済費 129,971 7 報償費 46 8 旅費 1,187 9 交際費 150 10 需用費 4,417 11 役務費 3,573 12 委託料 3,278 13 使用料及び賃借料 1,971 18 負担金、補助及び交付金 370,334	1. 職員給与費 706,652 2. 地域振興諸費 16,072 3. 地籍調査費 370,851	
2 地域振興推進費	1,241,565	382,256	859,309	103,650	84,000	寄附金 14,850 繰入金 704,387 諸収入 784	333,894	1 報酬 4,305 3 職員手当等 933 4 共済費 1,567 7 報償費 5,831 8 旅費 18,276 10 需用費 3,535	1. 地域振興施策推進費 827,852 2. 中山間地域振興費 321,742 3. 都市圏魅力創造戦略推進事業費 91,971	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								11 役務費	5,201		
								12 委託料	193,995		
								13 使用料及び賃借料	2,359		
								18 負担金、補助及び 交付金	1,005, 563		
3 スポーツ推 進費	1,965, 470	1,750, 382	215,088	214,700	367,200	使用料及 び手数料 2,302 繰入金 315,944 諸収入 65,390	999,934	1 報酬	23,784	1. スポーツ関連施策推進費	689,340
								3 職員手当等	2,400	2. 競技スポーツ推進事業費	409,936
								4 共済費	4,567	(1) 国民体育大会関係費	84,430
								7 報償費	13,033	(2) 成年選手強化事業費	84,544
								8 旅費	34,656	(3) ジュニア選手育成強化事業費	186,465
								10 需用費	13,765	(4) パラスポーツ推進事業費	54,497
								11 役務費	9,544	3. 体育施設管理費	866,194
								12 委託料	635,675		
								13 使用料及び賃借料	6,941		
								14 工事請負費	354,217		
								17 備品購入費	40,519		
								18 負担金、補助及び 交付金	804,008		
								21 補償、補填及び賠 償金	22,361		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
4 交通輸送対策費	967,245	939,297	27,948	0	10,700	繰入金 698,007	258,538	7 報償費 8 旅費 10 需用費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	41 1,514 310 35,007 191 930,182	1. 交通輸送対策費 2. 生活交通確保対策費 (1)生活バス路線維持対策費 (2)航路維持対策費 (3)井原線運行対策費 3. 公共交通ネットワーク推進事業費	48,747 847,925 586,050 236,503 25,372 70,573
5 市町連絡調整費	12,092	12,721	△ 629	389	0	諸収入 975	10,728	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	192 2,938 2,886 945 2,135 911 2,085	1. 行政連絡調整費 2. 財政連絡調整費	6,597 5,495
6 自治振興費	2,284,822	2,232,394	52,428	0	0	財産収入 917 諸収入 1,142,200	1,141,705	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費	308 56 117 771 1,118	1. 権限移譲推進費 2. 市町村振興宝くじ収益交付金 3. 住民基本台帳ネットワークシステム運営費 4. 市町振興基金繰出金	1,042,600 1,140,000 101,305 917

第2款 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								11 役務費	27,293		
								12 委託料	18,859		
								13 使用料及び賃借料	19,034		
								18 負担金、補助及び 交付金	2,216, 349		
								27 繰出金	917		
計	7,564, 769	6,513, 593	1,051, 176	565,587	461,900	2,945, 980	3,591, 302				
第4項 徴税費											
1 税務総務費	2,574, 138	2,636, 386	△62,248	0	0	0	2,574, 138	2 給料	1,283, 893	1. 職員給与費	2,571,108
								3 職員手当等	829,684	2. 税務諸費	3,030
								4 共済費	457,531		
								10 需用費	1,657		
								12 委託料	1,347		
								13 使用料及び賃借料	17		
								18 負担金、補助及び 交付金	9		
2 賦課徴収費	6,289, 879	6,377, 834	△87,955	0	0	使用料及び 手数料 10,176 諸収入 20,143	6,259, 560	1 報酬	100,635	1. 個人県民税徴収取扱費市町交付 金	4,508,647
								3 職員手当等	27,592	2. 地方消費税徴収取扱費	203,000
								4 共済費	38,017	3. 県税賦課徴収事務費	1,578,232
								7 報償費	587,933		

第2款 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								8 旅費	30,077		
								10 需用費	51,902		
								11 役務費	174,855		
								12 委託料	411,924		
								13 使用料及び賃借料	112,649		
								17 備品購入費	700		
								18 負担金、補助及び 交付金	4,753, 375		
								26 公課費	220		
計	8,864, 017	9,014, 220	△ 150, 203	0	0	30,319	8,833, 698				
第 5 項 選挙費											
1 選挙管理委員会費	47,525	53,395	△ 5,870	861	0	諸収入 337	46,327	1 報酬	9,215	1. 委員報酬 委員 4人	7,370
								2 給料	15,753	2. 職員給与費	32,434
								3 職員手当等	11,317	3. 委員会運営費	7,721
								4 共済費	6,471		
								8 旅費	963		
								10 需用費	1,718		
								11 役務費	67		
								12 委託料	753		
								13 使用料及び賃借料	500		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								18 負担金、補助及び交付金	768		
2 選挙費	3,042,102	3,226	3,038,876	1,741,686	0	諸収入 69	1,300,347	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	1,823 18,753 284 465 1,762 107,877 3,477 91,563 8,314 2,807,784	1. 選挙常時啓発費 2. 知事選挙費 3. 衆議院議員選挙費	3,224 1,297,192 1,741,686
計	3,089,627	56,621	3,033,006	1,742,547	0	406	1,346,674				
第 6 項 防災費											
1 防災総務費	1,520,139	1,694,072	△ 173,933	0	70,600	使用料及び手数料 6,961 繰入金 322,693 諸収入 38,219	1,081,666	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費	48,614 220,009 164,571 103,668 8,630	1. 職員給与費 2. 防災対策費 (1) 防災力向上費 (2) 防災ヘリコプター運航管理費 (3) 防災情報システム費	449,281 878,090 435,474 374,492 68,124

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								8 旅費	20,061	3. 高圧ガス・火薬類取締費	24,588
								9 交際費	150	4. 総合行政通信網管理運営費	140,780
								10 需用費	243,994	5. 総合行政通信網整備費	27,400
								11 役務費	58,222		
								12 委託料	540,511		
								13 使用料及び賃借料	12,526		
								14 工事請負費	20,937		
								17 備品購入費	7,610		
								18 負担金、補助及び 交付金	70,615		
								26 公課費	21		
2 消防指導費	210,841	743,898	△ 533,057	0	0	使用料及び手数料 56,933 財産収入 1,220 諸収入 25,550	127,138	1 報酬	3,724	1. 消防費	54,096
								3 職員手当等	4,158	(1) 一般指導費	5,759
								4 共済費	37	(2) 危険物取締指導費	33,160
								7 報償費	8,824	(3) 消防設備講習指導費	15,177
								8 旅費	5,120	2. 消防学校費	124,231
								10 需用費	24,278	3. 救急体制充実促進費	32,514
								11 役務費	915		
								12 委託料	59,860		
								13 使用料及び賃借料	1,387		

第2款 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び 交付金 26 公課費	2,420 6,356 93,727 35		
計	1,730,980	2,437,970	△ 706,990	0	70,600	451,576	1,208,804				
第 7 項 統計調査費											
1 統計調査総務費	271,587	266,660	4,927	180,096	0	諸収入 2,726	88,765	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金	4,972 130,857 80,155 47,386 117 4,118 1,501 711 1,164 446 160	1. 職員給与費 2. 統計事務費	255,053 16,534
2 統計調査事業費	317,129	1,691,366	△1,374,237	310,813	0	諸収入 1,732	4,584	1 報酬	94,342	1. 基本統計費	286,342

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								3 職員手当等	3,481	(1) 労働力調査費	44,505
								4 共済費	3,560	(2) 小売物価調査費	16,575
								7 報償費	15,863	(3) 家計調査費	27,970
								8 旅費	18,303	(4) 人口移動調査費	2,856
								10 需用費	4,400	(5) 教育統計調査費	2,388
								11 役務費	8,646	(6) 経済センサス費	177,100
								12 委託料	5,879	(7) 国勢調査費	2,422
								13 使用料及び賃借料	2,208	(8) 社会生活基本調査費	12,526
								18 負担金、補助及び 交付金	160,447	2. 経済統計費	28,750
										(1) 経済調査費	1,728
										(2) 毎月勤労統計調査費	27,022
										3. 産業統計費	1,429
										(1) 工業統計調査費	1,429
										4. 農林水産統計費	608
計	588,716	1,958,026	△1,369,310	490,909	0	4,458	93,349				
第 8 項 人事委員会費											
1 委員会費	29,118	29,155	△ 37	0	0	諸収入 1,073	28,045	1 報酬	9,635	1. 委員報酬 委員 3 人	8,047
								3 職員手当等	2,232	2. 公平委員会事務受託費	470
								4 共済費	651	3. 各種採用試験実施費	16,854

第 2 款 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び 交付金	154 2,424 130 4,269 3,597 3,245 2,549 40 192	4. 委員会運営費	3,747
2 事務局費	169,724	172,224	△ 2,500	0	0	諸収入 2,409	167,315	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 13 使用料及び賃借料	4,208 76,204 55,160 28,819 1,265 70 1,340 18 239	1. 職員給与費 2. 事務局運営費	157,575 12,149

第 2 款 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								18 負担金、補助及び交付金	2,401	
計	198,842	201,379	△ 2,537	0	0	3,482	195,360			
第 9 項 監査委員費										
1 委員費	25,734	25,975	△ 241	0	0	0	25,734	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費	7,923 8,892 4,688 2,500 40 1,074 130 170 277 40	1. 委員報酬及び給与費 委員 4 人 24,003 2. 監査執行経費 1,731
2 事務局費	193,620	195,255	△ 1,635	0	0	0	193,620	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費	146 76,239 52,188 26,586 1,904	1. 職員給与費 155,013 2. 事務局運営費 20,501 3. 外部監査事業費 18,106

第 2 款 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								9 交際費	70	
								10 需用費	2,495	
								11 役務費	521	
								12 委託料	33,041	
								13 使用料及び賃借料	164	
								18 負担金、補助及び 交付金	266	
計	219,354	221,230	△ 1,876	0	0	0	219,354			

民 生 費

第 3 款 民生費

第 1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 社会福祉総務費	69,583,321	68,143,474	1,439,847	517,026	0	使用料及び手数料 26,280 財産収入 11,679 寄附金 5,000 繰入金 372,283 諸収入 40,828	68,610,225	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 19 扶助費 22 償還金、利子及び割引料 24 積立金 26 公課費	79,347 939,997 618,785 364,882 9,430 18,380 150 24,718 20,172 525,264 23,049 950 66,230,624 568 5,604 721,063 338	1. 職員給与費 2. 社会福祉諸費 3. 民生委員費 4. 民間社会福祉活動促進費 5. 生活福祉資金貸付事業費 6. 社会福祉施設対策費 (1) 法人借入金利子補助金 (2) 社会福祉施設職員退職手当共済補助金 7. 大規模社会福祉施設等建設基金積立金 8. 障害者社会参加推進費 9. 障害者自立支援推進事業費 (1) 運営事業費 (2) 給付費負担金 10. 県立障害者施設対策費 11. 医療費等適正化推進事業費 12. 介護保険推進事業費 (1) 運営事業費	1,879,811 201,725 60,313 215,657 27,522 679,571 137 679,434 720,966 706,659 19,005,903 139,465 18,866,438 199,000 9,634 39,053,994 307,243

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
										(2) 給付費負担金 35,197,184 (3) 地域支援事業交付金 2,691,960 (4) 保険料軽減負担金 857,607 13. 福祉人材確保対策費 183,209 14. 福祉医療公費負担事業費 6,370,178 (1) 重度心身障害児(者)医療公費負担事業費 4,021,589 (2) 乳幼児医療公費負担事業費 1,728,362 (3) ひとり親家庭等医療公費負担事業費 521,621 (4) 精神障害者地域包括ケア促進事業費 98,606 15. 婦人保護指導費 55,954 16. 隣保館事業費 155,851 17. 重層的支援体制整備費 57,374
2 社会福祉措置費	73,243	73,052	191	36,621	0	0	36,622	12 委託料	73,243	1. 婦人保護施設措置費 73,243
3 身体障害者福祉費	970,287	1,000,540	△30,253	38,760	0	諸収入 7,799	923,728	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費	22,880 4,242 8,318 145 3,351	1. 身体障害者福祉諸費 24,317 2. 身体障害者医療費 861,939 3. 相談指導費 22,845 4. 身体障害者施設対策費 61,186

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	1,240 500 64,702 815 864,094	
4 知的障害者福祉費	52,120	52,052	68	25,900	0	0	26,220	12 委託料 18 負担金、補助及び交付金	51,800 320	1. 知的障害者福祉諸費 320 2. 相談指導費 51,800
5 老人福祉費	930,768	921,763	9,005	36,537	0	繰入金 136,788 諸収入 17,786	739,657	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	10,846 1,272 4,038 6,605 3,190 553 164 189,718 2,958 711,424	1. 長寿社会対策推進費 207,603 2. 老人社会活動推進費 64,317 3. 老人援護対策費 658,848

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
6 遺家族等援護費	51,993	62,706	△10,713	21,066	0	使用料及び手数料 105 諸収入 3,997	26,825	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金 19 扶助費	20,153 4,214 8,141 1,232 3,419 4,626 2,729 728 1,949 4,636 166	1. 引揚援護費 2. 遺族等援護費 3. 旧軍人関係援護費 4. 援護事業推進費	694 21,559 29,080 660
7 国民健康保険指導費	21,923,701	22,577,740	△ 654,039	0	0	諸収入 1,002	21,922,699	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	7,246 1,058 2,048 375 2,182 693 313 8,653	1. 国保指導諸費 2. 市町国保財政健全化対策事業費 3. 国民健康保険事業費特別会計繰 出金	23,046 8,488,264 13,412,391

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								13 使用料及び賃借料	25		
								17 備品購入費	453		
								18 負担金、補助及び 交付金	8,488, 264		
								27 繰出金	13,412, 391		
8 社会福祉施設費	4,208, 091	1,970, 950	2,237, 141	304,833	1,828, 200	繰入金 1,857, 644 諸収入 190,758	26,656	8 旅費	299	1. 社会福祉施設整備費補助金	1,943,600
								10 需用費	4,480	(1) 老人福祉施設等整備費補助金	1,754,627
								11 役務費	29	(2) 障害者支援施設等整備費補助金	182,962
								12 委託料	160,722	(3) 救護施設等整備費補助金	6,011
								13 使用料及び賃借料	777	2. 大規模社会福祉施設整備費	2,244,036
								14 工事請負費	1,974, 165	3. 地域支え合い体制整備事業費	20,455
								18 負担金、補助及び 交付金	2,067, 619		
計	97,793, 524	94,802, 277	2,991, 247	980,743	1,828, 200	2,671, 949	92,312, 632				
第 2 項 児童福祉費											
1 児童福祉総務費	14,198, 738	14,607, 419	△ 408, 681	974,344	0	分担金及び負担金 38,499 使用料及び手数料 15,330 財産収入 127	12,620, 005	1 報酬	275,823	1. 職員給与費	1,537,525
								2 給料	771,039	2. 児童福祉諸費	73,303
								3 職員手当等	540,594	3. 児童手当費	6,677,314
								4 共済費	342,503	4. 子育て支援対策費	3,236,264
								7 報償費	12,496	5. 児童虐待防止対策費	227,703

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
						繰入金 51,724 諸収入 498,709		8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び 交付金 19 扶助費 24 積立金 26 公課費	47,350 57,201 13,159 443,138 17,181 2,217 3,661 11,306, 267 365,949 127 33	6. こども家庭センター運営費 7. 発達障害者支援事業費 8. 障害児（者）援護対策費 9. 障害児施設給付費 10. 保育対策推進費 11. 児童施設対策費 (1)産休代替等職員費補助金 (2)広島学園運営費 (3)県立障害児施設運営費 (4)入所児童等支援事業費	326,733 89,211 620,193 356,177 786,758 267,557 18,238 134,858 5,946 108,515
2 児童措置費	17,790, 611	17,530, 975	259,636	1,791, 294	0	分担金及 び負担金 13,322 繰入金 174,364 諸収入 261	15,811, 370	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費	1,824 388 533 104 807 848 397	1. 児童福祉施設措置費 2. 保育所等施設型給付費等県費負 担金	3,794,398 13,996,213

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金 19 扶助費	3,547, 332 900 14,096, 618 140,860		
3 母子福祉費	85,271	59,690	25,581	30,890	0	諸収入 14,687	39,694	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金 20 貸付金 27 繰出金	10,662 2,208 4,527 138 1,363 53 17,172 52 33,737 12,500 2,859	1. 母子福祉諸費 2. 援護対策費 (1)ひとり親家庭等自立促進費 (2)緊急援護資金貸付金	22,073 63,198 50,698 12,500
4 児童福祉施設費	1,043,520	1,450,300	△ 406,780	393,038	20,100	繰入金 539,478	90,904	18 負担金、補助及び 交付金	1,043,520	1. 児童福祉施設整備費補助金	1,043,520
5 青少年女性対策費	132,791	133,065	△ 274	0	0	財産収入 1,372 諸収入 3,271	128,148	1 報酬 3 職員手当等	7,101 1,452	1. 青少年対策費 2. 男女共同参画推進費	19,723 113,068

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								4 共済費	2,662		
								7 報償費	1,002		
								8 旅費	3,269		
								10 需用費	3,329		
								11 役務費	491		
								12 委託料	16,510		
								13 使用料及び賃借料	49,449		
								18 負担金、補助及び 交付金	47,526		
計	33,250, 931	33,781, 449	△ 530, 518	3,189, 566	20,100	1,351, 144	28,690, 121				
第 3 項 生活保護費											
1 生活保護総 務費	31,853	32,679	△ 826	16,821	0	諸収入 2,286	12,746	1 報酬	12,282	1. 生活保護法施行事務費	24,888
								3 職員手当等	2,452	2. 生活保護適正化対策事業費	6,129
								4 共済費	4,674	3. 行旅病人及び死亡人取扱費	836
								7 報償費	348		
								8 旅費	4,046		
								10 需用費	728		
								11 役務費	124		
								12 委託料	5,957		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								13 使用料及び賃借料	406	
								18 負担金、補助及び交付金	836	
2 扶助費	329,603	350,371	△20,768	0	0	0	329,603	18 負担金、補助及び交付金	329,603	1. 生活保護事業費 329,603
計	361,456	383,050	△21,594	16,821	0	2,286	342,349			
第4項 災害救助費										
1 災害救助費	152,709	648,241	△ 495,532	57,485	400	財産収入 222 繰入金 73,123 諸収入 898	20,581	1 報酬	4,960	1. 災害応急救助費 28,184
								3 職員手当等	1,054	2. 災害対策費 87,794
								4 共済費	1,855	3. 災害応急救助物資備蓄費 36,731
								7 報償費	3,462	
								8 旅費	4,309	
								10 需用費	2,870	
								11 役務費	1,491	
								12 委託料	42,941	
								13 使用料及び賃借料	18,870	
								18 負担金、補助及び交付金	23,384	
								19 扶助費	46,391	
								20 貸付金	600	
								24 積立金	222	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								25 寄附金	300	
計	152,709	648,241	△ 495,532	57,485	400	74,243	20,581			

衛 生 費

第 4 款 衛生費

第 1 項 公衆衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 公衆衛生総務費	673,912	617,916	55,996	28,951	0	繰入金 122,306	522,655	2 給料	258,773	1. 職員給与費	520,589
								3 職員手当等	170,035	2. 健康福祉センター運営費	150,993
								4 共済費	91,781	3. ハンセン病対策事業費	2,330
								7 報償費	269		
								8 旅費	231		
								10 需用費	163		
								11 役務費	23		
								12 委託料	28,687		
								13 使用料及び賃借料	43		
								14 工事請負費	122,100		
19 扶助費	1,807										
2 結核対策費	53,495	52,705	790	24,198	0	0	29,297	1 報酬	3,956	1. 結核予防対策費	31,223
								7 報償費	580	2. 結核患者医療費	22,272
								8 旅費	2,481		
								10 需用費	1,824		
								11 役務費	840		
								12 委託料	12,045		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								18 負担金、補助及び 交付金	9,630		
								19 扶助費	22,139		
3 予防費	6,739, 262	3,300, 609	3,438, 653	4,388, 995	0	繰入金 81,519 諸収入 20,298	2,248, 450	1 報酬	105,870	1. 感染症予防対策費	4,462,639
								3 職員手当等	17,096	(1) 感染症予防対策推進事業費	3,622,462
								4 共済費	33,457	(2) エイズ予防対策費	56,483
								7 報償費	8,809	(3) 予防接種対策費	41,776
								8 旅費	16,970	(4) 新型インフルエンザ対策費	240,454
								10 需用費	310,607	(5) 肝炎対策費	501,464
								11 役務費	31,578	2. 特定疾患対策費	2,269,246
								12 委託料	3,293, 744	3. 歯科保健対策費	7,377
								13 使用料及び賃借料	6,402		
								18 負担金、補助及び 交付金	252,819		
								19 扶助費	2,661, 826		
								26 公課費	84		
4 精神保健費	3,955, 746	3,901, 484	54,262	1,955, 718	0	使用料及び 手数料 19,655 諸収入 10,477	1,969, 896	1 報酬	58,602	1. 精神保健福祉事業費	39,163
								3 職員手当等	10,821	2. 精神障害者医療費	3,718,466
								4 共済費	19,595	3. 精神病院入院者対策事業費	50,176
								7 報償費	18,353	4. 総合精神保健福祉センター運営 費	73,516
								8 旅費	12,774	5. ひきこもり対策費	13,147

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								10 需用費	11,752	6. 自殺対策推進事業費	61,278
								11 役務費	6,861		
								12 委託料	126,725		
								13 使用料及び賃借料	2,560		
								18 負担金、補助及び 交付金	28,045		
								19 扶助費	3,659, 586		
								26 公課費	72		
5 保健指導費	1,289, 935	581,371	708,564	300,983	0	使用料及び 手数料 11,614 繰入金 493,441 諸収入 5,949	477,948	1 報酬	10,406	1. 保健指導諸費	185,994
								3 職員手当等	1,576	2. 先天性代謝異常等検査費	42,349
								4 共済費	3,077	3. 未熟児養育医療費	47,637
								7 報償費	5,899	4. 身体障害児援護費	15,214
								8 旅費	5,134	5. 小児特定疾患対策費	268,464
								10 需用費	2,421	6. 不妊治療等支援事業費	730,277
								11 役務費	3,681		
								12 委託料	206,459		
								13 使用料及び賃借料	2,723		
								18 負担金、補助及び 交付金	432,869		
								19 扶助費	615,690		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
6 原爆等障害 対策費	9,254, 148	10,206, 527	△ 952, 379	8,615, 619	0	諸収入 5,417	633,112	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金 19 扶助費	31,658 5,700 11,189 603 30,982 8,124 26,388 783,129 1,065 48,633 8,306, 677	1. 原爆被爆者健康管理事業費 (1) 健康診断費 (2) 手帳交付事務費 (3) 健康管理推進事業費 2. 原爆被爆者援護事業費 (1) 援護法等関係援護事業費 (2) 法外援護事業費 3. 原爆養護ホーム運営費 4. 原爆被爆者関係施設整備費 5. 在外被爆者援護事業費 6. 放射線被曝者医療国際協力推進 事業費 7. 毒ガス障害者対策費 (1) 健康管理事業費 (2) 援護事業費 (3) 援護対策費	188,843 122,197 56,217 10,429 7,991,435 7,116,929 874,506 407,430 45,926 208,986 13,005 398,523 38,685 357,522 2,316
7 中高年保健 対策費	41,489, 927	41,344, 137	145,790	171,586	0	財産収入 81 諸収入 312	41,317, 948	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費	1,845 393 640 497	1. 健康増進事業費 2. 後期高齢者医療制度推進事業費 (1) 後期高齢者医療県負担金 (2) 後期高齢者医療財政助成事業費	37,122 41,452,805 33,872,083 7,580,722

第4款 衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								8 旅費	340		
								10 需用費	26		
								11 役務費	45		
								12 委託料	959		
								13 使用料及び賃借料	112		
								18 負担金、補助及び 交付金	41,484, 989		
								24 積立金	81		
計	63,456, 425	60,004, 749	3,451, 676	15,486, 050	0	771,069	47,199, 306				
第 2 項 環境衛生費											
1 環境衛生総 務費	292,432	292,378	54	0	0	0	292,432	2 給料	142,565	1. 職員給与費	292,432
								3 職員手当等	98,714		
								4 共済費	51,153		
2 食品衛生指 導費	230,169	258,031	△27,862	23,125	0	使用料及 び手数料 29,800 諸収入 6,493	170,751	1 報酬	28,661	1. 食品衛生費	191,537
								3 職員手当等	6,034	(1) 食品衛生指導対策費	159,237
								4 共済費	6,958	(2) 食中毒対策費	8,040
								7 報償費	20,392	(3) 油症患者対策費	24,260
								8 旅費	7,837	2. 乳肉水産食品衛生費	33,889
								10 需用費	27,297	3. 食品安全確保対策推進費	4,743
								11 役務費	2,319		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								12 委託料	120,159		
								13 使用料及び賃借料	9,627		
								17 備品購入費	143		
								18 負担金、補助及び 交付金	717		
								26 公課費	25		
3 環境衛生指 導費	2,502, 876	2,105, 283	397,593	2,300, 402	0	使用料及 び手数料 3,947 諸収入 11,026	187,501	1 報酬	61,526	1. 水道施設対策費	2,295,395
								3 職員手当等	11,605	2. 生活衛生監視指導費	41,277
								4 共済費	23,795	3. 公衆浴場対策費	4,251
								7 報償費	692	4. 動物愛護センター費	161,953
								8 旅費	13,640		
								10 需用費	24,377		
								11 役務費	2,712		
								12 委託料	34,632		
								13 使用料及び賃借料	7,134		
								17 備品購入費	2,757		
								18 負担金、補助及び 交付金	2,319, 989		
								26 公課費	17		
計	3,025, 477	2,655, 692	369,785	2,323, 527	0	51,266	650,684				
第 3 項 環境保全費											
第 4 款 衛生費											

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 環境保全総務費	836,942	824,825	12,117	0	0	使用料及び手数料 7 財産収入 145,295 寄附金 17,247 繰入金 132,518 諸収入 5,306	536,569	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金 24 積立金	5,986 260,497 171,336 94,939 109 2,271 873 333 20,678 20,502 113,120 146,298	1. 職員給与費 2. 環境保全企画費 3. 再生可能エネルギー普及促進費 (1) 地域還元型再生可能エネルギー導入事業費 (2) 公共施設等再生可能エネルギー導入推進事業費 (3) 再生可能エネルギー利用促進事業費	523,990 21,791 291,161 275,644 8,177 7,340
2 生活環境対策費	275,932	253,302	22,630	72,236	44,500	使用料及び手数料 935 繰入金 8,184 諸収入 4,556	145,521	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費	15,688 3,163 5,913 547 6,238 24,643 5,068	1. 生活環境管理費 2. 環境対策費 (1) 水質対策費 (2) 大気対策費 (3) 化学物質対策費 (4) アスベスト対策費 3. 瀬戸内海環境保全対策費	5,554 187,931 99,656 76,035 10,851 1,389 69,863

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								12 委託料	108,375	4. 環境放射能測定調査事業費	12,584
								13 使用料及び賃借料	9,815		
								14 工事請負費	1,760		
								17 備品購入費	6,405		
								18 負担金、補助及び交付金	88,317		
3 自然環境対策費	785,803	592,741	193,062	71,409	256,500	分担金及び負担金 961 使用料及び手数料 23,308 繰入金 7,070 諸収入 1,254	425,301	1 報酬	9,346	1. 自然公園等施設整備・維持修繕費	413,793
								3 職員手当等	1,869	2. 公園管理費	255,989
								4 共済費	1,708	3. 自然環境保全対策費	17,420
								7 報償費	1,795	4. 野生生物対策費	98,601
								8 旅費	5,829	(1) 一般猟政費	32,338
								10 需用費	18,999	(2) 野生生物保護管理事業費	66,263
								11 役務費	756		
								12 委託料	343,200		
								13 使用料及び賃借料	2,509		
								14 工事請負費	350,935		
								18 負担金、補助及び交付金	34,372		
								21 補償、補填及び賠償金	14,485		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
4 循環型社会推進費	1,959,690	1,965,755	△ 6,065	81	0	使用料及び手数料 78,389 財産収入 332 繰入金 1,183,302 諸収入 13,463	684,123	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 24 積立金	73,117 15,497 27,721 2,978 15,806 19,569 7,248 178,292 15,925 106,483 1,517 880,934 614,603	1. 循環型社会形成推進費 (1) 循環型社会システム推進事業費 (2) リサイクル技術開発機能強化事業費 (3) びんごエコタウン推進費 (4) リサイクル施設整備等補助金 2. 廃棄物適正処理推進費 3. 生活排水処理対策費 4. 産業廃棄物抑制基金積立金	770,246 132,037 92,159 1,289 544,761 466,466 108,375 614,603
計	3,858,367	3,636,623	221,744	143,726	301,000	1,622,127	1,791,514				
第 4 項 保健所費											
1 保健所費	1,966,191	1,878,813	87,378	1,154	0	使用料及び手数料 34,872 諸収入 13,965	1,916,200	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	61,892 908,672 597,873 322,939	1. 職員給与費 2. 保健所運営費	1,790,180 176,011

第 4 款 衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								7 報償費	533		
								8 旅費	14,969		
								10 需用費	21,117		
								11 役務費	11,286		
								12 委託料	6,220		
								13 使用料及び賃借料	14,215		
								17 備品購入費	6,000		
								18 負担金、補助及び 交付金	188		
								26 公課費	287		
計	1,966, 191	1,878, 813	87,378	1,154	0	48,837	1,916, 200				
第 5 項 医薬費											
1 医薬総務費	834,027	845,501	△11,474	187	0	諸収入 240	833,600	2 給料	341,327	1. 職員給与費	821,177
								3 職員手当等	342,481	2. 広島県地域保健対策協議会負担 金	10,000
								4 共済費	137,369	3. 地域保健活動育成費	2,850
								18 負担金、補助及び 交付金	12,850		
2 医務費	9,292, 278	7,523, 081	1,769, 197	4,305, 357	0	使用料及 び手数料 1,173 財産収入 186	2,007, 615	1 報酬	44,614	1. 医務関係費	206,379
								3 職員手当等	8,672	2. 保健医療計画推進事業費	19,453
								4 共済費	14,157	3. 医療従事者確保対策費	643,919

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
						繰入金 2,739, 964 諸収入 237,983					
							7 報償費	8,753	(1) 医師確保対策関係費	636,419	
							8 旅費	14,154	(2) 歯科衛生士等養成費	7,500	
							10 需用費	6,130	4. 医療施設等整備費補助金	742,996	
							11 役務費	31,641	5. 救急医療対策費	608,896	
							12 委託料	501,892	(1) 救急医療体制確保費	389,861	
							13 使用料及び賃借料	59,888	(2) 小児救急医療体制確保費	219,035	
							17 備品購入費	3,000	6. へき地医療対策費	64,430	
							18 負担金、補助及び 交付金	4,682, 924	7. 歯科診療確保対策費	36,889	
							19 扶助費	70,800	8. がん対策事業費	199,751	
							20 貸付金	462,000	9. 広島がん高精度放射線治療セン ター等事業費	183,835	
							24 積立金	3,333, 653	10. 周産期医療推進費	154,151	
							25 寄附金	50,000	11. 臓器移植普及推進費	7,985	
									12. 地域医療対策推進費	2,651,263	
									13. 地域保健医療推進機構運営費	109,934	
									14. ドクターヘリ運航事業費	309,040	
									15. 在宅医療推進事業費	19,890	
									16. 地域医療介護総合確保基金積立 金	3,333,467	
3 看護職員確保対策費	695,413	741,289	△45,876	3,847	7,400		115,684	1 報酬	21,027	1. 看護職員確保対策推進費	250,253

第4款 衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	県債	その他					
						使用料及び手数料 33,752 繰入金 533,004 諸収入 1,726		3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び 交付金 20 貸付金 22 償還金、利子及び 割引料 26 公課費	3,045 3,464 4,697 9,196 14,470 3,881 84,411 28,689 8,266 1,476 507,910 4,800 12 69	2. 県立看護専門学校費 3. 看護師等養成所等補助金 4. ナースセンター事業運営費	100,661 297,089 47,410
4 薬務費	53,989	46,497	7,492	3,337	0	使用料及び手数料 43,695 財産収入 2,428 諸収入 1,468	3,061	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費	8,975 1,681 3,025 1,158 7,533	1. 薬事等許可登録事務費 2. 薬事等取締指導費 3. 麻薬覚せい剤取締指導費 4. 献血推進対策費 5. 温泉許可等指導費	36,059 2,883 9,310 5,436 301

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								10 需用費	11,526		
								11 役務費	1,821		
								12 委託料	11,636		
								13 使用料及び賃借料	6,153		
								18 負担金、補助及び 交付金	320		
								19 扶助費	161		
計	10,875, 707	9,156, 368	1,719, 339	4,312, 728	7,400	3,595, 619	2,959, 960				
第 6 項 病院費											
1 病院整備費	857,703	858,406	△ 703	0	0	0	857,703	18 負担金、補助及び 交付金	855,932	1. 病院事業会計への負担金、補助 金及び出資金	857,703
								23 投資及び出資金	1,771		
2 病院運営費	1,577, 447	1,741, 466	△ 164, 019	0	0	諸収入 56,584	1,520, 863	18 負担金、補助及び 交付金	1,577, 447	1. 病院事業会計への負担金及び補 助金	1,577,447
計	2,435, 150	2,599, 872	△ 164, 722	0	0	56,584	2,378, 566				

勞 働 費

第 5 款 労働費
第 1 項 労政費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
1 労政総務費	154,318	142,419	11,899	0	0	0	154,318	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	76,314 50,640 27,364	1. 職員給与費 154,318
2 労働福祉費	203,801	223,873	△20,072	16,340	0	諸収入 4,293	183,168	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金	22,095 4,607 8,777 5,290 9,912 2,250 3,883 130,202 4,160 12,625	1. 勤労者福祉対策費 103,693 2. 勤労女性青少年福祉対策費 100,108
計	358,119	366,292	△ 8,173	16,340	0	4,293	337,486			
第 2 項 職業訓練費										
1 職業訓練総務費	1,003,812	957,068	46,744	213,444	0		761,627	1 報酬	6,072	1. 職員給与費 868,641

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
						使用料及び 手数料 27,495 諸収入 1,246		2 給料 423,097 3 職員手当等 296,803 4 共済費 152,616 7 報償費 391 8 旅費 4,894 10 需用費 10,003 11 役務費 3,264 12 委託料 10,369 13 使用料及び賃借料 2,523 14 工事請負費 5,082 17 備品購入費 920 18 負担金、補助及び 交付金 87,584 26 公課費 194	2. 職業訓練推進費 47,244 3. 事業所内職業訓練推進費 12,864 4. 技能振興費 75,063	
2 職業能力開 発校費	1,005, 707	1,022, 002	△16,295	829,395	1,200	財産収入 445 諸収入 36,872	137,795	1 報酬 174,041 3 職員手当等 38,272 4 共済費 62,647 7 報償費 129,708 8 旅費 23,820 10 需用費 81,005	1. 公共職業能力開発費 131,750 2. 離転職者委託訓練費 475,556 3. 障害者職業能力開発推進費 377,174 4. 高等技術専門校整備費 21,227	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								11 役務費	5,500	
								12 委託料	459,280	
								13 使用料及び賃借料	8,116	
								14 工事請負費	2,253	
								15 原材料費	1,158	
								17 備品購入費	19,699	
								18 負担金、補助及び 交付金	79	
								19 扶助費	129	
3 技術短期大 学校費	40,912	40,912	0	20,456	0	0	20,456	1 報酬	3,172	1. 管理運営費
								3 職員手当等	688	40,912
								4 共済費	14	
								7 報償費	1,188	
								8 旅費	2,371	
								10 需用費	24,356	
								11 役務費	3,347	
								12 委託料	4,173	
								13 使用料及び賃借料	424	
								18 負担金、補助及び 交付金	1,179	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
計	2,050,431	2,019,982	30,449	1,063,295	1,200	66,058	919,878				
第 3 項 雇用対策費											
1 雇用対策事業費	763,537	581,152	182,385	164,336	0	繰入金 1,133 諸収入 318,455	279,613	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金 20 貸付金	27,758 70,274 48,905 36,437 2,970 7,259 2,143 1,786 211,685 10,110 32,210 312,000	1. 職員給与費 2. 就業支援対策費 3. 高年齢者等雇用促進費 4. 障害者雇用促進費 5. 人材確保対策費 6. 地域雇用促進費	139,371 282,781 8,900 4,927 15,558 312,000
計	763,537	581,152	182,385	164,336	0	319,588	279,613				
第 4 項 労働委員会費											
1 委員会費	44,857	44,936	△ 79	0	0	0	44,857	1 報酬 7 報償費 8 旅費	39,221 169 3,392	1. 委員報酬 委員 15人 2. 委員会運営費	39,221 5,636

第 5 款 労働費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								9 交際費	130	
								10 需用費	1,077	
								11 役務費	610	
								13 使用料及び賃借料	208	
								17 備品購入費	30	
								21 補償、補填及び賠償金	20	
2 事務局費	104,877	108,672	△ 3,795	0	0	0	104,877	2 給料	50,255	1. 職員給与費 103,433
								3 職員手当等	35,675	2. 事務局運営費 1,444
								4 共済費	17,503	
								8 旅費	687	
								9 交際費	70	
								10 需用費	383	
								11 役務費	184	
								13 使用料及び賃借料	72	
								18 負担金、補助及び交付金	48	
計	149,734	153,608	△ 3,874	0	0	0	149,734			

農 林 水 産 業 費

第 6 款 農林水産業費

第 1 項 農業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 農業総務費	3,019,982	2,848,521	171,461	344,923	0	使用料及び手数料 257 諸収入 2,699	2,672,103	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び交付金 26 公課費	13,022 1,263,287 830,335 452,034 4,748 18,997 150 25,569 14,259 32,016 11,631 20,392 333,127 415	1. 職員給与費 2. 総合維持修繕費 3. 農業対策推進費 4. 農協等検査指導費 5. 食の安全・安心確保対策事業費 6. 鳥獣被害対策事業費 7. ひろしまフードフェスティバル開催事業費 8. 地産地消推進事業費 9. 農林水産物等販売促進対策費	2,541,244 35,000 59,043 16,854 36,419 143,205 10,000 4,786 173,431
2 中山間地域対策費	2,237,582	2,282,624	△45,042	1,486,751	0	繰入金 300,000	450,831	7 報償費 8 旅費 10 需用費	2,835 1,145 396	1. 中山間地域等直接支払事業費	2,237,582

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	47 5,654 1,080 2,226,425		
3 農業経営強化対策費	954,444	1,031,474	△77,030	506,467	0	財産収入 繰入金 諸収入 266,538	176,774	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び交付金 24 積立金	2,906 497 1,109 3,012 8,330 9,210 668 162,231 5,171 12,000 749,309 1	1. 農地集積関連対策費 2. 農地中間管理事業等基金積立金 3. 新規就農等対策費 4. 農業経営力向上対策費 5. 農地調整関係諸費 6. 農業委員会等対策費 7. ひろしま農業創生事業費 8. 農業企業化促進事業費	237,560 1 266,264 180,800 26,966 220,955 7,947 13,951
4 高付加価値型農業推進費	619,847	626,076	△ 6,229	494,680	0	財産収入 諸収入 45,396	76,657	1 報酬	90	1. 園芸振興対策費 2. 園芸産地構造改革推進事業費	2,428 390,697

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								8 旅費	2,783	3. 水田営農確立事業費	199,108
								10 需用費	3,786	4. 価格安定対策費	8,333
								11 役務費	264	5. 6次産業化総合支援事業費	19,281
								12 委託料	43,023		
								13 使用料及び賃借料	1,055		
								18 負担金、補助及び 交付金	568,846		
5 農村金融対 策費	23,114	11,379	11,735	7,625	0	繰入金 733 諸収入 512	14,244	7 報償費	138	1. 農業金融管理指導費	522
								8 旅費	272	2. 農業制度資金利子補給等事業費	22,591
								10 需用費	47	3. 農林水産振興資金特別会計繰出 金	1
								13 使用料及び賃借料	65		
								18 負担金、補助及び 交付金	22,591		
								27 繰出金	1		
6 農業技術指 導費	71,937	69,826	2,111	36,877	0	諸収入 792	34,268	7 報償費	859	1. 農業技術指導活動運営費	63,735
								8 旅費	14,728	2. 植物防疫対策費	8,202
								10 需用費	24,575		
								11 役務費	4,203		
								12 委託料	4,556		
								13 使用料及び賃借料	17,742		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								17 備品購入費	868	
								18 負担金、補助及び 交付金	4,406	
7 農業技術大 学校費	776,459	303,821	472,638	10,000	475,500	使用料及び 手数料 5,583 財産収入 9,711 諸収入 14,825	260,840	1 報酬	36,154	1. 職員給与費 146,664
								2 給料	71,594	2. 管理運営費 527,239
								3 職員手当等	55,628	3. 教育費 102,556
								4 共済費	41,157	
								7 報償費	5,748	
								8 旅費	4,079	
								10 需用費	44,192	
								11 役務費	6,334	
								12 委託料	35,108	
								13 使用料及び賃借料	16,091	
								14 工事請負費	454,310	
								17 備品購入費	5,648	
								18 負担金、補助及び 交付金	297	
								26 公課費	119	
計	7,703, 365	7,173, 721	529,644	2,887, 323	475,500	654,825	3,685, 717			
第 2 項 畜産業費										

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
1 畜産総務費	714,301	708,760	5,541	0	0	0	714,301	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	347,646 243,928 122,727	1. 職員給与費 714,301
2 畜産振興費	52,339	47,487	4,852	774	0	使用料及び手数料 14,164 財産収入 11,850 諸収入 3,661	21,890	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金	1,903 4,635 17,651 7,015 7,304 7,164 6,248 419	1. 畜産振興対策費 3,750 2. 肉用牛生産振興対策費 47,807 3. 畜産流通改善対策費 782
3 家畜保健衛生費	155,913	135,220	20,693	46,973	0	使用料及び手数料 4,566 財産収入 737 諸収入 3,098	100,539	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費	14,843 3,052 6,113 2,148 8,161 47,094 2,876	1. 家畜衛生対策費 93,750 2. 家畜保健衛生所費 62,163

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								12 委託料	25,660		
								13 使用料及び賃借料	28,272		
								17 備品購入費	17,492		
								18 負担金、補助及び 交付金	182		
								26 公課費	20		
計	922,553	891,467	31,086	47,747	0	38,076	836,730				
第 3 項 水産業費											
1 水産業総務費	452,686	488,086	△35,400	580	0	使用料及び 手数料 1,600	450,506	2 給料	179,358	1. 職員給与費	361,410
								3 職員手当等	118,337	2. 漁業経営安定対策費	18,553
								4 共済費	64,415	3. 漁業調整費	6,319
								8 旅費	2,883	4. 漁業取締費	20,461
								10 需用費	15,386	5. 漁業金融対策費	45,941
								11 役務費	1,564	6. 農林水産振興資金特別会計繰出 金	2
								12 委託料	4,826		
								13 使用料及び賃借料	322		
								17 備品購入費	856		
								18 負担金、補助及び 交付金	64,737		
								27 繰出金	2		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
2 水産業振興費	397,016	400,836	△ 3,820	143,405	54,800	分担金及び負担金 49,500 使用料及び手数料 7,499 財産収入 1,688 諸収入 6,531	133,593	1 報酬 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 21 補償、補填及び賠償金	592 874 4,854 9,930 1,441 161,457 4,611 167,430 8,446 34,881 2,500	1. 単独事業 (1) 漁場基盤改良事業費 2. 公共事業 (1) 水産基盤整備事業費 (2) 漁業経営構造改善事業費 3. 水産業技術指導費 4. 漁業環境保全対策費 5. 栽培漁業振興対策事業費 6. 資源管理型漁業推進費 7. 広島かき振興対策事業費 8. 水産資源増大対策事業費	3,000 3,000 223,064 209,395 13,669 2,464 2,797 94,232 7,167 10,000 54,292
3 漁業調整委員会費	33,480	33,363	117	3,264	0	0	30,216	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 9 交際費 18 負担金、補助及び交付金	22,150 4,907 2,917 1,748 1,438 30 290	1. 書記給与費 2. 海区漁業調整委員会費 (1) 委員報酬 委員 15人 (2) 委員会費 3. 内水面漁場管理委員会費 (1) 委員報酬 委員 10人 (2) 委員会費	9,572 16,419 15,164 1,255 7,489 6,986 503

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
4 漁港管理費	106,906	95,748	11,158	0	0	使用料及び手数料 25,372	81,534	8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	900 5,294 1,090 89,052 570 10,000	1. 漁港維持修繕費 2. 県管理漁港管理費	94,164 12,742
5 漁港建設費	1,405,941	1,365,380	40,561	699,707	446,900	分担金及び負担金 200,170	59,164	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び交付金	18,650 11,670 6,904 3,000 3,500 2,500 119,489 4,000 1,009,279 226,949	1. 単独事業 (1) 漁港改良費 (2) 五日市漁港フィッシャリーナ整備事業費負担金 2. 公共事業 (1) 漁港改修費 (2) 漁業集落環境整備費 (3) 漁港海岸保全施設整備費 (4) 港整備交付金	163,746 134,042 29,704 1,242,195 370,670 21,025 199,500 651,000
計	2,396,029	2,383,413	12,616	846,956	501,700	292,360	755,013				
第 4 項 農地費											

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 農地総務費	2,398,361	2,427,046	△28,685	709,317	0	分担金及び負担金 73,564 諸収入 102,112	1,513,368	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び 交付金 26 公課費	8,619 602,060 392,414 218,972 100 2,012 7,898 1,151 146,816 643 15,000 1,002,638 38	1. 職員給与費 2. 農業農村整備調査費 3. 三川ダム管理費 4. 農業・農村多面的機能支払事業費	1,208,967 127,428 108,507 953,459
2 農村整備事業費	4,379,720	3,637,032	742,688	2,073,459	1,140,500	分担金及び負担金 408,900 諸収入 251,040	505,821	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費	27,513 18,980 40,074 18,719 8,441 8,301	1. 単独事業 (1) 農村基盤整備推進事業費 2. 公共事業 (1) かんがい排水事業費 ア 県営 イ 団体営	525,375 525,375 3,750,125 169,116 157,500 11,616

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								11 役務費	1,962	(2) 基幹水利施設補修事業費	573,720
								12 委託料	495,185	(3) 圃場整備事業費	980,700
								13 使用料及び賃借料	12,866	(4) 農道整備事業費	1,320,628
								14 工事請負費	2,735,300	ア 広域営農団地農道整備事業費	1,157,878
								16 公有財産購入費	9,600	イ 基幹農道整備事業費	162,750
								17 備品購入費	1,608	(5) 畑地帯総合整備事業費	63,630
								18 負担金、補助及び交付金	945,231	(6) 農業集落排水事業費	136,527
								21 補償、補填及び賠償金	55,800	(7) 基盤整備促進事業費	505,804
								26 公課費	140	3. 土地改良法施行関係費	24,620
										4. 受託工事費	79,600
3 農地等保全管理事業費	1,938,404	1,589,565	348,839	1,224,925	394,600	分担金及び負担金 84,499 諸収入 175,000	59,380	1 報酬	11,479	1. 海岸保全施設等維持補修費	111,851
								2 給料	10,692	2. 公共事業	1,651,553
								3 職員手当等	19,686	(1) 海岸保全施設整備事業費	105,000
								4 共済費	8,501	(2) 溜池等整備事業費	1,546,553
								8 旅費	1,475	ア 県営	1,509,469
								10 需用費	11,317	イ 団体営	37,084
								11 役務費	5,271	3. 受託工事費	175,000
								12 委託料	363,755		
								13 使用料及び賃借料	1,700		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								14 工事請負費	1,462,100		
								16 公有財産購入費	3,500		
								17 備品購入費	110		
								18 負担金、補助及び 交付金	37,418		
								21 補償、補填及び賠 償金	1,400		
計	8,716,485	7,653,643	1,062,842	4,007,701	1,535,100	1,095,115	2,078,569				
第 5 項 林業費											
1 林業総務費	2,164,178	2,028,157	136,021	8,154	0	諸収入 540,381	1,615,643	2 給料	762,977	1. 職員給与費	1,527,212
								3 職員手当等	496,771	2. 緑化推進事業費	94,095
								4 共済費	267,464	3. 林業金融対策費	542,870
								7 報償費	124	4. 農林水産振興資金特別会計繰出 金	1
								8 旅費	415		
								10 需用費	29		
								11 役務費	22		
								12 委託料	63,176		
								13 使用料及び賃借料	75		
								14 工事請負費	27,405		
								18 負担金、補助及び 交付金	5,539		

第 6 款 農林水産業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								20 貸付金	360,000	
								22 償還金、利子及び 割引料	180,180	
								27 繰出金	1	
2 林業振興指導費	218,327	240,335	△22,008	23,918	0	0	194,409	1 報酬	93	1. 林業活性化推進費 387
								7 報償費	148	2. 林業技術指導費 5,712
								8 旅費	3,125	3. 森林計画樹立費 27,058
								10 需用費	1,380	4. 森林整備地域活動支援事業費 24,014
								11 役務費	18	5. 幹線林道整備事業費負担金 161,156
								12 委託料	22,298	
								13 使用料及び賃借料	6,039	
								18 負担金、補助及び 交付金	185,226	
3 森林整備費	4,125,515	4,029,998	95,517	1,100,387	376,800	分担金及び負担金 9,580 財産収入 1,391 繰入金 1,178,219 諸収入 399	1,458,739	1 報酬	35,068	1. 単独事業 45,705
								2 給料	12,825	(1) 林道整備事業費 45,705
								3 職員手当等	20,024	2. 公共事業 1,565,137
								4 共済費	19,546	(1) 育成林整備事業費 971,729
								7 報償費	104	ア 林道事業 359,033
								8 旅費	6,400	イ 造林事業 612,696
								10 需用費	16,216	(2) 機能回復整備事業費 14,308

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								11 役務費	4,620	ア 造林事業	14,308
								12 委託料	226,118	(3) 森林居住環境整備事業費	579,100
								13 使用料及び賃借料	5,115	ア 林道事業	579,100
								14 工事請負費	732,380	3. 優良種苗確保事業費	16,216
								18 負担金、補助及び 交付金	1,895, 651	4. 森林病虫害防除事業費	3,779
								24 積立金	999,603	5. 森林獣害対策事業費	30,315
								27 繰出金	151,845	6. ひろしまの森づくり事業費	1,029,012
										7. ひろしまの森づくり基金積立金	872,395
										8. 林業・木材産業等競争力強化対 策事業費	134,297
										9. 森林経営管理推進事業費	149,606
										10. 森林環境譲与税基金積立金	127,208
										11. 県営林事業費特別会計繰出金	151,845
4 治山費	3,314, 221	7,097, 981	△3,783, 760	1,249, 268	1,796, 800	0	268,153	1 報酬	5,505	1. 治山施設維持修繕費	255,434
								2 給料	15,809	2. 単独事業	325,020
								3 職員手当等	30,248	(1) 小規模崩壊地復旧事業費	325,020
								4 共済費	7,391	3. 公共事業	2,467,920
								7 報償費	564	(1) 山地治山事業費	924,000
								8 旅費	5,384	(2) 水源地域等保安林整備事業費	7,245
								10 需用費	9,418		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								11 役務費	3,249	(3) 治山激甚災害対策特別緊急事業費	1,536,675
								12 委託料	169,304	4. 直轄治山事業費負担金	251,647
								13 使用料及び賃借料	4,919	5. 保安林整備管理費	14,200
								14 工事請負費	2,490,634		
								18 負担金、補助及び交付金	538,076		
								21 補償、補填及び賠償金	33,650		
								26 公課費	70		
計	9,822,241	13,396,471	△3,574,230	2,381,727	2,173,600	1,729,970	3,536,944				

商 工 費

第 7 款 商工費
第 1 項 商業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 商工総務費	1,166,223	1,407,113	△ 240,890	0	0	諸収入 999	1,165,224	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金 26 公課費	3,720 524,261 367,643 198,576 732 6,307 150 16,352 17,443 23,403 7,381 238 17	1. 職員給与費 2. 商工企画費	1,087,675 78,548
2 商業振興費	1,291,394	965,920	325,474	61,576	149,600	使用料及び び手数料 5,593 財産収入 34,894 諸収入 241,705	798,026	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費	2,439 484 1,056 759	1. 流通促進事業費 2. 産業会館運営費 3. 大阪事務所運営費 4. 広島ブランド推進事業費	510,183 252,091 5,400 523,720

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								8 旅費	11,114		
								10 需用費	21,099		
								11 役務費	1,843		
								12 委託料	110,637		
								13 使用料及び賃借料	410,061		
								14 工事請負費	172,700		
								18 負担金、補助及び 交付金	551,602		
								20 貸付金	6,600		
								24 積立金	1,000		
3 貿易振興費	74,801	111,644	△36,843	0	0	諸収入 592	74,209	1 報酬	2,351	1. 企業国際化支援対策費	31,059
								3 職員手当等	510	2. 国際ビジネス交流推進費	43,742
								4 共済費	1,224		
								7 報償費	109		
								8 旅費	7,672		
								10 需用費	30		
								11 役務費	855		
								12 委託料	28,761		
								13 使用料及び賃借料	31		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								18 負担金、補助及び交付金	33,258		
計	2,532,418	2,484,677	47,741	61,576	149,600	283,783	2,037,459				
第 2 項 工鉦業費											
1 中小企業振興費	91,566,684	42,232,335	49,334,349	5,347		0	3,740,770	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金 20 貸付金 21 補償、補填及び賠償金 27 繰出金	20,106 4,185 11,470 6,254 18,509 3,980 1,165 155,568 4,136 8,915,704 81,737,000 647,508 41,099	1. 中小企業支援対策費 (1) 創業・新事業展開促進費 (2) 中小企業経営革新支援事業費 (3) 中小企業販路拡大支援事業費 (4) 地場産業振興費 (5) グループ施設等災害復旧支援事業費 2. 小規模事業対策費 3. 中小企業組織化対策費 4. 中小企業金融対策費 (1) 貸金業指導監督費 (2) 預託制度運用費 (3) 中小企業信用補完促進費 5. 中小企業支援資金特別会計繰出金	417,158 345,526 18,593 38,739 3,957 10,343 2,389,806 148,780 88,569,841 9,924 81,742,703 6,817,214 41,099
2 工鉦業振興費	9,128,425	8,213,914	914,511	1,155,062	216,700		7,712,483	1 報酬	40,003	1. 産業集積促進費 (1) 新産業集積形成促進費	698,833 227,611

第 7 款 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
						諸収入 7,775		3 職員手当等 2,093	(2)ものづくり産業研究開発支援費 471,222	
								4 共済費 13,367	2. イノベーション創出促進費 1,513,918	
								7 報償費 8,533	(1)イノベーション人材等育成事業費 172,990	
								8 旅費 55,401	(2)イノベーション環境創出促進費 1,340,928	
								10 需用費 35,565	3. 知的財産活用促進費 11,909	
								11 役務費 4,887	4. 産業技術振興対策費 134,709	
								12 委託料 517,789	(1)産学協同研究推進費 27,357	
								13 使用料及び賃借料 29,253	(2)産業技術交流費 107,352	
								14 工事請負費 357,974	5. 企業立地対策費 6,660,957	
								18 負担金、補助及び 交付金 8,033, 543	6. 資源・エネルギー対策費 78,209	
								20 貸付金 30,000	7. 計量検定費 29,890	
								26 公課費 17		
計	100,695, 109	50,446, 249	50,248, 860	1,160, 409	216,700	87,864, 747	11,453, 253			
第 3 項 観光費										
1 観光費	1,239, 786	1,194, 011	45,775	9,240	206,000	分担金及び負担金 8,424 使用料及び手数料 566 財産収入 5,772	1,008, 143	1 報酬 6,919	1. ひろしま観光立県推進費 45,565	
								3 職員手当等 1,330	2. 観光資源魅力創生事業費 5,772	
								4 共済費 3,365	3. 観光客誘致促進費 1,188,449	
								7 報償費 2,072		
								8 旅費 11,321		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
						諸収入 1,641		10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び 交付金	963 187 45,973 2,128 176,902 156 988,470	
計	1,239, 786	1,194, 011	45,775	9,240	206,000	16,403	1,008, 143			

土 木 費

第 8 款 土木費

第 1 項 土木管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 土木総務費	4,175,940	8,994,909	△4,818,969	540	0	分担金及び負担金 43,074 使用料及び手数料 5,119 諸収入 98,358	4,028,849	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び交付金 21 補償、補填及び賠償金	18,785 1,596,097 1,094,628 588,040 6,100 2,752 150 32,921 107,853 326,280 57,169 335,457 9,569 139	1. 職員給与費 2. 総合維持修繕費 3. 土地収用関係費 4. 土木局関係争訟費 5. 土木管理諸費 6. 建設副産物リサイクル推進事業費 7. 電子調達システム推進費 8. 市町土木工事受託費	3,264,911 531,800 25,749 6,957 20,563 6,960 230,150 88,850
2 建設業指導監督費	108,877	68,609	40,268	49,600	0	使用料及び手数料 211,519	△ 164,160	1 報酬 3 職員手当等	5,603 852	1. 建設業指導監督事務費 2. 建設業人材確保対策費	40,477 68,400

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
						繰入金 11,100 諸収入 818		4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金	1,647 69 1,471 2,208 3,142 19,910 5,561 68,414		
3 建築指導費	643,185	953,720	△ 310, 535	4,724	0	使用料及 び手数料 99,688 諸収入 560	538,213	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	3,252 207,114 130,896 73,107 494 6,064 1,731 1,374 51,779 5,949	1. 職員給与費 2. 建築物耐震化促進事業費 3. 建築基準法等施行費 4. 建築士関係指導費 5. 優良建築物等整備事業費 6. 宅地建物取引業指導費	409,524 149,589 54,044 6,639 9,445 13,944

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								18 負担金、補助及び交付金	161,425	
4 開発費	2,702,425	2,785,439	△83,014	47	1,089,900	0	1,612,478	1 報酬 8 旅費 10 需用費 12 委託料 18 負担金、補助及び交付金 23 投資及び出資金	31 55 9 4,222 1,608,208 1,089,900	1. 水資源調査費 4,407 2. 水道用水供給事業出資金 1,089,900 3. 工業用水道事業会計負担金 1,080 4. 土地造成事業会計負担金 530 5. 水道用水供給事業会計負担金 37,647 6. 流域下水道事業会計負担金 1,568,861
計	7,630,427	12,802,677	△5,172,250	54,911	1,089,900	470,236	6,015,380			
第 2 項 道路橋梁費										
1 道路橋梁総務費	2,317,434	3,170,437	△ 853,003	24,000	1,750,000	使用料及び手数料 9,095	534,339	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 20 貸付金	263,744 181,487 99,741 1,200 3,500 4,200 10,662 2,900 875,000	1. 職員給与費 534,339 2. 道路関連施設等管理費 9,095 3. 広島高速道路公社出資金・貸付金 1,750,000 4. 市町道路事業指導監督費 24,000

第 8 款 土木費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								23 投資及び出資金	875,000		
2 道路維持費	16,594,945	18,736,991	△2,142,046	3,794,601	6,468,700	分担金及び負担金 31,000 使用料及び手数料 4,228	6,296,416	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 16 公有財産購入費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び 交付金 21 補償、補填及び賠 償金 26 公課費	80,000 366,732 346,330 155,447 700 17,200 494,500 102,000 7,579,748 55,000 5,560,954 100,000 186,500 26,600 1,197,934 322,500 2,800	1. 職員給与費 2. 道路維持修繕費 (1) 道路改修費 (2) 市町交付金 3. 単独事業 (1) 交通安全施設費 (2) 市町交付金 4. 公共事業 (1) 道路災害防除費 (2) 除雪費 (3) 交通安全施設費	361,651 8,513,594 7,425,110 1,088,484 470,000 447,550 22,450 7,249,700 5,629,700 85,000 1,535,000

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
3 道路新設改良費	23,119,797	22,526,248	593,549	5,091,932	16,953,500	分担金及び負担金 517,365 諸収入 113,050	443,950	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 16 公有財産購入費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び 交付金 21 補償、補填及び賠 償金 22 償還金、利子及び 割引料 26 公課費	90,000 232,938 224,937 115,401 1,500 9,500 29,000 81,000 2,763,911 194,800 9,397,204 1,134,066 400 7,335,900 1,508,840 100 300	1. 単独事業 (1) 道路改良費 (2) 道路改修計画調査費 (3) 道路改良関連事業費 (4) 市町交付金 2. 公共事業 (1) 道路改良費 3. 直轄国道改修費等負担金 4. 市町土木工事受託費 5. 国土土木工事受託費	5,737,600 5,569,100 60,000 16,600 91,900 10,075,147 10,075,147 7,194,000 63,050 50,000
計	42,032,176	44,433,676	△2,401,500	8,910,533	25,172,200	674,738	7,274,705				
第 3 項 河川海岸費											
第 8 款 土木費											

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 河川総務費	686,922	679,705	7,217	0	0	分担金及び負担金 76,664 諸収入 50,207	560,051	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金 22 償還金、利子及び 割引料 26 公課費	80,132 231,497 167,689 115,976 5,047 32,834 5,499 8,600 1,118 16,639 21,707 184	1. 職員給与費 2. ダム管理費 3. 魚切ダム水質改善対策事業費	466,779 217,301 2,842
2 河川改良費	15,016,761	19,864,329	△4,847,568	3,200,016	9,327,700	分担金及び負担金 241,233 諸収入 945,000	1,302,812	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費	40,000 188,271 179,980 99,424 1,682 17,000 65,512	1. 河川維持修繕費 (1) 河道浚渫費 (2) 護岸等修繕費 (3) 市町交付金 2. 単独事業 (1) 河川改良費 3. 公共事業	3,188,930 1,600,000 1,509,630 79,300 2,150,000 2,150,000 6,932,831

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								11 役務費	36,679	(1)河川改修費	2,737,733
								12 委託料	2,536,857	(2)都市小河川改修費	48,000
								13 使用料及び賃借料	49,120	(3)高潮対策費	228,548
								14 工事請負費	7,326,716	(4)河川情報基盤緊急整備事業	121,800
								16 公有財産購入費	697,624	(5)河川災害関連事業費	3,520,650
								17 備品購入費	5,352	(6)堰堤改良事業費	276,100
								18 負担金、補助及び 交付金	2,989,173	4.直轄河川改修費等負担金	1,800,000
								21 補償、補填及び賠償 金	783,250	5.市町土木工事受託費	945,000
								26 公課費	121		
3 砂防費	12,007,596	25,214,819	△ 13,207,223	3,198,870	7,476,600	分担金及び負担金 280,725 諸収入 61,800	989,601	1 報酬	40,000	1.砂防維持修繕費	829,000
								2 給料	116,014	(1)砂防施設維持修繕費	490,000
								3 職員手当等	109,278	(2)地すべり防止施設維持修繕費	8,900
								4 共済費	54,952	(3)急傾斜地維持修繕費	258,300
								7 報償費	236	(4)市町交付金	71,800
								8 旅費	9,006	2.単独事業	1,330,600
								10 需用費	24,812	(1)通常砂防費	464,200
								11 役務費	55,512	(2)急傾斜地崩壊対策事業費	866,400
								12 委託料	2,233,287	3.公共事業	7,071,196
								13 使用料及び賃借料	53,109	(1)通常砂防費	3,445,071

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								14 工事請負費	5,409,665	(2) 地すべり対策砂防費	4,725
								16 公有財産購入費	232,363	(3) 急傾斜地崩壊対策事業費	3,424,000
								18 負担金、補助及び 交付金	3,564,076	(4) 砂防関係事業調査費	126,000
								21 補償、補填及び賠償 金	104,786	(5) 土砂災害情報相互通報システム 整備事業費	71,400
								26 公課費	500	4. 直轄砂防事業費負担金	2,715,000
										5. 市町土木工事受託費	61,800
4 海岸保全費	1,436,000	1,774,000	△ 338,000	446,300	798,400	分担金及び負担金 90,700	100,600	1 報酬	4,000	1. 海岸維持修繕費	100,000
								2 給料	13,779	(1) 海岸保全施設維持修繕費	90,800
								3 職員手当等	13,227	(2) 市町交付金	9,200
								4 共済費	6,120	2. 公共事業	994,000
								10 需用費	2,300	(1) 高潮対策費	168,000
								11 役務費	2,200	(2) 港湾海岸保全施設費	826,000
								12 委託料	228,197	3. 直轄海岸保全施設整備費負担金	342,000
								14 工事請負費	808,977		
								18 負担金、補助及び 交付金	352,200		
								21 補償、補填及び賠償 金	5,000		
計	29,147,279	47,532,853	△ 18,385,574	6,845,186	17,602,700	1,746,329	2,953,064				
第 4 項 港湾費											
第 8 款 土木費											

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 港湾管理費	1,582,959	1,563,095	19,864	91,782	366,400	諸収入 1,198	1,123,579	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 16 公有財産購入費 18 負担金、補助及び交付金	2,443 21,657 13,600 8,027 207 5,396 10,396 10,525 759,626 6,097 697,225 3,000 44,760	1. 港湾維持修繕費 2. 公共事業 (1) 港湾補修費 3. 港湾企画費 4. 放置艇対策推進費 5. 港湾保安対策費	1,166,562 248,000 248,000 47,238 2,640 118,519
2 港湾建設費	7,020,100	7,619,834	△ 599,734	1,009,000	3,491,400	分担金及び負担金 1,767,744 諸収入 463,000	288,956	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費	8,000 44,055 41,203 17,904 1,000	1. 単独事業 (1) 港湾改良費 2. 公共事業 (1) 港湾改修費 (2) 港湾環境整備事業費	1,324,600 1,324,600 4,055,000 2,940,000 313,000

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								8 旅費	3,000	(3) 港整備交付金事業費	802,000
								10 需用費	7,000	3. 直轄港湾改修費等負担金	1,177,500
								11 役務費	7,000	4. 市町土木工事受託費	463,000
								12 委託料	543,318		
								13 使用料及び賃借料	5,000		
								14 工事請負費	3,945,440		
								16 公有財産購入費	685,000		
								18 負担金、補助及び交付金	1,259,180		
								21 補償、補填及び賠償金	453,000		
計	8,603,059	9,182,929	△ 579,870	1,100,782	3,857,800	2,231,942	1,412,535				
第 5 項 都市計画費											
1 都市計画総務費	3,610,169	2,631,777	978,392	37,953	0	分担金及び負担金 5,877 使用料及び手数料 5,855 諸収入 1,536,414	2,024,070	1 報酬	10,529	1. 職員給与費	1,666,118
								2 給料	825,961	2. 都市計画推進費	38,072
								3 職員手当等	553,056	3. 広域公園管理費	315,238
								4 共済費	305,007	4. 営繕企画費	27,718
								7 報償費	1,047	5. 営繕工事等受託費	1,531,096
								8 旅費	11,571	6. 市町都市計画事業指導監督費	31,927
								10 需用費	67,999		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								11 役務費	4,020	
								12 委託料	348,543	
								13 使用料及び賃借料	19,936	
								14 工事請負費	1,442,137	
								18 負担金、補助及び交付金	20,363	
2 土地区画整理費	120,000	100,000	20,000	0	120,000	0	0	18 負担金、補助及び交付金	120,000	1. 単独事業 120,000 (1) 土地区画整理関連事業費 120,000
3 街路事業費	3,448,267	3,145,754	302,513	1,576,368	1,306,700	分担金及び負担金 363,873	201,326	1 報酬	4,000	1. 単独事業 458,267
								2 給料	31,555	(1) 街路事業費 408,267
								3 職員手当等	32,806	(2) 街路整備関連事業費 50,000
								4 共済費	12,841	2. 公共事業 2,990,000
								7 報償費	300	(1) 街路事業費 2,990,000
								8 旅費	6,000	
								10 需用費	17,000	
								11 役務費	21,000	
								12 委託料	235,621	
								13 使用料及び賃借料	4,500	
								14 工事請負費	968,200	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								16 公有財産購入費	469,524	
								18 負担金、補助及び 交付金	884,000	
								21 補償、補填及び賠償 金	760,920	
4 公園事業費	762,500	374,557	387,943	154,000	530,800	0	77,700	2 給料	2,779	1. 公園維持修繕費 71,600
								3 職員手当等	1,724	2. 単独事業 367,500
								4 共済費	964	(1) 公園事業費 367,500
								8 旅費	3,600	3. 公共事業 323,400
								10 需用費	5,823	(1) 公園事業費 323,400
								11 役務費	3,000	
								12 委託料	89,402	
								13 使用料及び賃借料	7,200	
								14 工事請負費	646,508	
								18 負担金、補助及び 交付金	1,500	
計	7,940,936	6,252,088	1,688,848	1,768,321	1,957,500	1,912,019	2,303,096			
第 6 項 住宅費										
1 住宅振興費	1,041,764	33,945	1,007,819	2,150	0	0	1,039,614	2 給料	8,250	1. 職員給与費 16,877
								3 職員手当等	5,699	2. 住宅改良促進費 3,225
								4 共済費	2,928	3. 優良賃貸住宅供給促進事業費 70

第 8 款 土木費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								7 報償費	1,380	4. 民間住宅振興事業費	9,447
								8 旅費	246	5. 県営住宅事業費特別会計繰出金	1,012,145
								12 委託料	7,821		
								18 負担金、補助及び 交付金	3,295		
								27 繰出金	1,012, 145		
計	1,041, 764	33,945	1,007, 819	2,150	0	0	1,039, 614				
第 7 項 空港費											
1 空港建設費	537,355	621,511	△84,156	0	420,500	分担金及び負担金 106,408 財産収入 9,913	534	10 需用費	43	1. 直轄空港建設費負担金	525,667
								11 役務費	100	2. 空港関連施設等管理費	11,688
								12 委託料	11,537		
								13 使用料及び賃借料	8		
								18 負担金、補助及び 交付金	525,667		
2 航空対策費	119,083	260,161	△ 141, 078	31,157	0	0	87,926	8 旅費	5,564	1. 空港対策費	39,225
								10 需用費	54	2. 空港振興事業費	79,858
								11 役務費	112		
								12 委託料	39,009		
								13 使用料及び賃借料	5		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								18 負担金、補助及び 交付金	74,339		
3 地域航空対 策費	177,692	435,217	△ 257, 525	0	10,200	分担金及 び負担金 55,208 使用料及 び手数料 37,619	74,665	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び 交付金	9,578 6,267 3,526 857 77 150 141,856 10 12,000 3,371	1. 職員給与費 2. 広島へりポート維持修繕費 3. 単独事業 (1)広島へりポート整備費 4. 広島へりポート管理費	19,371 10,180 10,275 10,275 137,866
計	834,130	1,316, 889	△ 482, 759	31,157	430,700	209,148	163,125				

警

察

費

第 9 款 警察費

第 1 項 警察管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
1 公安委員会費	148,680	155,077	△ 6,397	0	0	使用料及び手数料 373,855 諸収入 1,166	△ 226,341	1 報酬 29,695 3 職員手当等 1,368 4 共済費 2,361 7 報償費 43 8 旅費 4,039 9 交際費 200 10 需用費 3,536 11 役務費 6,096 12 委託料 83,234 13 使用料及び賃借料 18,108	1. 公安委員会運営費 26,890 2. 運転免許行政処分実施費 91,979 3. 道路一時使用許可事務費 15,729 4. 営業等許可事務費 14,082	
2 警察本部費	54,423,646	54,926,700	△ 503,054	165,673	100,000	使用料及び手数料 391 財産収入 10,185 諸収入 98,196	54,049,201	1 報酬 47,095 2 給料 22,719,348 3 職員手当等 21,819,371 4 共済費 8,446,143 5 災害補償費 5,451 7 報償費 105,863 8 旅費 122,605	1. 職員給与費 52,956,231 2. 運営費 1,441,494 (1) 警察運営諸費 742,790 (2) 交番・駐在所運営費 97,109 (3) 電子計算システム運営費 601,595 3. 広報活動費 19,504 4. 術科振興費 6,417	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								9 交際費	450		
								10 需用費	529,369		
								11 役務費	83,461		
								12 委託料	66,055		
								13 使用料及び賃借料	461,166		
								17 備品購入費	2,700		
								18 負担金、補助及び 交付金	11,569		
								21 補償、補填及び賠償 金	3,000		
3 装備費	1,047,618	1,168,321	△ 120,703	322,217	0	諸収入 300	725,101	8 旅費	2,283	1. 警察装備費	613,569
								10 需用費	641,367	2. 被服費	223,648
								11 役務費	48,508	3. ヘリコプター維持運営費	210,401
								12 委託料	158,638		
								13 使用料及び賃借料	25,959		
								14 工事請負費	130,707		
								17 備品購入費	20,948		
								18 負担金、補助及び 交付金	406		
								21 補償、補填及び賠償 金	698		
								26 公課費	18,104		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
4 警察施設費	1,177,584	905,925	271,659	40,370	588,800	使用料及び手数料 8,081 諸収入 382,010	158,323	1 報酬 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び交付金	155 700 1,617 179,691 42,268 258,394 104,106 586,876 3,777	1. 財産管理費 2. 警察施設整備費	479,599 697,985
5 運転免許費	1,578,278	1,552,607	25,671	17,675	0	使用料及び手数料 2,255,060 諸収入 3,277	△ 697,734	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	16,981 3,680 6,633 2,511 288,016 21,838 1,060,964 165,244 8,661	1. 免許事務費 2. 免許試験事務費	1,460,238 118,040

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								17 備品購入費	3,500	
								22 償還金、利子及び割引料	250	
6 福利厚生費	192,067	207,171	△15,104	2,838	0	0	189,229	1 報酬	9,147	1. 職員厚生費 66,999
								4 共済費	50,862	2. 健康管理費 123,608
								7 報償費	104	3. 職員宿舍建設事業費 1,460
								8 旅費	1,218	
								10 需用費	3,512	
								11 役務費	151	
								12 委託料	125,429	
								13 使用料及び賃借料	1,460	
								18 負担金、補助及び交付金	184	
7 恩給及び退職年金費	69,423	80,933	△11,510	0	0	0	69,423	6 恩給及び退職年金	69,423	1. 元警察職員の恩給 69,423
計	58,637,296	58,996,734	△ 359,438	548,773	688,800	3,132,521	54,267,202			
第 2 項 警察活動費										
1 一般警察活動費	1,054,115	1,028,307	25,808	127,493	0	諸収入 163,337	763,285	1 報酬	260,536	1. 一般管理費 185,326
								3 職員手当等	55,392	2. 災害対策費 7,801
								4 共済費	99,618	3. 警察電話専用回線等維持費 172,204

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								7 報償費	11,509	4. 地域警察運営費	688,784
								8 旅費	29,756		
								10 需用費	109,363		
								11 役務費	240,809		
								12 委託料	12,478		
								13 使用料及び賃借料	233,973		
								17 備品購入費	570		
								18 負担金、補助及び 交付金	111		
2 刑事警察費	421,106	413,334	7,772	104,702	3,400	諸収入 3,729	309,275	1 報酬	19,484	1. 少年サポートセンター運営費	7,597
								3 職員手当等	4,061	2. 地域安全活動費	48,928
								4 共済費	7,626	(1) 防犯活動費	22,544
								7 報償費	33,251	(2) 減らそう犯罪推進事業費	26,384
								8 旅費	37,712	3. 犯罪捜査活動費	352,602
								10 需用費	57,185	4. 被害者支援推進費	11,979
								11 役務費	45,785		
								12 委託料	35,349		
								13 使用料及び賃借料	170,200		
								14 工事請負費	3,784		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								17 備品購入費	4,723		
								18 負担金、補助及び交付金	1,946		
3 交通指導取締費	2,927,053	2,917,564	9,489	482,498	934,500	使用料及び手数料 551,420 諸収入 214,523	744,112	1 報酬	15,853	1. 交通安全対策費	315,949
								3 職員手当等	3,436	2. 交通安全施設整備費	2,382,501
								4 共済費	6,230	3. 交通取締費	228,603
								7 報償費	1,217		
								8 旅費	6,868		
								10 需用費	235,490		
								11 役務費	233,384		
								12 委託料	608,880		
								13 使用料及び賃借料	37,102		
								14 工事請負費	1,741,470		
								17 備品購入費	10,110		
								18 負担金、補助及び交付金	26,713		
								22 償還金、利子及び割引料	300		
計	4,402,274	4,359,205	43,069	714,693	937,900	933,009	1,816,672				

教 育 費

第10款 教育費

第1項 教育総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 教育委員会費	30,649	39,446	△ 8,797	0	0	0	30,649	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 18 負担金、補助及び交付金	8,569 9,951 5,135 2,562 141 2,252 134 465 159 1,281	1. 委員報酬及び給与費 教育長及び委員 6人 2. 委員会運営費	26,217 4,432
2 事務局費	3,162,612	3,115,384	47,228	74,531	24,000	使用料及び手数料 2,180 財産収入 44 諸収入 65,762	2,996,095	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 5 災害補償費 7 報償費	320,233 1,044,636 1,083,785 503,205 150 4,148	1. 職員給与費 2. 事務局運営費 3. 教育事務所費 4. 企画広報活動費 5. 文教施設管理費 (1) 県立学校施設等管理指導費	2,435,414 680,725 27,758 7,832 10,883 4,264

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	県債	その他					
								8 旅費	49,150	(2) 市町立学校施設整備等事務費	6,619
								9 交際費	400		
								10 需用費	32,878		
								11 役務費	23,296		
								12 委託料	38,928		
								13 使用料及び賃借料	49,534		
								17 備品購入費	500		
								18 負担金、補助及び 交付金	11,725		
								24 積立金	44		
3 教職員人事費	39,325	46,820	△ 7,495	0	0	使用料及び手数料 31,066 諸収入 1,581	6,678	1 報酬	3,010	1. 教職員人事管理費	26,417
								3 職員手当等	347	2. 教育職員免許検定費	12,908
								4 共済費	1,179		
								7 報償費	7,648		
								8 旅費	3,710		
								10 需用費	4,132		
								11 役務費	479		
								12 委託料	11,312		
								13 使用料及び賃借料	289		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								18 負担金、補助及び 交付金	6,219		
								21 補償、補填及び賠 償金	1,000		
4 教育指導費	1,446, 125	1,195, 027	251,098	59,621	11,500	使用料及び 手数料 5 財産収入 1,416 寄附金 86,604 繰入金 243,101 諸収入 23,589	1,020, 289	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び 交付金 22 償還金、利子及び 割引料 24 積立金	65,933 12,298 14,964 28,939 123,472 151,734 109,000 315,907 128,075 19,282 53,279 301,990 34,648 86,604	1. 学校教育指導費 (1) 学びの変革牽引事業費 (2) 生徒指導及び道徳教育振興費 (3) 教職員指導力向上対策事業費 (4) 幼児教育推進費 (5) 特別支援教育振興費 (6) 教育振興費 (7) 被災児童生徒等支援事業費 2. 義務教育改革推進事業費 3. 高校教育改革推進事業費 (1) 学力向上対策事業費 (2) 職業能力育成推進事業費 (3) 魅力ある高校づくり推進事業費 (4) 広島みらい創生高等学校整備運 営事業費 4. 教育情報化推進事業費 5. 国際化教育推進事業費	755,963 229,881 69,553 29,694 68,707 26,579 330,705 844 41,347 251,764 117,581 13,372 6,800 114,011 228,793 76,852

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
										6. 教育センター費 54,600 7. 同和奨学金（既貸付決定分） 36,806
5 恩給及び退職年金費	60,871	68,729	△ 7,858	0	0	0	60,871	6 恩給及び退職年金	60,871	1. 元教育職員の恩給及び退職年金 60,871
6 福利厚生費	377,623	384,842	△ 7,219	0	14,400	財産収入 57,775 諸収入 8,921	296,527	1 報酬 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び交付金	620 91,685 2,747 2,315 17,807 1,780 153,795 2,137 16,000 88,737	1. 教職員健康管理費 223,918 2. 教職員公舎管理費 62,232 3. 公立学校共済組合事務費交付金 91,473
7 私学振興費	25,149, 130	25,063, 156	85,974	9,153, 937	38,900	使用料及び手数料 2 諸収入 21,397	15,934, 894	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費	29,571 5,047 11,064 25 3,695	1. 私学振興補助金 25,073,080 2. 私学振興諸費 37,066 3. 私立学校施設耐震化整備費補助金 38,984

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								10 需用費	1,221		
								11 役務費	271		
								12 委託料	2,200		
								13 使用料及び賃借料	277		
								18 負担金、補助及び 交付金	24,637, 429		
								19 扶助費	443,104		
								24 積立金	15,226		
計	30,266, 335	29,913, 404	352,931	9,288, 089	88,800	543,443	20,346, 003				
第 2 項 小学校費											
1 教職員費	53,845, 301	55,938, 968	△2,093, 667	13,051, 745	391,000	諸収入 92,907	40,309, 649	1 報酬	869,407	1. 教職員給与費	52,313,340
								2 給料	25,568, 530	2. 非常勤講師報酬等	1,269,240
								3 職員手当等	18,575, 148	3. 教職員等旅費	262,721
								4 共済費	8,522, 019		
								8 旅費	293,902		
								18 負担金、補助及び 交付金	16,295		
計	53,845, 301	55,938, 968	△2,093, 667	13,051, 745	391,000	92,907	40,309, 649				
第 3 項 中学校費											
1 教職員費	32,215, 949	33,404, 817	△1,188, 868	7,461, 352	315,000	諸収入 43,081	24,396, 516	1 報酬	827,140	1. 教職員給与費	30,905,734

第 10 款 教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								2 給料	14,339,716	2. 非常勤講師報酬等	1,123,756
								3 職員手当等	11,986,006	3. 教職員等旅費	186,459
								4 共済費	4,826,998		
								8 旅費	234,404		
								18 負担金、補助及び交付金	1,685		
計	32,215,949	33,404,817	△1,188,868	7,461,352	315,000	43,081	24,396,516				
第 4 項 高等学校費											
1 高等学校総務費	38,052,535	39,932,710	△1,880,175	42,931	387,000	使用料及び手数料 4,274,187 諸収入 107,350	33,241,067	1 報酬	1,505,814	1. 教職員給与費	35,687,195
								2 給料	16,402,511	2. 非常勤講師報酬等	2,065,005
								3 職員手当等	14,411,266	3. 教職員等旅費	214,021
								4 共済費	5,337,058	4. 高等学校入学者学力検査費	86,314
								7 報償費	13,679		
								8 旅費	301,261		
								10 需用費	24,108		
								11 役務費	83		
								12 委託料	56,582		
								13 使用料及び賃借料	173		
2 高等学校管理費	12,544,160	11,864,101	680,059	4,815,180	2,768,000		4,753,901	1 報酬	39,214	1. 学校運営費	2,746,839

第 10 款 教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
						使用料及び手数料 12,326 財産収入 107,829 繰入金 30,300 諸収入 56,624		3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び 交付金 19 扶助費 20 貸付金 22 償還金、利子及び 割引料 24 積立金 26 公課費	10,183 14,240 10,324 29,215 1,896, 624 116,914 1,380, 197 797,168 2,740, 967 6,993 177,974 4,616, 513 660,495 14,784 1,440 30,065 850	2. 定時制通信制教育等修学奨励費 3. 広島叡智学園中学校・高等学校 整備費 4. 学校改修整備費 5. 学校維持修繕費 6. 専門教育施設等整備費 7. 教育振興基金積立金 8. 就学支援金 9. 奨学給付金	20,700 479,884 2,435,952 1,101,909 611,496 30,065 4,460,974 656,341
計	50,596, 695	51,796, 811	△1,200, 116	4,858, 111	3,155, 000	4,588, 616	37,994, 968				
第 5 項 特別支援学校費											
第 10 款 教育費											

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 特別支援学校費	16,342,113	16,587,222	△ 245,109	2,732,109	224,700	使用料及び手数料 145 財産収入 3,521 諸収入 47,755	13,333,883	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 19 扶助費 24 積立金 26 公課費	380,090 6,299,262 4,574,488 2,157,005 3,605 86,007 308,093 25,504 1,746,943 122,068 171,750 3,356 56,631 4,151 402,552 309 299	1. 教職員給与費 2. 非常勤講師報酬等 3. 教職員等旅費 4. 学校運営費 5. 通学対策費 6. 就学奨励費 7. 学校改修整備費 8. 学校維持修繕費 9. 専門教育施設等整備費 10. 教育振興基金積立金	12,865,843 557,342 61,986 707,647 1,333,413 411,841 51,112 219,966 132,654 309
計	16,342,113	16,587,222	△ 245,109	2,732,109	224,700	51,421	13,333,883				
第 6 項 大学費											
第 10 款 教育費											

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	県債	その他					
1 大学費	4,799,838	5,410,561	△ 610,723	0	392,700	0	4,407,138	1 報酬 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	206 3,690 1,500 873 196 7,230 344 4,785,799	1. 運営費交付金 2. 高等教育機能向上等推進費 3. 施設整備費	4,353,060 53,292 393,486
計	4,799,838	5,410,561	△ 610,723	0	392,700	0	4,407,138				
第 7 項 社会教育費											
1 社会教育総務費	803,439	823,150	△19,711	29,083	0	財産収入 47 諸収入 3,205	771,104	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費	4,338 336,175 231,328 115,405 4,373 5,087 8,395 1,008	1. 職員給与費 2. 生涯学習振興費 3. 成人教育費 4. 青少年教育費 5. 文化振興費	680,317 4,099 2,500 108,177 8,346

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								12 委託料 29,338 13 使用料及び賃借料 6,008 18 負担金、補助及び 交付金 61,975 26 公課費 9		
2 文化財保護 費	152,166	171,162	△18,996	4,113	0	諸収入 397	147,656	1 報酬 1,779 3 職員手当等 386 4 共済費 838 8 旅費 1,155 10 需用費 1,256 12 委託料 18,409 13 使用料及び賃借料 1,717 18 負担金、補助及び 交付金 126,626	1. 埋蔵文化財保護費 25,540 2. 文化財保存事業費補助金 126,626	
3 文化施設費	528,247	354,452	173,795	11,042	118,900	使用料及 び手数料 20,115 財産収入 802 繰入金 2,500 諸収入 55,220	319,668	1 報酬 34,443 3 職員手当等 7,291 4 共済費 13,332 7 報償費 1,445 8 旅費 9,932 10 需用費 89,883	1. 図書館費 280,847 2. 歴史民俗資料館費 99,990 3. 歴史博物館費 147,410	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								11 役務費	11,709	
								12 委託料	225,110	
								13 使用料及び賃借料	13,921	
								14 工事請負費	119,963	
								17 備品購入費	981	
								18 負担金、補助及び 交付金	237	
4 人権教育推進費	3,127	3,478	△ 351	2,400	0	0	727	7 報償費	309	1. 人権教育推進費
								8 旅費	1,081	
								10 需用費	67	
								12 委託料	1,600	
								13 使用料及び賃借料	70	
計	1,486,979	1,352,242	134,737	46,638	118,900	82,286	1,239,155			
第 8 項 保健体育費										
1 保健体育総務費	375,687	374,156	1,531	180	0	諸収入 231,737	143,770	1 報酬	2,238	1. 学校保健体育費
								3 職員手当等	534	(1) 学校保健管理指導費
								7 報償費	14,925	(2) 学校安全管理指導費
								8 旅費	26,139	(3) 学校体育指導費
								10 需用費	212	2. 学校給食振興費

第 10 款 教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								11 役務費	350	
								12 委託料	58,971	
								13 使用料及び賃借料	20,033	
								18 負担金、補助及び 交付金	252,285	
2 体育振興費	6,397	7,028	△ 631	5,520	0	0	877	7 報償費	3,138	1. 学校体育推進事業費
								8 旅費	876	
								11 役務費	1,460	
								13 使用料及び賃借料	46	
								18 負担金、補助及び 交付金	877	
計	382,084	381,184	900	5,700	0	231,737	144,647			

災 害 復 旧 費

第11款 災害復旧費

第1項 農林水産施設災害復旧費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 農林水産施設災害復旧費	10,845,104	17,015,803	△6,170,699	9,877,445	507,500	0	460,159	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び交付金 21 補償、補填及び賠償金	5,313 5,071 72,833 3,681 238 6,314 8,600 401,566 437 102,858 10,237,693 500	1. 単独事業 (1) 過年発生災害農林水産施設復旧費 2. 公共事業 (1) 過年発生災害農業施設復旧費 (2) 現年発生災害農業施設復旧費 (3) 現年発生災害水産施設復旧費 (4) 過年発生災害林道復旧費 (5) 現年発生災害林道復旧費 (6) 現年発生災害治山施設復旧費	465,200 465,200 10,379,904 7,656,604 1,739,500 100,000 483,300 390,000 10,500
計	10,845,104	17,015,803	△6,170,699	9,877,445	507,500	0	460,159				
第2項 土木施設災害復旧費											
1 土木施設災害復旧費	8,541,670	25,785,684	△17,244,014	5,480,513	3,061,100	0	57	2 給料	76,249	1. 単独事業 (1) 現年発生災害土木施設復旧費	100,000 100,000

第11款 災害復旧費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								3 職員手当等	65,445	2. 公共事業	8,441,670
								4 共済費	25,523	(1) 過年発生災害土木施設復旧費	5,798,000
								8 旅費	3,500	(2) 現年発生災害土木施設復旧費	2,630,000
								10 需用費	3,500	(3) 市町事業指導監督費	13,670
								11 役務費	1,500		
								12 委託料	190,753		
								13 使用料及び賃借料	11,500		
								14 工事請負費	8,051,700		
								16 公有財産購入費	56,000		
								21 補償、補填及び賠償金	56,000		
計	8,541,670	25,785,684	△ 17,244,014	5,480,513	3,061,100	0	57				
第 3 項 公共施設災害復旧費											
1 公共施設災害復旧費	30,889	155,792	△ 124,903	0	30,800	0	89	12 委託料	500	1. 単独事業	30,889
								14 工事請負費	30,389	(1) 過年発生災害公共施設復旧費	10,889
										(2) 現年発生災害公共施設復旧費	10,000
										(3) 現年発生災害公園施設復旧費	10,000
計	30,889	155,792	△ 124,903	0	30,800	0	89				
第 4 項 教育施設災害復旧費											

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 教育施設災害復旧費	20,000	91,097	△71,097	10,000	10,000	0	0	8 旅費	320	1. 単独事業	5,000
								12 委託料	600	(1) 現年発生災害教育施設復旧費	5,000
								14 工事請負費	19,080	2. 公共事業	15,000
										(1) 現年発生災害教育施設復旧費	15,000
計	20,000	91,097	△71,097	10,000	10,000	0	0				

公 債 費

第12款 公債費
第1項 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	県債	その他				
1 元金	134,179,880	125,810,784	8,369,096	0	0	繰入金 17,610,134 諸収入 3,150,932	113,418,814	27 繰出金	134,179,880	1. 公債管理特別会計繰出金 134,179,880
2 利子	12,905,261	16,579,648	△3,674,387	0	0	財産収入 3,751 繰入金 1,689,866 諸収入 280,272	10,931,372	22 償還金、利子及び 割引料 27 繰出金	30,000 12,875,261	1. 一時借入金等利子 30,000 2. 公債管理特別会計繰出金 12,875,261
3 公債諸費	800,894	797,734	3,160	0	0	繰入金 6,745	794,149	11 役務費 18 負担金、補助及び 交付金 27 繰出金	402,179 200 398,515	1. 県債取扱事務費 800,894
計	147,886,035	143,188,166	4,697,869	0	0	22,741,700	125,144,335			

諸 支 出 金

第13款 諸支出金

第1項 地方消費税清算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	県債	その他				
1 地方消費税清算金	76,262,000	79,574,000	△3,312,000	0	0	0	76,262,000	22 償還金、利子及び割引料	76,262,000	1. 地方消費税清算金 76,262,000
計	76,262,000	79,574,000	△3,312,000	0	0	0	76,262,000			
第2項 個人県民税所得割交付金										
1 分離課税所得割交付金	258,000	233,000	25,000	0	0	0	258,000	18 負担金、補助及び交付金	258,000	1. 分離課税所得割指定市交付金 258,000
計	258,000	233,000	25,000	0	0	0	258,000			
第3項 利子割交付金										
1 利子割交付金	417,000	449,000	△32,000	0	0	0	417,000	18 負担金、補助及び交付金	417,000	1. 利子割市町交付金 417,000
計	417,000	449,000	△32,000	0	0	0	417,000			
第4項 配当割交付金										
1 配当割交付金	1,760,000	1,832,000	△72,000	0	0	0	1,760,000	18 負担金、補助及び交付金	1,760,000	1. 配当割市町交付金 1,760,000
計	1,760,000	1,832,000	△72,000	0	0	0	1,760,000			
第5項 株式等譲渡所得割交付金										
1 株式等譲渡所得割交付金	1,690,000	923,000	767,000	0	0	0	1,690,000	18 負担金、補助及び交付金	1,690,000	1. 株式等譲渡所得割市町交付金 1,690,000
計	1,690,000	923,000	767,000	0	0	0	1,690,000			

第13款 諸支出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	県債	その他				
第 6 項 法人事業税交付金										
1 法人事業税交付金	4,864,000	3,882,000	982,000	0	0	0	4,864,000	18 負担金、補助及び交付金	4,864,000	1. 法人事業税市町交付金 4,864,000
計	4,864,000	3,882,000	982,000	0	0	0	4,864,000			
第 7 項 地方消費税交付金										
1 地方消費税交付金	62,675,000	65,155,000	△2,480,000	0	0	0	62,675,000	18 負担金、補助及び交付金	62,675,000	1. 地方消費税市町交付金 62,675,000
計	62,675,000	65,155,000	△2,480,000	0	0	0	62,675,000			
第 8 項 ゴルフ場利用税交付金										
1 ゴルフ場利用税交付金	485,806	485,000	806	0	0	0	485,806	18 負担金、補助及び交付金	485,806	1. ゴルフ場所在市町交付金 485,806
計	485,806	485,000	806	0	0	0	485,806			
第 9 項 自動車取得税交付金										
1 自動車取得税交付金	70	94	△ 24	0	0	0	70	18 負担金、補助及び交付金	70	1. 自動車取得税市町交付金 70
計	70	94	△ 24	0	0	0	70			
第 10 項 環境性能割交付金										
1 環境性能割交付金	1,386,000	1,393,000	△ 7,000	0	0	0	1,386,000	18 負担金、補助及び交付金	1,386,000	1. 環境性能割市町交付金 1,386,000
計	1,386,000	1,393,000	△ 7,000	0	0	0	1,386,000			
第 11 項 軽油引取税交付金										

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
1 軽油引取税 交付金	5,414, 973	5,877, 000	△ 462, 027	0	0	0	5,414, 973	18 負担金、補助及び 交付金	5,414, 973	1. 軽油引取税指定市交付金 5,414,973
計	5,414, 973	5,877, 000	△ 462, 027	0	0	0	5,414, 973			
第12項 利子割精算金										
1 利子割精算 金	29	29	0	0	0	0	29	22 償還金、利子及び 割引料	29	1. 利子割精算金 29
計	29	29	0	0	0	0	29			

予 備 費

第14款 予備費

第1項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
1 予備費	1,000,000	400,000	600,000	0	0	0	1,000,000			
計	1,000,000	400,000	600,000	0	0	0	1,000,000			

一般財源充当額明細書

(単位：千円)

款	一般財源充当額	説明	明
1 県税	312,198,096		
2 地方消費税清算金	123,600,000		
3 地方譲与税	34,129,206		
4 地方特例交付金	1,674,000		
5 地方交付税	180,690,000		
6 交通安全対策特別交付金	500,000		
7 分担金及び負担金	1,397,203	農林水産業費分担金	368,973
		民生費負担金	4,000
		農林水産業費負担金	354,444
		土木費負担金	669,786
8 使用料及び手数料	1,157,929	総務使用料	2,893
		農林水産使用料	250
		土木使用料	1,153,077
		総務手数料	290
		民生手数料	113
		衛生手数料	1
		土木手数料	1,305
9 国庫支出金	9,000	民生費国庫負担金	9,000

(単位：千円)

款	一般財源充当額	説明	明
10 財産収入	4,470,525	財産貸付収入	223,380
		利子及び配当金	41,690
		公有財産売却収入	4,205,455
12 繰入金	16,671,259	特別会計繰入金	171,167
		基金繰入金	16,500,092
13 繰越金	1		
14 諸収入	4,742,712	延滞金	225,957
		加算金	68,875
		過料等	10,385
		県預金利子	2,434
		貸付金元利収入	177
		宝くじ収入	3,442,789
		利子割精算金収入	1
		違約金及び延納利息	138
		雑入	991,956
15 県債	77,956,000	臨時財政対策債	77,956,000
計	759,195,931		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
本年度	長 等	3	-	41,698	18,423 (3.35)	3,128	-	-	63,249	8,659	71,908	
	議 員	64	695,278	-	281,439 (3.35)	-	-	-	976,717	89,042	1,065,759	
	その他	69	122,576	18,843	8,309 (3.35)	1,414	-	100	151,242	5,062	156,304	
	計	136	817,854	60,541	308,171	4,542	-	100	1,191,208	102,763	1,293,971	
前年度	長 等	3	-	42,852	18,698 (3.40)	3,214	-	-	64,764	8,617	73,381	
	議 員	64	695,278	-	285,640 (3.40)	-	-	-	980,918	90,947	1,071,865	
	その他	69	122,820	19,326	8,434 (3.40)	1,450	-	100	152,130	5,147	157,277	
	計	136	818,098	62,178	312,772	4,664	-	100	1,197,812	104,711	1,302,523	

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
比 較	長 等	0	-	△ 1,154	△ 275	△ 86	-	-	△ 1,515	42	△ 1,473	
	議 員	0	0	-	△ 4,201	-	-	-	△ 4,201	△ 1,905	△ 6,106	
	その他	0	△ 244	△ 483	△ 125	△ 36	-	0	△ 888	△ 85	△ 973	
	計	0	△ 244	△ 1,637	△ 4,601	△ 122	-	0	△ 6,604	△ 1,948	△ 8,552	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(3,215) 25,533	7,155,189	105,908,341	88,266,063	201,329,593	37,901,698	239,231,291	
前年度	(2,986) 25,518	6,728,473	106,986,007	92,442,920	206,157,400	39,178,693	245,336,093	
比較	(229) 15	426,716	△ 1,077,666	△ 4,176,857	△ 4,827,807	△ 1,276,995	△ 6,104,802	

備考 () 内は、会計年度任用職員を含む短時間勤務職員数を外書きしたものである。

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	2,565,835	2,630,546	△ 64,711	管理職員特別勤務手当	30,534	28,968	1,566
地域手当	4,503,341	4,542,910	△ 39,569	住居手当	1,824,557	1,773,527	51,030
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	45,227,883	45,952,906	△ 725,023	義務教育等教員特別手当	865,618	880,107	△ 14,489
通勤手当	3,702,973	3,631,671	71,302	退職手当	19,840,825	23,081,393	△ 3,240,568
単身赴任手当	146,280	144,552	1,728	災害派遣手当	17,389	44,922	△ 27,533
時間外勤務手当	4,151,269	4,237,002	△ 85,733				
初任給調整手当	121,590	126,447	△ 4,857				
特殊勤務手当	1,458,820	1,478,251	△ 19,431				
宿日直手当	688,030	686,689	1,341				
休日勤務手当	1,181,973	1,245,714	△ 63,741				
夜間勤務手当	442,979	454,825	△ 11,846				
寒冷地手当	0	28	△ 28				
特地勤務手当	3,720	3,907	△ 187				
へき地手当	22,051	24,252	△ 2,201				
産業教育手当	78,630	79,000	△ 370				
定時制通信教育手当	61,626	61,915	△ 289				
管理職手当	1,330,140	1,333,388	△ 3,248				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(668) 25,533	-	105,908,341	86,930,259	192,838,600	36,058,718	228,897,318	
前 年 度	(654) 25,518	-	106,986,007	91,287,093	198,273,100	37,316,776	235,589,876	
比 較	(14) 15	-	△ 1,077,666	△ 4,356,834	△ 5,434,500	△ 1,258,058	△ 6,692,558	

備 考 () 内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	2,565,835	2,630,546	△ 64,711	管理職員特別勤務手当	30,534	28,968	1,566
地域手当	4,503,341	4,542,910	△ 39,569	住居手当	1,824,557	1,773,527	51,030
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	43,892,079	44,797,079	△ 905,000	義務教育等教員特別手当	865,618	880,107	△ 14,489
通勤手当	3,702,973	3,631,671	71,302	退職手当	19,840,825	23,081,393	△ 3,240,568
単身赴任手当	146,280	144,552	1,728	災害派遣手当	17,389	44,922	△ 27,533
時間外勤務手当	4,151,269	4,237,002	△ 85,733				
初任給調整手当	121,590	126,447	△ 4,857				
特殊勤務手当	1,458,820	1,478,251	△ 19,431				
宿日直手当	688,030	686,689	1,341				
休日勤務手当	1,181,973	1,245,714	△ 63,741				
夜間勤務手当	442,979	454,825	△ 11,846				
寒冷地手当	0	28	△ 28				
特地勤務手当	3,720	3,907	△ 187				
へき地手当	22,051	24,252	△ 2,201				
産業教育手当	78,630	79,000	△ 370				
定時制通信教育手当	61,626	61,915	△ 289				
管理職手当	1,330,140	1,333,388	△ 3,248				

イ 会計年度任用職員

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2,547	7,155,189	-	1,335,804	8,490,993	1,842,980	10,333,973	
前 年 度	2,332	6,728,473	-	1,155,827	7,884,300	1,861,917	9,746,217	
比 較	215	426,716	-	179,977	606,693	△ 18,937	587,756	

備 考 職員手当の内訳は期末手当のみである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△1,077,666	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	1,293,249		
		3 その他の増減分	△2,370,915	新陳代謝等に係る減少分 △2,440,556 欠員補充及び定数増減分 69,641	採用・退職の状況 2年度退職者数（見込） 1,833人 3年度採用等数（見込） 1,848人
職員手当	△4,356,834	1 地域手当の増減分	△39,569	給料及び扶養手当等の増減に伴う減少分 △39,569	
		2 期末・勤勉・特定任期付職員業績手当の増減分	△905,000	給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う減少分 △905,000	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.45 給与改定前 4.50
		3 特殊勤務手当の増減分	△19,431		
		4 退職手当の増減分	△3,240,568	対象人員 本年度 1,593人 前年度 1,776人	
		5 その他の増減分	△152,266	扶養手当 △64,711 通勤手当 71,302 時間外勤務手当 △85,733 夜間勤務手当 △11,846 管理職手当 △3,248 住居手当 51,030	

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
			その他 △109,060	
備 考 職員手当の増減額は会計年度任用職員の期末手当を含まない。				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	高等学校 等教育職	小学校及び中 学校等教育職	公安職
3年4月1日 現在	平均給料月額	335,705	370,033	452,953	320,422	318,262	374,857	355,902	336,428
	平均給与月額	384,683	423,684	766,837	371,453	357,422	427,497	397,469	378,418
	平均年齢(歳)	44.5	45.4	44.0	41.4	40.3	44.9	42.8	39.2
2年4月1日 現在	平均給料月額	341,528	369,667	450,189	320,864	327,366	375,206	357,415	339,489
	平均給与月額	390,692	423,708	771,400	371,663	360,955	427,079	399,081	381,884
	平均年齢(歳)	44.3	44.5	43.0	41.5	42.7	44.8	42.7	40.1

備考 行政職には、特定任期付職員を含む。

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	高等学校 等教育職	小学校及び中 学校等教育職	公安職
高校卒		155,100	155,900	-	156,500	171,100	166,300	166,300	180,300
大学卒		188,800	205,600	274,600	194,800	218,200	210,900	210,900	-

(国の制度)

(単位：円)

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	高等学校 等教育職	小学校及び中 学校等教育職	公安職
高校卒		150,600	150,800	-	151,000	165,300	-	-	173,400
大学卒		182,200	198,200	249,800	188,400	212,600	-	-	211,400

ウ 級別職員数の状況

(単位：人、%)

区分	行政職		研究職		医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		高等学校 等教育職		小学校及び中 学校等教育職		公安職		
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
3 年 4 月 1 日 現 在	9 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29	0.6
	8 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41	0.8
	7 級	13	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	235	4.6
	6 級	58	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	253	4.9
	5 級	217	3.8	5	1.8	-	-	6	3.2	-	-	-	-	-	-	818	15.9
	4 級	655	11.5	52	19.0	8	44.4	15	8.1	10	11.9	99	2.0	470	5.1	(21)	(72.4)
	3 級	2,530	44.5	137	50.0	2	11.2	66	35.5	26	31.0	143	2.9	502	5.4	(7)	(24.1)
	特2級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96	2.0	64	0.7	-	-
	2 級	(182)	(100.0)	(16)	(100.0)	-	-	(6)	(100.0)	(13)	(100.0)	(163)	(98.8)	(257)	(100.0)	(1)	(3.5)
	1 級	919	16.2	77	28.1	-	-	35	18.8	13	15.5	4,248	87.2	8,086	87.3	702	13.6
	1,297	22.8	3	1.1	8	44.4	64	34.4	35	41.6	(2)	(1.2)	143	1.5	395	7.7	
計	(182)	(100.0)	(16)	(100.0)	-	-	(6)	(100.0)	(13)	(100.0)	(165)	(100.0)	(257)	(100.0)	(29)	(100.0)	
	5,689	100.0	274	100.0	18	100.0	186	100.0	84	100.0	4,872	100.0	9,265	100.0	5,145	100.0	

(単位：人、%)

区分	行政職		研究職		医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		高等学校 等教育職		小学校及び中 学校等教育職		公安職		
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
2 年 4 月 1 日 現 在	9 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30	0.6
	8 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38	0.7
	7 級	13	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	229	4.5
	6 級	54	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	263	5.1
	5 級	220	3.9	6	2.2	-	-	6	3.1	-	-	-	-	-	-	774	15.1
	4 級	649	11.4	48	18.0	7	38.9	17	8.7	9	11.0	99	2.0	473	5.1	(45)	(86.5)
	3 級	2,730	48.1	137	51.3	4	22.2	71	36.4	32	39.0	145	2.9	509	5.5	(7)	(13.5)
	特2級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99	2.0	72	0.8	-	-
	2 級	(194) 855	(100.0) 15.1	(13) 74	(100.0) 27.7	-	-	(3) 35	(100.0) 18.0	(6) 12	(100.0) 14.6	(151) 4,309	(99.3) 87.4	(234) 7,992	(100.0) 86.8	722	14.0
	1 級	1,148	20.3	2	0.8	7	38.9	66	33.8	29	35.4	(1) 280	(0.7) 5.7	164	1.8	397	7.7
	計	(194) 5,669	(100.0) 100.0	(13) 267	(100.0) 100.0	18	100.0	195	100.0	82	100.0	(152) 4,932	(100.0) 100.0	(234) 9,210	(100.0) 100.0	(52) 5,145	(100.0) 100.0

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。
行政職には、特定任期付職員を含む。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級
行 政 職	-	-	局 長	部 長	課 長	参 事	主 査	-	主 任	主 事
研 究 職	-	-	-	-	セ ン タ ー 長	総 括 研 究 員	主 任 研 究 員	-	研 学 研 究 員	技 師
医 療 職 (一)	-	-	-	-	-	局 医 長 医 監	所 医 長 医 監	-	課 主 長 査	技 師
医 療 職 (二)	-	-	-	-	所 長	次 課 長	係 主 長	-	主 任	技 師
医 療 職 (三)	-	-	-	-	-	課 長	係 主 長	-	主 任	技 師
高 等 学 校 高 等 教 育 職	-	-	-	-	-	校 長	教 頭	主 幹 教 諭 指 導 教 諭	教 養 護 教 諭 栄 養 教 諭	助 教 諭 養 護 助 教 諭
小 学 校 及 び 中 学 校 等 教 育 職	-	-	-	-	-	校 長	教 頭	主 幹 教 諭 指 導 教 諭	教 養 護 教 諭 栄 養 教 諭	助 教 諭 養 護 助 教 諭
公 安 職	部 長	部 課 長	課 次 長 課 長 補 佐	課 長 補 佐 課 長 補 佐	課 長 補 佐 課 長 補 佐	係 主 巡 査 長	主 任 巡 査 長	-	巡 査 長 巡 査	巡 査

備 考 2年4月1日現在

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	職 種 別 内 訳				
			一般行政職関係	警察職	小・中学校教育職	高等学校教育職	
本 年 度	職 員 数 (A)	25,533	6,251	5,145	9,265	4,872	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	481	133	200	97	51	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	234	88	13	89	44
		2号給	237	39	183	8	7
		3号給	0	0	0	0	0
		4号給	10	6	4	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	1.9	2.1	3.9	1.0	1.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	25,518	6,231	5,145	9,210	4,932	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	451	110	194	109	38	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	226	71	26	95	34
		2号給	212	30	164	14	4
		3号給	0	0	0	0	0
		4号給	13	9	4	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	1.8	1.8	3.8	1.2	0.8		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	(1.075) 2.075	(1.075) 2.075	(0.20) 0.30	(2.35) 4.45	有	勤勉手当基礎額＝給料の月額＋地域手当＋加算額
前 年 度	(1.075) 2.075	(1.075) 2.075	(0.20) 0.35	(2.35) 4.50	有	勤勉手当基礎額＝給料の月額＋地域手当＋加算額
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(—) —	(2.35) 4.45	有	勤勉手当基礎額＝棒給の月額＋地域手当＋加算額

備 考 () 内は、再任用職員分を外書きしたものである。

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

(単位：%)

支給対象地域	広島市等	広島県内その他	東京都	大阪府	県外その他	(医師)
支給率	6.2	3.2	18.7	14.7	13.7	16
支給対象職員数(人)	7,579	17,903	27	4	2	18
国の指定基準に基づく支給率	10(広島市)	0	20	16	15	16

備考 広島市等とは、広島市、府中町を示し、県外その他とは、東京都府中市、福岡県福岡市を示すものである。

府中町における国の指定基準に基づく支給率は6%、三原市、東広島市、廿日市市、海田町、坂町における国の指定基準に基づく支給率は3%である。

福岡県福岡市における支給率は8.7%、国の指定基準に基づく支給率は10%である。

ク 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全職種	職 種 別 内 訳							
		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	高等学校 等教育職	小学校及び中 学校等教育職	公安職
給料総額に対する比率	1.0	0.4	0.0	0.0	1.6	2.4	0.9	0.7	2.1
支給対象職員の比率 (3年4月1日現在)	38.9	16.6	2.4	0.0	36.1	61.9	36.8	32.3	80.1
代表的な特殊勤務手当の名称	職業訓練事業従事職員の特殊勤務手当 農業者研修教育業務従事職員の特殊勤務手当 税務職員の特殊勤務手当 社会福祉業務等従事職員の特殊勤務手当 用地取得等折衝業務従事職員の特殊勤務手当 教員特殊業務従事職員の特殊勤務手当								

ケ その他の手当					
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	行政職給料表5級以上であるもの(以下「特定管理職員」という。)には、扶養親族である子が3人以上いる場合の3人目以降の子についてのみ手当を支給する。	宿 日 直 手 当	同 じ	
			休 日 勤 務 手 当	異なる	時間外勤務手当に同じ
			夜 間 勤 務 手 当	〃	時間外勤務手当に同じ
			特 地 勤 務 手 当	〃	[級別区分による支給割合] (県) 1級地2/100 2級地4/100 3級地 6/100 (国) 1級地4/100 2級地8/100 3級地12/100
通 勤 手 当	〃	(県) (国) [交通機関] 最高 98,000円 最高 55,000円 +98,000円 を超える 部分の1/2 [交通用具] 自動車最高 最高 31,600円 55,100円 自転車等最高 11,000円 [駐車料金] 最高 3,000円 無	へ き 地 手 当	国は該当なし	
			産 業 教 育 手 当	〃	
			定 時 制 通 信 教 育 手 当	〃	
単 身 赴 任 手 当	同 じ		管 理 職 手 当	同 じ	
時 間 外 勤 務 手 当	異なる	[1時間当たりの単価の算出方法] (県) (給料の月額+地域手当 +初任給調整手当+特殊勤務手当(月額) +特地勤務手当(準ずる手当含む) +へき地手当(準ずる手当含む))×12月 38時間45分×52週-7時間45分×18日 (国) (俸給の月額+地域手当)×12月 38時間45分×52週	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	異なる	[管理職区分による支給額] (県) 3種8,000円 4種6,000円 5種4,000円 (国) 3種8,500円 4種7,000円 5種6,000円
			住 居 手 当	〃	(県) (国) [手当の支給対象となる家賃額の下限] 14,000円 16,000円 特定管理職員には、手当を支給しない。
			義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	国は該当なし	
初 任 給 調 整 手 当	〃	獣医師に対する手当 (県) (国) 有 無 最高 30,000円 (採用日から15年間)	災 害 派 遣 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

(当該年度提出分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 (見込) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	県 債	そ の 他	
1 令和3年度における地方債の共同発行によって生じる連帯債務（共同発行市場公募地方債）	元金1,325,000,000千円及びこれに対する利子相当額			令和3年度～ 令和13年度					
2 令和3年度における地方債の共同発行によって生じる連帯債務（共同発行市場公募地方債1年債）	元金32,300,000千円及びこれに対する利子相当額			3～4					
3 防災ヘリコプター運航管理事業	18,544			4～5	18,544	0	0	0	18,544
4 人事給与・福利厚生システム修正事業	60,500			4	60,500	0	0	0	60,500
5 県庁舎整備推進事業（県庁舎設備改修事業）	264,000			4	264,000	0	264,000	0	0
6 広島県立広島国際協力センター施設修繕事業	33,000			4	33,000	0	18,200	12,758	2,042
7 広島県立総合体育館施設修繕事業	136,144			4	136,144	0	102,000	0	34,144
8 廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費等助成事業	440,000			4～5	440,000	0	0	440,000	0
9 生活排水処理対策推進事業	15,628			7～43	15,628	0	0	0	15,628

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
10 私学振興資金の融資に対する利子補給 (年1.0%以内)	2,332			4～12	2,332	0	0	0	2,332
11 東部こども家庭センター一時保護 所増改築事業	1,583,039			3～5	1,583,039	314,340	1,141,700	126,999	0
12 広島県医師育成奨学金事業	288,000			3～9	288,000	0	0	0	288,000
13 離転職者委託訓練事業	85,899			4	85,899	85,899	0	0	0
14 障害者就職支援事業	121			4	121	121	0	0	0
15 奨学金返済支援事業	25,800			4～5	25,800	0	0	0	25,800
16 ひろしまの食の魅力向上事業	9,600			4～5	9,600	0	0	0	9,600
17 広島ブランドショップ運営事業	841,909			4～8	841,909	0	0	298,294	543,615
18 創業・新事業展開等支援事業	15,000			4	15,000	0	0	0	15,000
19 広島県信用保証協会の損失補償	1,400,000			3.4.1～ 19.7.31	1,400,000	0	0	0	1,400,000
20 広島県信用保証協会の無担保スピー ード保証融資に対する損失補償	82,000			3.4.1～ 14.7.31	82,000	0	0	0	82,000
21 広島県中小企業共済協同組合に対 する共済金の貸付	300,000			3	300,000	0	0	0	300,000
22 新型コロナウイルス感染症対応資 金の融資に対する利子補給 (年1.2%以内)	1,271,771			4～6	1,271,771	0	0	1,271,771	0
23 健康・医療関連産業創出支援事業	30,000			4	30,000	0	0	0	30,000
24 環境・エネルギー産業集積促進事 業	20,000			4	20,000	0	0	0	20,000

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
25 イノベーション人材等育成・確保 支援事業	94,300			4～8	94,300	0	0	0	94,300
26 企業立地促進対策事業	6,091,405			4～7	6,091,405	0	0	0	6,091,405
27 経営力向上支援事業	507			4	507	0	0	0	507
28 農業近代化資金の融資に対する利 子補給 (年1.85%以内)	88,733			4～19	88,733	0	0	0	88,733
29 農業振興資金の融資に対する利子 補給 (年1.517%以内)	17,401			4～13	17,401	0	0	0	17,401
30 農業経営改善促進資金の融資に対 する利子補給 (年1.875%以内)	501			4～7	501	0	0	0	501
31 漁業近代化資金の融資に対する利 子補給 (年1.65%以内)	121,792			4～24	121,792	0	0	0	121,792
32 漁業振興資金の融資に対する利子 補給 (年1.925%以内)	4,362			4～14	4,362	0	0	0	4,362
33 リース漁船等導入事業に係る漁業 近代化資金の融資に対する利子補 給 (年1.1%以内)	17,028			4～24	17,028	0	0	0	17,028
34 水産業スマート化推進事業	1,500			4	1,500	0	0	0	1,500

債務負担行為

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
35 鍋石外7地区圃場整備事業	930,000			4	930,000	512,000	192,100	204,500	21,400
36 備北南部2期地区広域営農団地農道整備事業	50,000			4	50,000	25,000	18,000	5,000	2,000
37 農地海岸維持管理業務委託事業	600			3～4	600	0	0	0	600
38 並滝寺池外8地区溜池等整備事業	1,197,000			4～5	1,197,000	676,350	319,900	164,620	36,130
39 森林整備活性化資金に係る造林資金及び林業経営安定資金の融資に対する利子補給 (年1.3%以内)	1,968			4～33	1,968	0	0	0	1,968
40 井西谷外1工区育成林整備事業	100,000			4	100,000	50,000	45,000	0	5,000
41 明谷外6工区森林居住環境整備事業	300,000			4	300,000	183,000	98,500	7,500	11,000
42 中須外14地区山地治山事業	71,500			4	71,500	35,750	32,100	0	3,650
43 釜ヶ迫外37地区治山激甚災害対策特別緊急事業	214,140			4	214,140	117,777	86,700	0	9,663
44 漁港維持管理業務委託事業	4,400			3～4	4,400	0	0	0	4,400
45 広島県土地開発公社が行う公共用地先行取得事業に要する経費	830,000			4～7	830,000	0	0	0	830,000
46 インフラマネジメント基盤構築事業	125,000			3～8	125,000	0	0	0	125,000
47 広島県電子入札等システム更新事業	745,140			3～9	745,140	0	0	265,853	479,287
48 建設技術者等雇用助成事業	11,100			4	11,100	0	0	0	11,100

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
49 「地方道路公社法」第28条の規定 による広島高速道路公社に対する 債務保証	17,012,930			3～23					
50 一般国道186号道路災害防除事業	450,000			4～5	450,000	247,500	182,200	0	20,300
51 一般国道185号道路改良事業	50,000			4	50,000	22,500	24,700	0	2,800
52 一般国道317号道路改良事業	100,000			4	100,000	45,000	49,500	0	5,500
53 一般国道375号道路改良事業	100,000			4	100,000	55,000	40,500	0	4,500
54 主要地方道呉平谷線道路改良事業	200,000			4	200,000	100,000	90,000	0	10,000
55 主要地方道鞆松永線道路改良事業	9,000,000			4～5	9,000,000	4,950,000	3,645,000	0	405,000
56 主要地方道府中世羅三和線道路改 良事業	50,000			4	50,000	22,500	24,700	0	2,800
57 主要地方道福山沼隈線道路改良事 業	2,200,000			4～5	2,200,000	1,210,000	891,000	0	99,000
58 一般県道広島海田線道路改良事業	450,000			4～5	450,000	202,500	222,700	0	24,800
59 一般県道虫道廿日市線道路改良事 業	80,000			4	80,000	27,500	47,200	0	5,300
60 一般県道津之郷山守線道路改良事 業	100,000			4	100,000	55,000	40,500	0	4,500
61 道路事業（単独）	1,700,000			4	1,700,000	0	1,377,000	170,000	153,000
62 道路巡視業務委託事業	504,000			3～5	504,000	0	0	0	504,000
63 道路維持管理業務委託事業	800,000			4～5	800,000	0	0	0	800,000
64 一級河川福川河川改修費	66,000			4	66,000	33,000	29,700	0	3,300
65 二級河川堺川河川改修費	200,000			4	200,000	100,000	90,000	0	10,000
66 二級河川手城川河川改修費	270,000			4	270,000	135,000	121,500	0	13,500

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
67 一級河川京橋川高潮対策事業	100,000			4	100,000	50,000	45,000	0	5,000
68 一級河川猿猴川高潮対策事業	100,000			4	100,000	50,000	45,000	0	5,000
69 一級河川三篠川河川災害関連事業	2,800,000			4	2,800,000	1,400,000	1,260,000	0	140,000
70 二級河川沼田川河川激甚災害対策 特別緊急事業	650,000			4	650,000	325,000	292,500	0	32,500
71 棕梨ダム堰堤改良事業	450,000			4	450,000	67,500	91,100	281,250	10,150
72 河川事業（単独）	500,000			4	500,000	0	450,000	0	50,000
73 河道浚渫事業	400,000			4	400,000	0	400,000	0	0
74 護岸等修繕事業	170,000			4	170,000	0	0	0	170,000
75 河川維持管理業務委託事業	140,000			4～5	140,000	0	0	0	140,000
76 砂防激甚災害対策特別事業	6,000,000			4	6,000,000	3,300,000	2,430,000	0	270,000
77 砂防事業（単独）	250,000			4	250,000	0	250,000	0	0
78 砂防維持管理業務委託事業	8,000			4～5	8,000	0	0	0	8,000
79 海岸維持管理業務委託事業	20,000			4	20,000	0	0	0	20,000
80 国際拠点港湾広島港修築事業	783,000			4	783,000	150,000	275,000	270,867	87,133
81 重要港湾福山港修築事業	156,000			4	156,000	60,000	52,700	37,500	5,800
82 重要港湾尾道糸崎港修築事業	300,000			4	300,000	0	150,000	100,000	50,000
83 厳島港地方港湾修築事業	150,000			4	150,000	0	75,000	50,000	25,000
84 大竹港地方港湾修築事業	20,000			4	20,000	0	10,000	6,667	3,333
85 国際拠点港湾広島港環境整備事業	400,000			4	400,000	0	0	400,000	0
86 重要港湾尾道糸崎港環境整備事業	50,000			4	50,000	0	0	50,000	0
87 港湾事業（単独）	390,000			4	390,000	0	186,800	119,600	83,600
88 港湾維持管理業務委託事業	111,000			3～4	111,000	0	0	0	111,000

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
89 広島県土地開発公社が行う国土交通省所管補助事業（街路）の用に供するための公共用地の取得に要する経費	1,500,000			4～7	1,500,000	825,000	517,200	100,000	57,800
90 広島県土地開発公社が行う国土交通省所管補助事業（街路）の用に供するための公共用地の取得に対する債務保証	1,500,000			3～7					
91 栗柄広谷線街路事業	500,000			4	500,000	275,000	172,500	33,333	19,167
92 街路事業（単独）	200,000			4	200,000	0	162,000	20,000	18,000
93 広島県立びんご運動公園設備改修事業	105,000			4	105,000	50,000	49,500	0	5,500
94 公園事業（単独）	200,000			4	200,000	0	141,700	0	58,300
95 建築基準法等施行費	6,599			4	6,599	0	0	6,599	0
96 土木施設災害復旧事業	1,000,000			4	1,000,000	667,000	333,000	0	0
97 交番・駐在所整備事業	3,808			4	3,808	0	2,800	0	1,008
98 広島南警察署整備事業	3,074,441			4～5	3,074,441	810,897	1,692,800	0	570,744
99 県立学校施設整備事業	1,724,579			4	1,724,579	0	1,503,700	0	220,879

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
1 地方債の共同発行によって生じる 連帯債務（共同発行市場公募地方 債）	元金及びこれに 対する利子相当 額 平成23年度 1,476,000,000 平成24年度 1,455,000,000 平成25年度 1,457,000,000 平成26年度 1,414,000,000 平成27年度 1,421,000,000 平成28年度 1,204,000,000 平成29年度 1,206,000,000 平成30年度 1,207,000,000 令和元年度 1,237,000,000	平成23年度～ 令和 2年度		令和 3年度～ 令和12年度					

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国支出金	県 債	そ の 他		
	令和 2年度 1,206,000,000									
2 文書管理システム更新事業	令和元年度 187,440	元～2	15,620	3～7	171,820	0	0	0	171,820	
3 電子申請推進事業	平成30年度 32,392	元～2	12,922	3～5	19,470	0	0	0	19,470	
4 公共施設予約システム運営事業	平成30年度 4,473	元～2	1,785	3～5	2,688	0	0	0	2,688	
5 行政LAN・WAN運営事業	平成30年度 68,050	元～2	27,220	3～5	40,830	0	0	0	40,830	
6 税務システム効率化事業	平成29年度 1,819,776	30～2	1,348,999	3～6	470,777	0	0	0	470,777	
	平成30年度 337,213	元～2	134,788	3～5	202,425	0	0	0	202,425	
7 自動車税及び個人事業税納税通知書作成等業務委託事業	令和元年度 67,491	元～2	22,497	3～4	44,994	0	0	0	44,994	
8 広島県立広島国際協力センター管理委託事業	平成30年度 833,727	30～2	333,084	3～5	500,643	0	0	4,953	495,690	
9 広島県立総合体育館管理委託事業	平成30年度 828,379	30～2	331,006	3～5	497,373	0	0	43,341	454,032	
10 広島県総合グラウンド管理委託事業	令和 2年度 487,405	2		3～7	487,405	0	0	27,500	459,905	
11 広島県民文化センター管理委託事業	平成29年度 351,748	29～2	210,700	3～4	141,048	0	0	0	141,048	

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
12 広島県民文化センターふくやま管理委託事業	令和 2年度 294,880	2		3～7	294,880	0	0	0	294,880
13 県有施設太陽光発電導入事業	平成26年度 99,450	27～2	29,832	3～16	69,618	0	0	69,618	0
14 広島県立県民の森管理委託事業	令和 2年度 57,555	2		3～7	57,555	0	0	0	57,555
15 広島県立もみのき森林公園管理委託事業	令和 2年度 44,091	2		3～5	44,091	0	0	0	44,091
16 野呂山公園施設管理委託事業	平成30年度 24,404	30～2	9,746	3～5	14,658	0	0	0	14,658
17 帝釈公園施設管理委託事業	平成30年度 10,753	30～2	4,294	3～5	6,459	0	0	0	6,459
18 牛小屋高原公園施設管理委託事業	平成29年度 41,059	29～2	24,589	3～4	16,470	0	0	0	16,470
19 広島県立中央森林公園管理委託事業（公園センター等地区）	平成30年度 267,602	30～2	106,844	3～5	160,758	0	0	0	160,758
20 広島県立中央森林公園管理委託事業（フォレストヒルズガーデン地区）	平成30年度 244,267	30～2	97,522	3～5	146,745	0	0	0	146,745
21 廃棄物排出抑制・リサイクル関連研究開発費助成事業	令和 2年度 40,000			3～4	40,000	0	0	40,000	0
22 生活排水処理対策推進事業	平成14年度 54,010	20～2	25,231	3～14	28,779	0	0	0	28,779

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	平成15年度 74,624	21～2	31,899	3～15	42,725	0	0	0	42,725
	平成16年度 58,754	22～2	22,296	3～16	36,458	0	0	0	36,458
	平成17年度 38,414	23～2	13,116	3～17	25,298	0	0	0	25,298
	平成18年度 41,559	24～2	12,641	3～18	28,918	0	0	0	28,918
	平成19年度 35,317	25～2	9,453	3～19	25,864	0	0	0	25,864
	平成20年度 26,751	26～2	6,200	3～20	20,551	0	0	0	20,551
	平成21年度 27,601	27～2	5,426	3～21	22,175	0	0	0	22,175
	平成22年度 32,521	28～2	5,278	3～22	27,243	0	0	0	27,243
	平成23年度 28,531	29～2	3,664	3～23	24,867	0	0	0	24,867
	平成24年度 29,370	30～2	2,802	3～24	26,568	0	0	0	26,568
	平成25年度 27,414	元～2	1,726	3～25	25,688	0	0	0	25,688
	平成26年度 25,071	30～2	2,166	3～26	22,905	0	0	0	22,905

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	平成27年度 21,404	元～2	798	3～37	20,606	0	0	0	20,606
	平成28年度 20,935	2	427	3～38	20,508	0	0	0	20,508
	平成29年度 19,507			3～39	19,507	0	0	0	19,507
	平成30年度 19,565			4～40	19,565	0	0	0	19,565
	令和元年度 19,436			5～41	19,436	0	0	0	19,436
	令和 2年度 17,966			6～42	17,966	0	0	0	17,966
23 私学振興資金の融資に対する利子 補給 (年1.0%以内)	平成26年度 43,127	27～2	34,128	3～5	8,999	0	0	0	8,999
	平成27年度 2,727	28～2	1,935	3～5	792	0	0	0	792
	平成28年度 14,134	29～2	8,109	3～6	6,025	0	0	0	6,025
	平成30年度 64,040	元～2	17,974	3～9	46,066	0	0	0	46,066
	令和元年度 12,804	2	2,075	3～10	10,729	0	0	0	10,729
	令和 2年度 14,242			3～11	14,242	0	0	0	14,242

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
24 平成26年8月豪雨に伴う災害による被災世帯に対する生活福祉資金の貸付に関する利子補給（年0.75%）	平成26年度 1,700	27～2	1,434	3～4	266	0	0	0	266
25 平成30年7月豪雨に伴う災害による被災世帯に対する生活福祉資金の貸付に関する利子補給（年0.75%）	平成30年度 3,122	元～2	847	3～8	2,275	0	0	0	2,275
26 広島県立障害者リハビリテーションセンター管理委託事業	平成27年度 1,623,868	27～2	811,198	3～7	812,670	0	0	0	812,670
27 広島県立視覚障害者情報センター管理委託事業	令和2年度 176,675	2		3～7	176,675	74,665	0	0	102,010
28 広島県聴覚障害者センター管理委託事業	令和2年度 129,420	2		3～7	129,420	55,700	0	8,335	65,385
29 県立医療型障害児入所施設整備事業	令和2年度 4,971,454			3～5	4,971,454	0	4,474,200	497,254	0
30 平成26年8月豪雨に伴う災害による被災世帯主に対する災害援護資金の貸付に関する利子補給（年1.5%）	平成26年度 16,746	30～2	10,766	3～6	5,980	0	0	0	5,980
31 平成30年7月豪雨に伴う災害による被災世帯主に対する災害援護資金の貸付に関する利子補給（年1.5%）	平成30年度 22,967			4～10	22,967	0	0	0	22,967

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
32 広島県健康福祉センター管理委託事業	令和 2年度 136,615	2		3～7	136,615	0	0	0	136,615
33 広島県動物愛護センター整備事業	令和 2年度 1,399,410	2		3～19	1,399,410	0	0	0	1,399,410
34 広島県医師育成奨学金事業	平成28年度 288,000	28～2	192,000	3～4	96,000	0	0	0	96,000
	平成29年度 288,000	29～2	144,000	3～5	144,000	0	0	0	144,000
	平成30年度 288,000	30～2	96,000	3～6	192,000	0	0	0	192,000
	令和元年度 288,000	元～2	48,000	3～7	240,000	0	0	0	240,000
	令和 2年度 288,000	2		3～8	288,000	0	0	0	288,000
35 広島県立広島がん高精度放射線治療センター管理委託事業	平成30年度 37,342	30～2	14,896	3～5	22,446	0	0	0	22,446
36 離転職者委託訓練事業	令和元年度 339,194	2	251,634	3～4	87,560	87,560	0	0	0
	令和 2年度 291,647			3～5	291,647	291,647	0	0	0
37 奨学金返済支援事業	令和 2年度 28,380			3～4	28,380	0	0	0	28,380
38 ひろしまブランド推進事業	令和 2年度 9,600			3～4	9,600	0	0	0	9,600

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
39 広島県信用保証協会の損失補償	平成22年度 254,000	22～2	65,865	3.4.1～ 3.7.31	188,135	0	0	0	188,135
	平成23年度 235,000	23～2	105,809	3.4.1～ 4.7.31	129,191	0	0	0	129,191
	平成24年度 171,000	24～2	33,064	3.4.1～ 5.7.31	137,936	0	0	0	137,936
	平成25年度 204,000	25～2	47,472	3.4.1～ 6.7.31	156,528	0	0	0	156,528
	平成26年度 204,000	26～2	44,632	3.4.1～ 7.7.31	159,368	0	0	0	159,368
	平成27年度 219,000	27～2	37,890	3.4.1～ 8.7.31	181,110	0	0	0	181,110
	平成28年度 219,000	28～2	37,012	3.4.1～ 14.7.31	181,988	0	0	0	181,988
	平成29年度 214,000	29～2	32,051	3.4.1～ 15.7.31	181,949	0	0	0	181,949
	平成30年度 377,000	30～2	54,124	3.4.1～ 16.7.31	322,876	0	0	0	322,876
	令和元年度 182,000	元～2	5,948	3.4.1～ 17.7.31	176,052	0	0	0	176,052
	令和2年度 12,739,000	2	5,979	3.4.1～ 18.7.31	12,733,021	0	0	0	12,733,021
40 広島県信用保証協会の無担保スピード保証融資に対する損失補償	平成23年度 222,000	23～2	36,029	3.4.1～ 3.7.31	185,971	0	0	0	185,971

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	平成24年度 237,000	24～2	36,027	3.4.1～ 4.7.31	200,973	0	0	0	200,973
	平成25年度 245,000	25～2	28,328	3.4.1～ 5.7.31	216,672	0	0	0	216,672
	平成26年度 246,000	26～2	15,833	3.4.1～ 6.7.31	230,167	0	0	0	230,167
	平成27年度 245,000	27～2	9,700	3.4.1～ 7.7.31	235,300	0	0	0	235,300
	平成28年度 241,000	28～2	5,789	3.4.1～ 8.7.31	235,211	0	0	0	235,211
	平成29年度 241,000	29～2	17,072	3.4.1～ 9.7.31	223,928	0	0	0	223,928
	平成30年度 242,000	30～2	587	3.4.1～ 10.7.31	241,413	0	0	0	241,413
	令和元年度 242,000	元～2		3.4.1～ 11.7.31	242,000	0	0	0	242,000
	令和 2年度 82,000	2		3.4.1～ 13.7.31	82,000	0	0	0	82,000
41 財団法人ひろしま産業振興機構の 損失補償	平成21年度 225,000	21～2	5,130	3	219,870	0	0	0	219,870
	平成22年度 40,000	22～2		3～4					
42 公益財団法人ひろしま産業振興機 構の損失補償	平成23年度 40,000	23～2	2,889	3～5	37,111	0	0	0	37,111

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	平成24年度 40,000	24～2		3～6					
	平成25年度 40,000	25～2		3～7					
	平成26年度 40,000	26～2		3～8					
43 新型コロナウイルス感染症対応資金の融資に対する利子補給 (年1.2%以内)	令和 2年度 15,837,308			3～6	15,837,308	0	0	15,837,308	0
44 イノベーション人材等育成・確保 支援事業	平成29年度 98,400	30～2	92,400	3～4	6,000	0	0	0	6,000
	平成30年度 134,200	元～2	117,200	3～5	17,000	0	0	0	17,000
	令和元年度 102,300	2	67,200	3～6	35,100	0	0	0	35,100
	令和 2年度 123,900			3～7	123,900	0	0	0	123,900
45 企業立地促進対策事業	平成30年度 635,287	元～2	484,087	3～6	151,200	0	0	0	151,200
	令和元年度 7,448,747	2	1,915,913	3～5	5,532,834	0	0	0	5,532,834
	令和 2年度 1,228,540			3～10	1,228,540	0	0	0	1,228,540

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
46 農業近代化資金の融資に対する利 子補給 (年1.85%以内)	平成19年度	20～2	108,471	3～18	551,036	0	0	0	551,036
	71,649								
	平成20年度								
	93,613								
	平成21年度								
	54,688								
	平成22年度								
	40,855								
	平成23年度								
	42,415								
	平成24年度								
	31,385								
	平成25年度								
	32,110								
平成26年度									
19,975									
平成27年度									
17,181									
平成28年度									
13,889									
平成29年度									
22,665									
平成30年度									
111,064									

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国支出金	県 債	そ の 他		
	令和元年度 40,311 令和2年度 67,707									
47 農業振興資金の融資に対する利子 補給 (年3.2%以内)	平成9年度 509,576 平成10年度 501,797 平成11年度 420,354 平成12年度 398,614 平成13年度 399,459 平成14年度 248,304 平成15年度 180,195 平成16年度 187,160 平成17年度 151,613 平成18年度 98,034	10～2	1,173,565	3～20	2,480,940	0	0	0	2,480,940	

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国支出金	県 債	そ の 他		
	平成19年度 90,423									
	平成20年度 151,584									
	平成21年度 94,554									
	平成22年度 79,971									
	平成23年度 20,022									
	平成24年度 20,154									
	平成25年度 10,993									
	平成26年度 12,562									
	平成27年度 5,577									
	平成28年度 5,575									
	平成29年度 5,577									
	平成30年度 37,271									

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国支出金	県 債	そ の 他		
	令和元年度 5,577 令和 2年度 19,559									
48 農業経営改善促進資金の融資に対する利子補給 (年1.875%以内)	平成30年度 189 令和 2年度 189	元～2	123	3～6	255	0	0	0	255	
49 畜産経営体質強化支援資金の融資に対する利子補給 (年0.12%以内)	平成30年度 6,518	元～2	640	3～25	5,878	0	0	0	5,878	
50 漁業近代化資金の融資に対する利子補給 (年3.85%以内)	平成14年度 102,999 平成17年度 79,443 平成18年度 65,910 平成19年度 65,484 平成20年度 63,379 平成21年度 61,919	15～2	244,888	3～23	1,110,416	0	0	0	1,110,416	

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国支出金	県 債	そ の 他		
	平成22年度 58,785									
	平成23年度 58,684									
	平成24年度 58,668									
	平成25年度 58,708									
	平成26年度 55,063									
	平成27年度 56,447									
	平成28年度 105,663									
	平成29年度 70,549									
	平成30年度 154,669									
	令和元年度 126,857									
	令和 2年度 112,077									

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
51 漁業振興資金の融資に対する利子補給 (年1.925%以内)	令和元年度 4,362 令和 2年度 25,887	2	713	3～13	29,536	0	0	0	29,536
52 広島県栽培漁業センター管理委託事業	令和 2年度 325,093	2		3～7	325,093	0	0	0	325,093
53 かき養殖経営安定緊急対策資金の融資に対する利子補給 (年1.075%以内)	令和 2年度 381	2		3～4	381	0	0	0	381
54 リース漁船導入事業に係る漁業近代化資金の融資に対する利子補給 (年1.1%以内)	平成29年度 49,266 平成30年度 8,433 令和元年度 11,034	30～2	5,657	3～22	63,076	0	0	0	63,076
55 リース漁船等導入事業に係る漁業近代化資金の融資に対する利子補給 (年1.1%以内)	令和 2年度 18,757			3～23	18,757	0	0	0	18,757
56 芸北3期地区広域営農団地農道整備事業	令和 2年度 2,700,000			3～5	2,700,000	1,350,000	972,000	270,000	108,000

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
57 森林整備活性化資金に係る造林資金及び林業経営安定資金の融資に対する利子補給 (年1.3%以内)	平成 6年度	7～2	360,998	3～32	841,825	0	0	0	841,825
	17,919								
	平成 7年度								
	89,963								
	平成 8年度								
	81,345								
	平成 9年度								
	82,008								
	平成10年度								
	81,138								
	平成11年度								
	48,875								
	平成12年度								
	44,730								
平成13年度									
48,853									
平成14年度									
78,258									
平成15年度									
75,612									
平成16年度									
38,726									
平成17年度									
37,999									

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国支出金	県 債	そ の 他		
	平成18年度 212,658									
	平成19年度 137,535									
	平成20年度 30,240									
	平成21年度 25,688									
	平成22年度 25,968									
	平成23年度 16,670									
	平成24年度 6,454									
	平成25年度 2,656									
	平成26年度 2,656									
	平成27年度 3,239									
	平成28年度 3,753									
	平成29年度 3,292									

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国支出金	県 債	そ の 他		
	平成30年度 2,603 令和元年度 2,095 令和 2年度 1,890									
58 幹線林道整備事業費負担金	平成20年度 5,421,616	21～2	4,793,282	3～10	628,334	0	0	0	628,334	
59 広島県土地開発公社が行う公共用地先行取得事業に要する経費	平成30年度 830,000	元～2	415,000	3～4	415,000	0	0	0	415,000	
	令和元年度 830,000	2	207,500	3～5	622,500	0	0	0	622,500	
	令和 2年度 830,000			3～6	830,000	0	0	0	830,000	
60 広島県建設事業・公共土木事務管理総合システム更新事業	令和元年度 654,800	元～2	36,400	3～8	618,400	0	0	0	618,400	
61 広島県営鞆町鍛冶駐車場管理委託事業	平成30年度 45,175	30～2	17,890	3～5	27,285	0	0	27,285	0	
62 「地方道路公社法」第28条の規定による広島高速道路公社に対する債務保証	平成13年度 8,736,000	13～2		3						
	平成14年度 9,166,000	14～2		3～4						
	平成15年度 11,315,000	15～2		3～5						

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	平成16年度 12,532,000	16～2		3～6					
	平成17年度 9,763,000	17～2		3～7					
	平成18年度 9,762,000	18～2		3～8					
	平成19年度 17,503,111	19～2		3～9					
	平成20年度 15,237,030	20～2		3～10					
	平成21年度 16,842,860	21～2		3～11					
	平成22年度 12,009,400	22～2		3～12					
	平成23年度 10,548,640	23～2		3～13					
	平成24年度 9,294,358	24～2		3～14					
	平成25年度 9,354,164	25～2		3～15					
	平成26年度 6,542,426	26～2		3～16					
	平成27年度 7,740,750	27～2		3～17					

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	平成28年度 8,787,130	28～2		3～18					
	平成29年度 15,985,690	29～2		3～19					
	平成30年度 15,429,900	30～2		3～20					
	令和元年度 17,425,050	元～2		3～21					
	令和 2年度 16,089,280	2		3～22					
63 一般国道186号道路災害防除事業	令和 2年度 300,000			3～4	300,000	165,000	121,500	0	13,500
64 主要地方道吉田豊栄線道路改良事業	令和 2年度 2,200,000			3～4	2,200,000	1,210,000	891,000	0	99,000
65 一般県道津之郷山守線道路改良事業	令和 2年度 1,870,000			3～5	1,870,000	1,028,500	757,200	0	84,300
66 道路巡視業務委託事業	令和 2年度 540,000	2		3～4	540,000	0	0	0	540,000
67 道路維持管理業務委託事業	令和 2年度 755,000			3～4	755,000	0	0	0	755,000
68 一級河川福川河川改修費	令和元年度 520,000	2	130,000	3～4	390,000	195,000	175,500	0	19,500
	令和 2年度 250,000			3～4	250,000	125,000	112,500	0	12,500

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
69 一級河川三篠川河川災害関連事業	令和 2年度 3,110,000			3～4	3,110,000	1,555,000	1,399,500	0	155,500
70 河川維持管理業務委託事業	令和 2年度 50,000			3～4	50,000	0	0	0	50,000
71 砂防維持管理業務委託事業	令和 2年度 8,000			3～4	8,000	0	0	0	8,000
72 みなとの賑わいづくり事業	令和 2年度 312,000			3～4	312,000	120,000	105,400	75,000	11,600
73 広島県土地開発公社が行う国土交通省所管補助事業（街路）の用に供するための公共用地の取得に要する経費	平成30年度 1,500,000	元～2	750,000	3～4	750,000	412,500	258,600	50,000	28,900
	令和元年度 1,500,000	2	375,000	3～5	1,125,000	618,750	387,900	75,000	43,350
	令和 2年度 1,500,000			3～6	1,500,000	825,000	517,200	100,000	57,800
74 広島県土地開発公社が行う国土交通省所管補助事業（街路）の用に供するための公共用地の取得に対する債務保証	平成29年度 1,500,000	29～2		3					
	平成30年度 1,500,000	30～2		3～4					
	令和元年度 1,500,000	元～2		3～5					
	令和 2年度 1,500,000	2		3～6					
75 広島市東部地区連続立体交差事業	令和元年度 1,560,000	2	520,000	3～4	1,040,000	572,000	296,400	138,666	32,934

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	令和 2年度 21,000,000			3～12	21,000,000	11,550,000	5,984,000	2,797,000	669,000
76 青崎畝線街路事業	令和 2年度 1,100,000			3～6	1,100,000	605,000	379,500	73,333	42,167
77 広島県立みよし公園管理委託事業	令和 2年度 569,590	2		3～7	569,590	0	0	37,385	532,205
78 広島県立びんご運動公園管理委託事業	令和 2年度 837,400	2		3～7	837,400	0	0	23,635	813,765
79 優良賃貸住宅供給促進事業費	平成14年度 157,890	15～2	153,370	3～4	4,520	0	0	0	4,520
80 広島ヘリポート管理委託事業	令和元年度 701,130	元～2	139,219	3～6	561,911	0	0	351,129	210,782
81 警察学校・機動隊移転整備事業	平成18年度 2,296,240	19～2	1,955,652	3～9	340,588	0	0	0	340,588
82 (仮称) 広島県東部運転免許センター整備事業	平成19年度 3,230,061	20～2	2,531,743	3～11	698,318	0	0	0	698,318
83 広島南警察署整備事業	平成30年度 23,853	元～2	3,478	3～5	20,375	0	0	0	20,375
84 放置違法駐車対策事業	令和 2年度 541,278			3～5	541,278	0	0	541,278	0
85 広島叡智学園中学校・高等学校整備事業	平成30年度 1,863,007	元～2	1,553,486	3～6	309,521	0	0	0	309,521
86 可部高等学校移転整備事業	平成17年度 3,286,400	18～2	2,183,089	3～9	1,103,311	0	0	0	1,103,311

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
87 県立特別支援学校通学対策事業	平成29年度 3,862,279	29～2	1,807,568	3～4	2,054,711	0	0	0	2,054,711
	令和元年度 459,725	元～2	75,658	3～6	384,067	0	0	0	384,067
	令和 2年度 201,920			3～7	201,920	0	0	0	201,920

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	1,242,193,167	1,236,100,367	150,622,950	100,362,491	1,286,360,826
(1) 総 務	25,244,322	29,539,986	6,862,600	2,754,956	33,647,630
(2) 民 生	14,990,995	14,924,408	2,137,500	814,272	16,247,636
(3) 衛 生	6,270,966	6,036,092	614,100	546,896	6,103,296
(4) 労 働	379,685	329,221	5,200	23,868	310,553
(5) 農 林 水 産 業	98,932,795	96,864,227	14,143,300	13,613,407	97,394,120
(6) 商 工	6,147,186	7,053,299	793,500	53,328	7,793,471
(7) 土 木	977,717,271	969,638,563	113,250,850	71,358,607	1,011,530,806
(8) 警 察	20,872,508	21,090,919	2,389,700	2,324,224	21,156,395
(9) 教 育	91,637,439	90,623,652	10,426,200	8,872,933	92,176,919
2 災 害 復 旧 債	16,272,802	21,971,166	15,127,400	951,727	36,146,839
(1) 農 林 水 産	730,939	1,343,496	1,351,800	11,454	2,683,842
(2) 土 木	14,730,589	19,672,404	13,535,400	747,019	32,460,785
(3) 公 共 施 設	309,562	455,292	77,500	4,640	528,152
(4) 教 育	259,712	257,974	162,700	158,656	262,018

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
(5) そ の 他	242,000	242,000	0	29,958	212,042
3 そ の 他	1,064,254,021	1,101,181,181	122,823,000	84,788,662	1,139,215,519
(1) 減 税 補 填 債	29,120,500	27,401,800	2,929,000	4,607,700	25,723,100
(2) 臨 時 税 収 補 填 債	6,255,000	6,255,000	0	0	6,255,000
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	919,704,174	937,373,739	114,916,000	74,898,357	977,391,382
(4) 退 職 手 当 債	86,989,947	84,974,342	4,978,000	5,082,605	84,869,737
(5) 減 収 補 填 債	22,184,400	42,976,300	0	200,000	42,776,300
(6) 猶 予 特 例 債	—	2,200,000	0	0	2,200,000
合 計	2,322,719,990	2,359,252,714	288,573,350	186,102,880	2,461,723,184
(うち基金への積立分を除いた残高)	(2,053,262,140)	(2,069,141,284)			(2,149,542,524)

当該年度中起債見込額については、前年度からの繰越明許費等に係る起債を含む。

特 別 会 計

令和 3 年度広島県証紙等特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 証紙収入	24,000	25,000	△	1,000
2 証紙代金収納計器収入	2,639,096	2,851,130	△	212,034
歳入合計	2,663,096	2,876,130	△	213,034

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	県 債	そ の 他	
1 証紙繰出金	24,000	25,000	△ 1,000	0	0	23,999	1
2 証紙代金収納計器繰出金	2,639,096	2,851,130	△ 212,034	0	0	2,639,095	1
歳 出 合 計	2,663,096	2,876,130	△ 213,034	0	0	2,663,094	2

2 歳 入

第 1 款 証紙収入

第 1 項 証紙収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 狩猟税	23,999	24,999	△ 1,000	狩猟税相当収入	23,999	
計	23,999	24,999	△ 1,000			
第 2 項 繰越金						
1 繰越金	1	1	0	前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

第 2 款 証紙代金収納計器収入

第 1 項 証紙代金収納計器収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 自動車税及び自動車取得税	2,639,095	2,851,129	△ 212,034	証紙代金収納計器収入	2,639,095	
計	2,639,095	2,851,129	△ 212,034			
第 2 項 繰越金						
1 繰越金	1	1	0	前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

3 歳 出

第 1 款 証紙繰出金

第 1 項 証紙繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 狩猟税	24,000	25,000	△ 1,000	0	0	証紙収入 23,999	繰越金 1	27 繰出金	24,000	1. 他会計へ繰出 24,000
計	24,000	25,000	△ 1,000	0	0	23,999	1			

第 2 款 証紙代金収納計器繰出金

第 1 項 証紙代金収納計器繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 自動車税及び自動車取得税	2,639,096	2,851,130	△ 212,034	0	0	証紙収納計器収入 2,639,095	繰越金 1	27 繰出金	2,639,096	1. 他会計へ繰出 2,639,096
計	2,639,096	2,851,130	△ 212,034	0	0	2,639,095	1			

令和 3 年度広島県管理事務費特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 管理事務費収入	600,111	600,048	63
歳入合計	600,111	600,048	63

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	県 債	そ の 他	
1 管理事務費	600,111	600,048	63	0	0	600,110	1
歳 出 合 計	600,111	600,048	63	0	0	600,110	1

2 歳 入

第 1 款 管理事務費収入

第 1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	1	0	前年度繰越金	1	
計	1	1	0			
第 2 項 諸収入						
1 雑入	600,110	600,047	63	用品収入	398,057	
				通信収入	202,053	
計	600,110	600,047	63			

3 歳 出

第 1 款 管理事務費

第 1 項 用品調達費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 購買費	398,058	397,787	271	0	0	諸収入 398,057	繰越金 1	10 需用費	398,058	1. 用品調達費 398,058
計	398,058	397,787	271	0	0	398,057	1			
第 2 項 通信管理費										
1 通信費	202,053	202,261	△ 208	0	0	諸収入 202,053	0	10 需用費 11 役務費	369 201,684	1. 通信管理費 202,053
計	202,053	202,261	△ 208	0	0	202,053	0			

令和 3 年度広島県公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公債管理収入	265,611,650	282,575,350	△ 16,963,700
歳入合計	265,611,650	282,575,350	△ 16,963,700

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	県 債	そ の 他	
1 公債管理費	265,611,650	282,575,350	△ 16,963,700	0	74,201,000	191,410,650	0
歳 出 合 計	265,611,650	282,575,350	△ 16,963,700	0	74,201,000	191,410,650	0

2 歳 入

第 1 款 公債管理収入

第 1 項 財産収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 財産運用収入	636,520	759,057	△ 122,537	利子及び配当金	636,520	
計	636,520	759,057	△ 122,537			
第 2 項 繰入金						
1 一般会計繰入金	147,453,656	142,827,494	4,626,162	一般会計繰入金	147,453,656	
2 特別会計繰入金	1,008,474	988,799	19,675	県営住宅事業費特別会計繰入金	1,008,474	
3 基金繰入金	42,312,000	42,300,000	12,000	減債基金繰入金	42,312,000	
計	190,774,130	186,116,293	4,657,837			
第 3 項 県債						
1 県債	74,201,000	95,700,000	△ 21,499,000	一般会計借換債 県営住宅事業費特別会計借換債	73,871,000 330,000	
計	74,201,000	95,700,000	△ 21,499,000			

3 歳 出

第 1 款 公債管理費

第 1 項 公債管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 元金	187,210,043	201,715,487	△14,505,444	0	74,201,000	繰入金 113,009,043	0	22 償還金、利子及び割引料	187,210,043	
2 利子	13,620,316	17,437,374	△3,817,058	0	0	財産収入 636,520 繰入金 12,983,796	0	22 償還金、利子及び割引料	13,620,316	
3 公債諸費	400,061	468,909	△68,848	0	0	繰入金 400,061	0	7 報償費 8 旅費 11 役務費 12 委託料	414 444 396,203 3,000	1. 県債償還等経費 400,061
4 基金積立金	64,381,230	62,953,580	1,427,650	0	0	繰入金 64,381,230	0	24 積立金	64,381,230	1. 減債基金積立金 64,381,230
計	265,611,650	282,575,350	△16,963,700	0	74,201,000	191,410,650	0			

令和 3 年度広島県母子・父子・寡婦福祉資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 母子・父子・寡婦福祉資金収入	450,763	532,390	△ 81,627
歳入合計	450,763	532,390	△ 81,627

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	県 債	そ の 他	
1 母子・父子・寡婦福祉資金	450,763	532,390	△ 81,627	0	0	187,618	263,145
歳 出 合 計	450,763	532,390	△ 81,627	0	0	187,618	263,145

2 歳 入

第 1 款 母子・父子・寡婦福祉資金収入

第 1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	2,859	3,005	△ 146	一般会計繰入金	2,859	
計	2,859	3,005	△ 146			
第 2 項 繰越金						
1 繰越金	263,145	335,758	△ 72,613	前年度繰越金	263,145	
計	263,145	335,758	△ 72,613			
第 3 項 諸収入						
1 貸付金元利収入	184,331	192,944	△ 8,613	貸付金元利収入	184,331	
2 雑入	428	683	△ 255	違約金及び延納利息	230	
				雑入	198	
計	184,759	193,627	△ 8,868			

3 歳 出

第 1 款 母子・父子・寡婦福祉資金

第 1 項 母子・父子・寡婦福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 母子・父子・寡婦福祉費	450,763	532,390	△81,627	0	0	繰入金 2,859 諸収入 184,759	繰越金 263,145	8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 20 貸付金 22 償還金、利子及び割引料	185 231 249 2,361 261,529 186,208	1. 貸付金 2. 調査費 3. 元金償還金	261,529 3,076 186,158
計	450,763	532,390	△81,627	0	0	187,618	263,145				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	1,117,705	873,593	0	186,158	687,435
(1) 民 生	1,117,705	873,593	0	186,158	687,435
合 計	1,117,705	873,593	0	186,158	687,435

当該年度中起債見込額については、前年度からの繰越明許費に係る起債を含む。

令和 3 年度広島県国民健康保険事業費特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 国民健康保険事業費収入	234,352,859	237,750,975	△	3,398,116
歳入合計	234,352,859	237,750,975	△	3,398,116

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	県 債	そ の 他	
1 国民健康保険事業費	234,352,859	237,750,975	△ 3,398,116	61,386,851	0	171,337,246	1,628,762
歳 出 合 計	234,352,859	237,750,975	△ 3,398,116	61,386,851	0	171,337,246	1,628,762

2 歳 入						
第 1 款 国民健康保険事業費収入						
第 1 項 分担金及び負担金 (単位：千円)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	66,202,685	69,435,322	△ 3,232,637	事業費納付金		66,202,685
計	66,202,685	69,435,322	△ 3,232,637			
第 2 項 国庫支出金						
1 国庫負担金	42,190,778	44,528,199	△ 2,337,421	療養給付費等負担金	40,209,396	
				高額医療費負担金	1,577,833	
				特別高額医療共同事業費負担金	91,021	
				特定健康診査等負担金	312,528	
2 国庫補助金	19,196,073	19,230,610	△ 34,537	調整交付金	16,895,398	
				保険者努力支援交付金	2,300,675	
計	61,386,851	63,758,809	△ 2,371,958			
第 3 項 前期高齢者交付金						
1 前期高齢者交付金	91,366,363	87,452,831	3,913,532	前期高齢者交付金	91,366,363	
計	91,366,363	87,452,831	3,913,532			
第 4 項 共同事業交付金						
1 共同事業交付金	301,258	209,487	91,771	特別高額医療共同事業交付金	301,258	
計	301,258	209,487	91,771			

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
第 5 項 財産収入						
1 財産運用収入	106	318	△	212	利子及び配当金	106
計	106	318	△	212		
第 6 項 繰入金						
1 一般会計繰入金	13,412,391	14,119,179	△	706,788	一般会計繰入金	13,412,391
2 基金繰入金	54,443	25,209		29,234	国民健康保険財政安定化 基金繰入金	54,443
計	13,466,834	14,144,388	△	677,554		
第 7 項 繰越金						
1 繰越金	1,628,762	2,748,742	△	1,119,980	前年度繰越金	1,628,762
計	1,628,762	2,748,742	△	1,119,980		
廃 項 療養給付費等交付金						
療養給付費等交付金	0	1,078	△	1,078		
計	0	1,078	△	1,078		

3 歳 出

第 1 款 国民健康保険事業費

第 1 項 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 総務管理費	22,508	5,755	16,753	9,378	0	繰入金 13,130	0	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び 交付金	6,370 469 1,323 2,132 8,149 3,865 200	1. 一般管理費 22,308 2. 国民健康保険団体連合会負担金 200
2 運営協議会 費	1,839	1,839	0	0	0	繰入金 1,839	0	1 報酬 8 旅費 10 需用費 13 使用料及び賃借料	577 961 251 50	1. 運営協議会費 1,839
計	24,347	7,594	16,753	9,378	0	14,969	0			
第 2 項 国民健康保険運営費										
1 国民健康保 険運営費	234,102, 033	237,172, 861	△3,070, 828	61,177, 473	0	分担金及 び負担金 66,202, 685	繰越金 1,602, 389	18 負担金、補助及び 交付金	234,102, 033	1. 保険給付費等交付金普通交付金 187,008,961 2. 保険給付費等交付金特別交付金 5,231,733 (1) 特別調整交付金 1,358,038

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
						前期高齢者交付金 91,366,363 共同事業交付金 301,258 繰入金 13,451,865			(2) 保険者努力支援交付金 1,220,045 (3) 県繰入金交付金 2,028,594 (4) 特定健康診査等負担金 625,056 3. 後期高齢者支援金 31,531,351 4. 後期高齢者関係事務費拠出金 2,113 5. 前期高齢者納付金 57,530 6. 前期高齢者関係事務費拠出金 1,788 7. 介護納付金 9,966,952 8. 病床転換助成関係事務費拠出金 114 9. 特別高額医療共同事業事業費拠出金 301,258 10. 特別高額医療共同事業事務費拠出金 233	
計	234,102,033	237,172,861	△3,070,828	61,177,473	0	171,322,171	1,602,389			
第 3 項 保健事業費										
1 保健事業費	200,000	20,000	180,000	200,000	0	0	0	7 報償費 640 8 旅費 1,971 12 委託料 197,368 13 使用料及び賃借料 21	1. 保健事業費 200,000	
計	200,000	20,000	180,000	200,000	0	0	0			

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
第 4 項 基金積立金										
1 基金積立金	106	553	△ 447	0	0	財産収入 106	0	24 積立金	106	1. 国民健康保険財政安定化基金積立金 106
計	106	553	△ 447	0	0	106	0			
第 5 項 諸支出金										
1 償還金及び還付加算金	26,373	549,967	△ 523,594	0	0	0	繰越金 26,373	22 償還金、利子及び割引料	26,373	1. 療養給付費等交付金償還金 26,373
計	26,373	549,967	△ 523,594	0	0	0	26,373			

令和 3 年度広島県中小企業支援資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 中小企業支援資金収入	695,313	1,034,744	△ 339,431
歳入合計	695,313	1,034,744	△ 339,431

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	県 債	そ の 他	
1 中小企業支援資金	695,313	1,034,744	△ 339,431	0	74,000	609,897	11,416
歳 出 合 計	695,313	1,034,744	△ 339,431	0	74,000	609,897	11,416

2 歳 入

第 1 款 中小企業支援資金収入

第 1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	41,099	107,050	△ 65,951	一般会計繰入金	41,099	
計	41,099	107,050	△ 65,951			
第 2 項 繰越金						
1 繰越金	11,416	14,262	△ 2,846	前年度繰越金	11,416	
計	11,416	14,262	△ 2,846			
第 3 項 諸収入						
1 貸付金元利収入	567,798	568,432	△ 634	貸付金元利収入	567,798	
2 雑入	1,000	1,000	0	違約金及び延納利息	999	
				雑入	1	
計	568,798	569,432	△ 634			
第 4 項 県債						
1 県債	74,000	344,000	△ 270,000	商工債	74,000	
計	74,000	344,000	△ 270,000			

3 歳 出

第 1 款 中小企業支援資金

第 1 項 貸付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 高度化資金貸付金	115,098	451,049	△ 335,951	0	74,000	繰入金 41,098	0	20 貸付金	115,098	1. 高度化資金貸付金 115,098	
計	115,098	451,049	△ 335,951	0	74,000	41,098	0				
第 2 項 諸支出金											
1 諸費	10,415	9,589	826	0	0	繰入金 1,000	繰越金 9,414	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 21 補償、補填及び賠償金 22 償還金、利子及び割引料	2,777 1,101 214 1,627 3,665 1,000 31	1. 貸付事務費 2. 国庫補助金返還金	10,384 31
2 公債費	397,922	388,394	9,528	0	0	諸収入 397,922	0	22 償還金、利子及び割引料	397,922	1. 元金 2. 利子	363,501 34,421
3 繰出金	171,878	185,712	△13,834	0	0	諸収入 169,876	繰越金 2,002	27 繰出金	171,878	1. 一般会計への繰出金	171,878
計	580,215	583,695	△ 3,480	0	0	568,799	11,416				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	11,202,582	11,277,861	74,000	363,501	10,988,360
(1) 商 工	11,202,582	11,277,861	74,000	363,501	10,988,360
合 計	11,202,582	11,277,861	74,000	363,501	10,988,360

令和 3 年度広島県農林水産振興資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 農業改良資金収入	6,379	6,514	△	135
2 林業・木材産業改善資金収入	1,590	1,573		17
3 沿岸漁業改善資金収入	1,353	2,008	△	655
歳入合計	9,322	10,095	△	773

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国支出金	県 債	そ の 他	
1 農業改良資金	6,379	6,514	△ 135	0	0	73	6,306
2 林業・木材産業改善資金	1,590	1,573	17	0	0	2	1,588
3 沿岸漁業改善資金	1,353	2,008	△ 655	0	0	3	1,350
歳 出 合 計	9,322	10,095	△ 773	0	0	78	9,244

2 歳 入

第 1 款 農業改良資金収入

第 1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	1	1	0	一般会計繰入金	1	
計	1	1	0			
第 2 項 繰越金						
1 繰越金	6,306	6,417	△ 111	前年度繰越金	6,306	
計	6,306	6,417	△ 111			
第 3 項 諸収入						
1 雑入	72	96	△ 24	違約金及び延納利息	72	
計	72	96	△ 24			

第 2 款 林業・木材産業改善資金収入

第 1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	1	1	0	一般会計繰入金	1	
計	1	1	0			
第 2 項 繰越金						
1 繰越金	1,588	1,571	17	前年度繰越金	1,588	
計	1,588	1,571	17			
第 3 項 諸収入						
1 雑入	1	1	0	違約金及び延納利息	1	
計	1	1	0			

第 3 款 沿岸漁業改善資金収入

第 1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	2	2	0	一般会計繰入金	2	
計	2	2	0			
第 2 項 繰越金						
1 繰越金	1,350	1,494	△ 144	前年度繰越金	1,350	
計	1,350	1,494	△ 144			
第 3 項 諸収入						
1 雑入	1	1	0	違約金及び延納利息	1	
貸付金元利収入	0	511	△ 511			
計	1	512	△ 511			

3 歳 出

第 1 款 農業改良資金

第 1 項 農業改良資金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 業務管理費	6,379	6,514	△ 135	0	0	繰入金 1 諸収入 72	繰越金 6,306	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 22 償還金、利子及び 割引料 27 繰出金	879 164 41 579 615 321 2,520 1,260	1. 管理指導費 2. 貸付業務委託金 3. 元金償還金 (1)政府貸付金償還金 4. 一般会計への繰出金	1,984 615 2,520 2,520 1,260
計	6,379	6,514	△ 135	0	0	73	6,306				

第 2 款 林業・木材産業改善資金

第 1 項 林業・木材産業改善資金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 業務管理費	1,590	1,573	17	0	0	繰入金 1 諸収入 1	繰越金 1,588	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 27 繰出金	522 184 13 846 2 22 1	1. 管理指導費 2. 貸付業務委託金 3. 一般会計への繰出金	1,587 2 1
計	1,590	1,573	17	0	0	2	1,588				

第 3 款 沿岸漁業改善資金

第 1 項 沿岸漁業改善資金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
1 業務管理費	1,353	2,008	△ 655	0	0	繰入金 2 諸収入 1	繰越金 1,350	7 報償費 8 旅費 11 役務費 12 委託料	105 567 662 19	1. 管理指導費 1,334 2. 貸付業務委託金 19
計	1,353	2,008	△ 655	0	0	3	1,350			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	6,760	4,240	0	2,520	1,720
(1) 農 林 水 産	6,760	4,240	0	2,520	1,720
合 計	6,760	4,240	0	2,520	1,720

令和 3 年度広島県営林事業費特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県営林事業費収入	589,143	550,752	38,391
歳入合計	589,143	550,752	38,391

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	県 債	そ の 他	
1 県営林事業費	589,143	550,752	38,391	33,162	0	528,037	27,944
歳 出 合 計	589,143	550,752	38,391	33,162	0	528,037	27,944

2 歳 入

第 1 款 県営林事業費収入

第 1 項 国庫支出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫負担金	33,162	14,465	18,697	造林事業費負担金	33,162	
計	33,162	14,465	18,697			
第 2 項 財産収入						
1 財産運用収入	1,063	1,063	0	利子及び配当金	1	
				土地貸付料	1,062	
2 財産売払収入	372,340	347,689	24,651	公有財産売払収入	372,340	
計	373,403	348,752	24,651			
第 3 項 繰入金						
1 一般会計繰入金	151,845	155,167	△ 3,322	一般会計繰入金	151,845	
計	151,845	155,167	△ 3,322			
第 4 項 繰越金						
1 繰越金	27,944	29,579	△ 1,635	前年度繰越金	27,944	
計	27,944	29,579	△ 1,635			
第 5 項 諸収入						
1 雑入	2,789	2,789	0	雑入	2,789	
計	2,789	2,789	0			

3 歳 出

第 1 款 県営林事業費

第 1 項 県営林事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 経営事業費	425,531	383,610	41,921	33,162	0	財産収入 361,636 繰越金 27,944 諸収入 2,789	繰越金 27,944	1 報酬 248 2 給料 9,133 3 職員手当等 5,553 4 共済費 3,260 8 旅費 778 10 需用費 421 11 役務費 3,849 12 委託料 327,947 13 使用料及び賃借料 300 18 負担金、補助及び 交付金 1,500 22 償還金、利子及び 割引料 60,065 24 積立金 1 26 公課費 12,476	17,946 329,612 77,973	
2 管理事業費	163,612	167,142	△ 3,530	0	0	財産収入 11,767 繰入金 151,845	0	2 給料 4,615 3 職員手当等 2,808 4 共済費 1,550	8,973 154,639	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								18 負担金、補助及び 交付金	255	
								22 償還金、利子及び 割引料	154,384	
計	589,143	550,752	38,391	33,162	0	528,037	27,944			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	3	-	13,748	8,241	21,989	4,810	26,799	
前 年 度	3	-	13,735	8,497	22,232	4,687	26,919	
比 較	0	-	13	△ 256	△ 243	123	△ 120	

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	198	0	198				
地域手当	865	852	13				
期末・勤勉手当	6,033	6,018	15				
通勤手当	414	896△	482				
時間外勤務手当	395	395	0				
住居手当	336	336	0				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	13	1 給与改定に伴う増減分	181		
		2 昇給に伴う増加分	205		
		3 その他の増減分	△373		
職員手当	△256	1 地域手当の増減分	13	給料及び扶養手当の増減に伴う増加分 13	
		2 期末・勤勉手当の増減分	15	給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う増加分 91 その他 △76	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.45 給与改定前 4.50
		3 その他の増減分	△284		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行	政	職
3年4月1日現在	平均給料月額	325,375		
	平均給与月額	372,846		
	平均年齢(歳)	41.0		
2年4月1日現在	平均給料月額	321,121		
	平均給与月額	384,465		
	平均年齢(歳)	39.0		

イ 初任給

(単位：円)

区	分	行	政	職	国の制度	
					行	政
高	校	卒	155,100		150,600	
大	学	卒	188,800		182,200	

ウ 級別職員数の状況

(単位：人，%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
3 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	2	66.7
	2級	0	0.0
	1級	1	33.3
	計	3	100.0

(単位：人，%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
2 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	2	66.7
	2級	0	0.0
	1級	1	33.3
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	参 事	主 査	主 任	主 事

備 考 2年4月1日現在

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	職 種 別 内 訳		
			一 般 行 政 職 関 係		
本 年 度	職 員 数 (A)	3	3		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		0.0	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	3	3		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		0.0	0.0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	2.075	2.075	0.30	4.45	有	一般会計に同じ
前 年 度	2.075	2.075	0.35	4.50	有	一般会計に同じ
国 の 制 度	2.225	2.225	—	4.45	有	勤勉手当基礎額＝俸給の月額＋地域手当＋加算額

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	広島市
支 給 率	6.2 %
支 給 対 象 職 員 数	3 人
国の指定基準に基づく 支 給 率	10 %

ク その他の手当						
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
通 勤 手 当	異なる	(県) [交通機関] 最高 98,000円 +98,000円 を超える 部分の1/2 [交通用具] 自動車最高 55,100円 自転車等最高 11,000円 [駐車料金] 最高 3,000円	(国) 最高 55,000円 最高 31,600円 無	時 間 外 勤 務 手 当 住 居 手 当	異なる 〃	[1時間当たりの単価の算出方法] (県) (給料の月額+地域手当 +初任給調整手当+特殊勤務手当(月額) +特地勤務手当(準ずる手当含む) +へき地手当(準ずる手当含む))×12月 38時間45分×52週-7時間45分×18日 (国) (俸給の月額+地域手当)×12月 38時間45分×52週 (県) (国) [手当の支給対象となる家賃額の下限] 14,000円 16,000円 特定管理職員には、手当を支給しない。

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	1,312,171	1,192,620	0	119,421	1,073,199
(1) 農 林 水 産	1,312,171	1,192,620	0	119,421	1,073,199
合 計	1,312,171	1,192,620	0	119,421	1,073,199

令和 3 年度広島県港湾特別整備事業費特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 港湾特別整備事業収入	15,501,270	12,105,574	3,395,696
歳入合計	15,501,270	12,105,574	3,395,696

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	県 債	そ の 他	
1 港湾特別整備事業費	15,501,270	12,105,574	3,395,696	0	11,266,300	4,234,969	1
歳 出 合 計	15,501,270	12,105,574	3,395,696	0	11,266,300	4,234,969	1

2 歳 入						
第 1 款 港湾特別整備事業収入						
第 1 項 分担金及び負担金 (単位：千円)						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
1 負担金	247,663	224,033	23,630	港湾施設費負担金	230,307	
				漁港施設費負担金	17,356	
計	247,663	224,033	23,630			
第 2 項 使用料及び手数料						
1 使用料	2,579,630	2,579,630	0	港湾使用料	2,579,630	
計	2,579,630	2,579,630	0			
第 3 項 財産収入						
1 財産貸付収入	494,464	491,023	3,441	土地貸付料	176,056	
				建物貸付料	8,208	
				港湾施設貸付料	310,200	
2 利子及び配当金	100	500	△ 400	基金運用収入	100	
3 財産売払収入	636,549	205,549	431,000	土地売払収入	636,549	
計	1,131,113	697,072	434,041			
第 4 項 繰入金						
1 基金繰入金	175,059	1,676,534	△ 1,501,475	港湾整備事業基金繰入金	175,059	
計	175,059	1,676,534	△ 1,501,475			
第 5 項 繰越金						
1 繰越金	1	1	0	前年度繰越金	1	

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区	金 額	
計	1	1	0			
第 6 項 諸収入						
1 雑入	101,504	39,504	62,000	雑入	101,504	
計	101,504	39,504	62,000			
第 7 項 県債						
1 県債	11,266,300	6,888,800	4,377,500	土木債	11,266,300	
計	11,266,300	6,888,800	4,377,500			

3 歳 出

第 1 款 港湾特別整備事業費

第 1 項 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 公債費	10,484,864	6,755,264	3,729,600	0	9,085,400	分担金及び負担金 110,271 使用料及び手数料 253,134 財産収入 860,999 繰入金 175,059	繰越金 1	22 償還金、利子及び割引料	10,484,864	1. 広島港整備事業 2. 福山港整備事業 3. 尾道糸崎港整備事業 4. 地方港湾整備事業	9,216,500 546,032 297,503 424,829
計	10,484,864	6,755,264	3,729,600	0	9,085,400	1,399,463	1				
第 2 項 広島港費											
1 基本施設運営費	525,053	490,333	34,720	0	0	分担金及び負担金 7,230 使用料及び手数料 478,319 諸収入 39,504	0	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	2,306 1,223 676 220 32,830 1,230 419,878 13,000 30,000	1. 広島港基本施設運営費 (1) 職員給与費 (2) 運営費	525,053 4,205 520,848

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								17 備品購入費 18 負担金、補助及び 交付金 22 償還金、利子及び 割引料 26 公課費	300 23,183 200 7		
2 機能施設運 営費	331,507	333,672	△ 2,165	0	0	使用料及 び手数料 274,285 財産収入 57,222	0	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び 交付金 26 公課費	2,536 1,306 844 2,926 53,595 446 120,753 71,315 14,744 63,025 17	1. 広島港機能施設運営費 (1) 職員給与費 (2) 運営費 2. 広島港港湾振興事業費	325,072 4,686 320,386 6,435
3 共同施設運 営費	444,801	444,927	△ 126	0	0	分担金及 び負担金 9,500 使用料及 び手数料 435,301	0	8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	30 54,220 675 96,876	1. 広島港共同施設運営費	444,801

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								13 使用料及び賃借料	6,952	
								14 工事請負費	74,000	
								18 負担金、補助及び 交付金	212,031	
								26 公課費	17	
4 荷捌施設整備費	1,952,900	2,768,800	△ 815,900	0	1,800,900	分担金及び負担金 90,000 諸収入 62,000	0	11 役務費	69,800	1. 臨海土地造成事業費 1,642,900
								12 委託料	160,000	2. 荷役機械整備事業費 310,000
								14 工事請負費	1,672,000	
								22 償還金、利子及び 割引料	51,100	
計	3,254,261	4,037,732	△ 783,471	0	1,800,900	1,453,361	0			
第 3 項 福山港費										
1 基本施設運営費	59,476	57,511	1,965	0	0	分担金及び負担金 5,849 使用料及び手数料 53,627	0	2 給料	2,617	1. 福山港基本施設運営費 59,476
								3 職員手当等	1,621	(1) 職員給与費 5,089
								4 共済費	851	(2) 運営費 54,387
								7 報償費	33	
								8 旅費	216	
								10 需用費	3,200	
								11 役務費	62	
								12 委託料	33,312	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								18 負担金、補助及び 交付金	17,547		
								26 公課費	17		
2 機能施設運 営費	144,422	134,930	9,492	0	0	分担金及 び負担金 49	0	2 給料	2,009	1. 福山港機能施設運営費	127,682
						使用料及 び手数料 144,373		3 職員手当等	929	(1) 職員給与費	3,511
								4 共済費	573	(2) 運営費	124,171
								8 旅費	112	2. 備後地域重要港湾振興事業費	16,740
								10 需用費	22,062		
								11 役務費	213		
								12 委託料	100,334		
								13 使用料及び賃借料	240		
								18 負担金、補助及び 交付金	17,950		
3 荷捌施設整 備費	245,000	410,000	△ 165, 000	0	245,000	0	0	14 工事請負費	245,000	1. ふ頭用地造成事業費	50,000
										2. 荷役機械整備事業費	195,000
計	448,898	602,441	△ 153, 543	0	245,000	203,898	0				
第 4 項 尾道糸崎港費											
1 基本施設運 営費	23,763	23,681	82	0	0	分担金及 び負担金 7,408	0	10 需用費	1,018	1. 尾道糸崎港基本施設運営費	23,763
						使用料及 び手数料 16,355		12 委託料	170		
								17 備品購入費	350		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								18 負担金、補助及び交付金	22,225	
2 機能施設運営費	33,736	31,941	1,795	0	0	使用料及び手数料 33,736	0	12 委託料 18 負担金、補助及び交付金	33,586 150	1. 尾道糸崎港機能施設運営費 33,736
計	57,499	55,622	1,877	0	0	57,499	0			
第 5 項 地方港湾費										
1 荷捌施設整備費	135,000	135,000	0	0	135,000	0	0	18 負担金、補助及び交付金	135,000	1. 上屋建設事業費 135,000
計	135,000	135,000	0	0	135,000	0	0			
第 6 項 諸支出金										
1 基金積立金	958,801	357,568	601,233	0	0	使用料及び手数料 745,909 財産収入 212,892	0	24 積立金	958,801	1. 港湾整備事業基金積立金 958,801
2 消費税	144,591	144,591	0	0	0	使用料及び手数料 144,591	0	26 公課費	144,591	1. 消費税納付額 144,591
計	1,103,392	502,159	601,233	0	0	1,103,392	0			
第 7 項 漁港費										
1 利用調整施設運営費	17,356	17,356	0	0	0	分担金及び負担金 17,356	0	12 委託料	2,323	1. 利用調整施設運営費 17,356

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								18 負担金、補助及び 交付金	15,033	
計	17,356	17,356	0	0	0	17,356	0			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	4	-	9,468	5,079	14,547	2,944	17,491	
前 年 度	4	-	9,527	5,120	14,647	3,281	17,928	
比 較	0	-	△ 59	△ 41	△ 100	△ 337	△ 437	

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
地域手当	527	530	△ 3				
期末・勤勉手当	3,706	3,773	△ 67				
通勤手当	248	204	44				
時間外勤務手当	268	277	△ 9				
住居手当	330	336	△ 6				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△59	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	141		
		3 その他の増減分	△200	職員の異動等に伴う減少分 △200	
職員手当	△41	1 地域手当の増減分	△3	給料及び扶養手当の増減に伴う減少分 △3	
		2 期末・勤勉手当の増減分	△67	給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う減少分 △67	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.45 給与改定前 4.50
		3 その他の増減分	29		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行	政	職
3年4月1日現在	平均給料月額	190,192		
	平均給与月額	204,707		
	平均年齢(歳)	23.0		
2年4月1日現在	平均給料月額	191,077		
	平均給与月額	210,781		
	平均年齢(歳)	23.0		

イ 初任給

(単位：円)

区	分	行	政	職	国の制度	
					行	政
高	校	卒	155,100		150,600	
大	学	卒	188,800		182,200	

ウ 級別職員数の状況

(単位：人、%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
3 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	4	100.0
	計	4	100.0

(単位：人、%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
2 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	4	100.0
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	参 事 主 査	主 査	任 主	事 主

備 考 2年4月1日現在

エ 昇給		(単位：人)			
区 分		合 計	職 種 別 内 訳		
			一 般 行 政 職 関 係		
本 年 度	職 員 数 (A)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		0.0	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		0.0	0.0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	2.075	2.075	0.30	4.45	有	一般会計に同じ
前 年 度	2.075	2.075	0.35	4.50	有	一般会計に同じ
国 の 制 度	2.225	2.225	—	4.45	有	勤勉手当基礎額＝俸給の月額＋地域手当＋加算額

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

(単位：%)

支給対象地域	広島市	広島県内その他
支給率	6.2	3.2
支給対象職員数(人)	3	1
国の指定基準に基づく 支給率	10	0

ク その他の手当						
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
通 勤 手 当	異なる	(県) 〔交通機関〕 最高 98,000円 +98,000円 を超える 部分の1/2 〔交通用具〕 自動車最高 55,100円 自転車等最高 11,000円 〔駐車料金〕 最高 3,000円	(国) 最高 55,000円 最高 31,600円 無	時 間 外 勤 務 手 当	異なる	〔1時間当たりの単価の算出方法〕 (県) (給料の月額+地域手当 +初任給調整手当+特殊勤務手当(月額) +特地勤務手当(準ずる手当含む) +へき地手当(準ずる手当含む))×12月 38時間45分×52週-7時間45分×18日 (国) (俸給の月額+地域手当)×12月 38時間45分×52週
				住 居 手 当	〃	(県) (国) 〔手当の支給対象となる家賃額の下限〕 14,000円 16,000円 特定管理職員には、手当を支給しない。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(当該年度提出分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
1 広島港五日市地区臨海土地造成事業	170,000			令和4年度	170,000	0	170,000	0	0
2 広島港出島地区臨海土地造成事業	62,000			4	62,000	0	62,000	0	0
3 福山港箕島地区ふ頭用地造成事業	100,000			4	100,000	0	100,000	0	0

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
1 一般港湾施設管理委託事業	平成30年度 3,281,162	平成30年度～ 令和2年度	1,308,875	令和3年度～ 令和5年度	1,972,287	0	0	1,972,287	0
2 巖島港宮島口地区上屋建設事業	令和 2年度 271,100			3～4	271,100	0	271,100	0	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	72,470,496	71,251,308	14,107,500	10,010,490	75,348,318
(1) 土 木	72,470,496	71,251,308	14,107,500	10,010,490	75,348,318
合 計	72,470,496	71,251,308	14,107,500	10,010,490	75,348,318

当該年度中起債見込額については、前年度からの繰越明許費に係る起債を含む。

令和 3 年度広島県県営住宅事業費特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県営住宅事業収入	5,237,246	5,040,609	196,637
歳入合計	5,237,246	5,040,609	196,637

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	県 債	そ の 他	
1 県営住宅事業費	4,222,027	4,048,700	173,327	604,411	379,100	3,218,937	19,579
2 公債費	1,015,219	991,909	23,310	0	0	1,015,219	0
歳 出 合 計	5,237,246	5,040,609	196,637	604,411	379,100	4,234,156	19,579

2 歳 入

第 1 款 県営住宅事業収入

第 1 項 使用料及び手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	3,038,726	3,141,158	△ 102,432	住宅使用料	3,016,281	
				施設使用料	22,445	
2 手数料	492	462	30	住宅管理手数料	492	
計	3,039,218	3,141,620	△ 102,402			
第 2 項 国庫支出金						
1 国庫負担金	604,411	661,759	△ 57,348	住宅建設費負担金	604,411	
計	604,411	661,759	△ 57,348			
第 3 項 財産収入						
1 財産貸付収入	1,825	2,474	△ 649	建物貸付料	1,825	
計	1,825	2,474	△ 649			
第 4 項 繰入金						
1 一般会計繰入金	1,012,145	5,165	1,006,980	一般会計繰入金	1,012,145	
2 基金繰入金	178,615	344,170	△ 165,555	減債基金繰入金	178,615	
計	1,190,760	349,335	841,425			
第 5 項 繰越金						
1 繰越金	19,579	20,007	△ 428	前年度繰越金	19,579	
計	19,579	20,007	△ 428			
第 6 項 諸収入						

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
1 雑入	2,353	2,374	△ 21	雑入	2,353	
計	2,353	2,374	△ 21			
第 7 項 県債						
1 県債	379,100	863,000	△ 483,900	土木債	379,100	
計	379,100	863,000	△ 483,900			
廃 項 分担金及び負担金						
負担金	0	40	△ 40			
計	0	40	△ 40			

3 歳 出

第 1 款 県営住宅事業費

第 1 項 県営住宅事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 住宅管理費	2,231,141	2,155,284	75,857	0	0	使用料及び手数料 2,207,384 財産収入 1,825 諸収入 2,353	繰越金 19,579	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金 21 補償、補填及び賠償金 22 償還金、利子及び割引料 26 公課費	103 146,520 90,733 50,461 800 1,212 6,807 36,828 1,564,746 55,305 255,974 100 1,973 19,579	1. 職員給与費 2. 住宅維持管理費	287,714 1,943,427
2 住宅建設費	1,990,886	1,893,416	97,470	604,411	379,100	使用料及び手数料 42	0	1 報酬 2 給料 3 職員手当等	3,300 21,922 14,878	1. 住宅改修費 2. 住宅建設費	236,296 1,754,590

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
						繰入金 1,007, 333		4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び 交付金 21 補償、補填及び賠 償金	9,095 1,800 8,800 1,310 204,930 2,700 1,680, 218 600 41,333	
計	4,222, 027	4,048, 700	173,327	604,411	379,100	3,218, 937	19,579			

第 2 款 公債費
第 1 項 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
1 元金	898,393	858,283	40,110	0	0	使用料及び手数料 714,991 繰入金 183,402	0	27 繰出金	898,393	1. 公債管理特別会計繰出金 898,393
2 利子	108,535	128,669	△20,134	0	0	使用料及び手数料 108,510 繰入金 25	0	27 繰出金	108,535	1. 公債管理特別会計繰出金 108,535
3 公債諸費	8,291	4,957	3,334	0	0	使用料及び手数料 8,291	0	27 繰出金	8,291	1. 一般会計繰出金 6,745 2. 公債管理特別会計繰出金 1,546
計	1,015,219	991,909	23,310	0	0	1,015,219	0			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	44	-	168,442	102,731	271,173	58,206	329,379	
前 年 度	44	-	166,917	104,296	271,213	58,884	330,097	
比 較	0	-	1,525	△ 1,565	△ 40	△ 678	△ 718	

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	4,260	4,482	△ 222				
地域手当	9,883	10,190	△ 307				
期末・勤勉手当	72,944	72,917	27				
通勤手当	5,273	6,822	△ 1,549				
時間外勤務手当	5,145	5,175	△ 30				
管理職手当	1,620	1,620	0				
住居手当	3,606	3,090	516				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,525	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	2,506		
		3 その他の増減分	△981	職員の異動等に伴う減少分 △981	
職員手当	△1,565	1 地域手当の増減分	△307	給料及び扶養手当の増減に伴う減少分 △307	
		2 期末・勤勉手当の増減分	27	給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う増加分 27	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.45 給与改定前 4.50
		3 その他の増減分	△1,285		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行	政	職
3年4月1日現在	平均給料月額	320,430		
	平均給与月額	364,117		
	平均年齢(歳)	40.0		
2年4月1日現在	平均給料月額	316,502		
	平均給与月額	365,077		
	平均年齢(歳)	39.0		

イ 初任給

(単位：円)

区	分	行	政	職	国の制度	
					行	政
高	校	卒	155,100		150,600	
大	学	卒	188,800		182,200	

ウ 級別職員数の状況

(単位：人、%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
3 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	1	2.2
	4級	3	6.8
	3級	21	47.7
	2級	6	13.7
	1級	13	29.6
	計	44	100.0

(単位：人、%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
2 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0
	6級	1	2.2
	5級	1	2.2
	4級	3	6.8
	3級	18	41.0
	2級	6	13.7
	1級	15	34.1
	計	44	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	参 事	主 査	主 任	主 事

備 考 2年4月1日現在

エ 昇給		(単位：人)			
区 分		合 計	職 種 別 内 訳		
			一 般 行 政 職 関 係		
本 年 度	職 員 数 (A)	44	44		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		0.0	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	44	44		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		0.0	0.0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	2.075	2.075	0.30	4.45	有	一般会計に同じ
前 年 度	2.075	2.075	0.35	4.50	有	一般会計に同じ
国 の 制 度	2.225	2.225	—	4.45	有	勤勉手当基礎額＝俸給の月額＋地域手当＋加算額

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

(単位：%)

支給対象地域	広島市	広島県内その他
支給率	6.2	3.2
支給対象職員数(人)	38	6
国の指定基準に基づく 支給率	10	0

ク その他の手当					
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	特定管理職員には、扶養親族である子が3人以上いる場合の3人目以降の子についてのみ手当を支給する。	時 間 外 勤 務 手 当	異なる	[1時間当たりの単価の算出方法] (県) (給料の月額+地域手当 +初任給調整手当+特殊勤務手当(月額) +特地勤務手当(準ずる手当含む) +へき地手当(準ずる手当含む))×12月 38時間45分×52週-7時間45分×18日 (国) (俸給の月額+地域手当)×12月 38時間45分×52週
通 勤 手 当	〃	(県) (国) [交通機関] 最高 98,000円 最高 55,000円 +98,000円 を超える 部分の1/2 [交通用具] 自動車最高 最高 31,600円 55,100円 自転車等最高 11,000円 [駐車料金] 最高 3,000円 無	管 理 職 手 当	同 じ	(県) (国) [手当の支給対象となる家賃額の下限] 14,000円 16,000円 特定管理職員には、手当を支給しない。
			住 居 手 当	異なる	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(当該年度提出分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
1 住宅建設事業	44,395			令和4年度	44,395	16,331	21,200	6,864	0

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
1 県営住宅管理システム開発運用業務	令和 2年度 58,350			令和3年度～ 令和8年度	58,350	0	0	58,350	0
2 県営平成ヶ浜住宅等管理委託事業	平成30年度 45,783	平成30年度～ 令和2年度	13,038	3～7	32,745	0	0	32,745	0
3 県営住宅等管理委託事業	令和元年度 7,333,721	元～2	1,428,831	3～6	5,904,890	0	0	5,904,890	0
4 住宅建設事業	令和 2年度 1,301,999			3～4	1,301,999	534,820	697,700	69,479	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	12,725,257	12,608,454	1,470,500	1,107,163	12,971,791
(1) 土 木	12,725,257	12,608,454	1,470,500	1,107,163	12,971,791
合 計	12,725,257	12,608,454	1,470,500	1,107,163	12,971,791

当該年度中起債見込額については、前年度からの繰越明許費に係る起債を含む。

令和 3 年度広島県高等学校等奨学金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 高等学校等奨学金収入	472,054	425,042	47,012
歳入合計	472,054	425,042	47,012

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	県 債	そ の 他	
1 高等学校等奨学金	472,054	425,042	47,012	0	0	253,670	218,384
歳 出 合 計	472,054	425,042	47,012	0	0	253,670	218,384

2 歳 入

第 1 款 高等学校等奨学金収入

第 1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	218,384	111,813	106,571	前年度繰越金	218,384	
計	218,384	111,813	106,571			
第 2 項 諸収入						
1 貸付金元利収入	249,564	309,253	△ 59,689	貸出金償還金	249,564	
2 雑入	4,106	3,976	130	雑入	4,106	
計	253,670	313,229	△ 59,559			

3 歳 出

第 1 款 高等学校等奨学金

第 1 項 高等学校等奨学金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 高等学校等奨学金	472,054	425,042	47,012	0	0	諸収入 253,670	繰越金 218,384	1 報酬 20,143 3 職員手当等 4,281 4 共済費 8,390 8 旅費 2,559 10 需用費 962 11 役務費 7,928 12 委託料 10,423 18 負担金、補助及び 交付金 164,500 20 貸付金 251,612 22 償還金、利子及び 割引料 1,256	1. 貸付金 251,612 2. 給付金 164,500 3. 事務費 54,686 4. 国庫補助金返還金 1,256	
計	472,054	425,042	47,012	0	0	253,670	218,384			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 会計年度任用職員

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	11	20,143	-	4,281	24,424	8,390	32,814	
前 年 度	11	20,152	-	3,612	23,764	8,120	31,884	
比 較	0	△ 9	-	669	660	270	930	

備 考 職員手当の内訳は期末手当のみである。

企 業 会 計

令和 3年度広島県病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 病院事業収益			28,572,148	27,620,374	951,774	
	1 医業収益		23,084,919	25,479,518	△ 2,394,599	
		1 入院収益	15,764,655	17,684,976	△ 1,920,321	
		2 外来収益	6,634,949	7,089,422	△ 454,473	
		3 その他医業収益	685,315	705,120	△ 19,805	
	2 医業外収益		5,457,229	2,110,856	3,346,373	
		1 受取利息配当金	400	400	0	
		2 他会計補助金	4,381,394	849,529	3,531,865	
		3 補助金	6,724	43,819	△ 37,095	
		4 負担金交付金	446,759	581,615	△ 134,856	
		5 長期前受金戻入	465,892	469,626	△ 3,734	

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
		6 その他医業外収益	156,060	165,867	△ 9,807	
	3 特別利益		30,000	30,000	0	
		1 その他特別利益	30,000	30,000	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 病院事業費用			27,224,154	27,558,259	△ 334,105	
	1 医業費用		26,708,016	27,041,141	△ 333,125	
		1 給与費	13,387,936	13,305,532	82,404	
		2 材料費	8,145,479	8,594,589	△ 449,110	
		3 経費	3,581,035	3,557,162	23,873	
		4 減価償却費	1,412,350	1,411,751	599	
		5 資産減耗費	22,337	23,839	△ 1,502	
		6 研究研修費	158,879	148,268	10,611	
	2 医業外費用		461,295	482,118	△ 20,823	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	228,300	278,686	△ 50,386	
		2 長期前払消費税償却	70,954	62,817	8,137	

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
		3 負担金	115,967	94,541	21,426	
		4 消費税及び地方消費税	45,074	45,074	0	
		5 雑損失	1,000	1,000	0	
	3 特別損失		54,843	35,000	19,843	
		1 過年度損益修正損	5,000	5,000	0	
		2 その他特別損失	49,843	30,000	19,843	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資本的収入			2,935,931	1,931,034	1,004,897	
	1 企業債		2,050,100	1,044,500	1,005,600	
		1 企業債	2,050,100	1,044,500	1,005,600	
	2 出資金		1,771	1,741	30	
		1 一般会計出資金	1,771	1,741	30	
	3 負担金		855,932	856,665	△ 733	
		1 一般会計負担金	855,932	856,665	△ 733	
	4 その他雑収益		28,128	28,128	0	
		1 その他雑収益	28,128	28,128	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資本的支出			4,694,401	3,722,596	971,805	
	1 建設改良費		2,099,841	1,098,496	1,001,345	
		1 資産購入費	1,746,328	780,549	965,779	
		2 建設工事費	353,513	317,947	35,566	
	2 企業債償還金		2,472,840	2,498,185	△ 25,345	
		1 企業債償還金	2,472,840	2,498,185	△ 25,345	
	3 他会計からの長期 借入金償還金		121,720	125,915	△ 4,195	
		1 介護保険財政安定化基 金長期借入金償還金	121,720	125,915	△ 4,195	

令和 3年度広島県病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,344,389,000
	減価償却費	1,412,350,000
	固定資産除却費	11,085,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 11,277,000
	長期前受金戻入額	△ 465,892,000
	受取利息及び受取配当金	△ 400,000
	支払利息	228,300,000
	長期前払消費税償却	70,954,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 466,279,000
	未払金の増減額(△は減少)	△ 37,616,000
	貯蔵品の増減額(△は増加)	8,704,000
	預り金の増減額(△は減少)	<u>936,000</u>
	小計	2,095,254,000
	利息及び配当金の受取額	400,000
	利息の支払額	<u>△ 228,300,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,867,354,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,342,161,000
	一般会計からの繰入金による収入	855,932,000
	投資活動に係るその他の収入	<u>25,571,000</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー	△	460,658,000
------------------	---	-------------

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		5,000,000,000
------------	--	---------------

一時借入金の返済による支出	△	5,000,000,000
---------------	---	---------------

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入		2,050,100,000
------------------------------	--	---------------

建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△	2,472,840,000
---------------------------------	---	---------------

建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金の返済による支出	△	121,719,357
-----------------------------------	---	-------------

一般会計からの出資による収入		<u>1,771,000</u>
----------------	--	------------------

財務活動によるキャッシュ・フロー	△	542,688,357
------------------	---	-------------

資 金 増 加 額		864,007,643
-----------	--	-------------

資 金 期 首 残 高		<u>213,790,202</u>
-------------	--	--------------------

資 金 期 末 残 高		<u><u>1,077,797,845</u></u>
-------------	--	-----------------------------

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当			計
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(343) 1,260	789,659	4,983,773	5,518,144	11,291,576	2,041,400	13,332,976
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(343) 1,260	789,659	4,983,773	5,518,144	11,291,576	2,041,400	13,332,976
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(342) 1,261	680,739	4,918,902	5,582,399	11,182,040	2,066,852	13,248,892
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(342) 1,261	680,739	4,918,902	5,582,399	11,182,040	2,066,852	13,248,892
比 較	損益勘定支弁職員	0	(1) △ 1	108,920	64,871	△ 64,255	109,536	△ 25,452	84,084
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	0	(1) △ 1	108,920	64,871	△ 64,255	109,536	△ 25,452	84,084

備 考 ()内は、会計年度任用職員を含む短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	97,609	97,355	254				
地域手当	417,570	459,613	△ 42,043				
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	2,261,093	2,276,112	△ 15,019				
通勤手当	87,122	81,683	5,439				
単身赴任手当	355	357	△ 2				
時間外勤務手当	984,850	1,007,821	△ 22,971				
初任給調整手当	494,169	490,388	3,781				
特殊勤務手当	207,053	194,424	12,629				
宿日直手当	129,079	124,241	4,838				
休日勤務手当	50,224	75,193	△ 24,969				
夜間勤務手当	104,361	101,896	2,465				
管理職手当	16,680	16,680	0				
管理職員特別勤務手当	390	130	260				
住居手当	132,589	137,506	△ 4,917				
退職手当	535,000	519,000	16,000				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(13) 1,260	495	4,983,773	5,365,686	10,349,954	1,887,954	12,237,908
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(13) 1,260	495	4,983,773	5,365,686	10,349,954	1,887,954	12,237,908
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(14) 1,261	330	4,918,902	5,460,572	10,379,804	1,937,963	12,317,767
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(14) 1,261	330	4,918,902	5,460,572	10,379,804	1,937,963	12,317,767
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△ 1) △ 1	165	64,871	△ 94,886	△ 29,850	△ 50,009	△ 79,859
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	0	(△ 1) △ 1	165	64,871	△ 94,886	△ 29,850	△ 50,009	△ 79,859

備 考 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	97,609	97,355	254				
地域手当	417,570	459,613	△ 42,043				
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	2,108,635	2,154,285	△ 45,650				
通勤手当	87,122	81,683	5,439				
単身赴任手当	355	357	△ 2				
時間外勤務手当	984,850	1,007,821	△ 22,971				
初任給調整手当	494,169	490,388	3,781				
特殊勤務手当	207,053	194,424	12,629				
宿日直手当	129,079	124,241	4,838				
休日勤務手当	50,224	75,193	△ 24,969				
夜間勤務手当	104,361	101,896	2,465				
管理職手当	16,680	16,680	0				
管理職員特別勤務手当	390	130	260				
住居手当	132,589	137,506	△ 4,917				
退職手当	535,000	519,000	16,000				

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	330	789,164	—	152,458	941,622	153,446	1,095,068
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	330	789,164	—	152,458	941,622	153,446	1,095,068
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	328	680,409	—	121,827	802,236	128,889	931,125
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	328	680,409	—	121,827	802,236	128,889	931,125
比 較	損益勘定支弁職員	—	2	108,755	—	30,631	139,386	24,557	163,943
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	2	108,755	—	30,631	139,386	24,557	163,943

備 考 手当の内訳は期末手当のみである。

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	64,871	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	73,204		
		3 その他の増減分	△8,333	新陳代謝等に係る減少分 △34,022 欠員補助及び定数増減分 25,689	採用・退職の状況 2年度退職者数（見込） 82人 3年度採用等数（見込） 81人
手 当	△94,886	1 地域手当の増減分	△42,043	給料及び扶養手当等の増減に伴う増加分 3,601 その他 △45,644	
		2 期末・勤勉・特定任期付職員業績手当の増減分	△45,650	給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う減少分 △14,900 その他 △30,750	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.45 給与改定前 4.50
		3 特殊勤務手当の増減分	12,629		
		4 退職手当の増減分	16,000	対象人員 本年度 43人 前年度 41人	
		5 その他の増減分	△35,822		

備 考 手当の増減額は会計年度任用職員の期末手当を含まない。

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
3 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	330,942	474,095	304,513	311,862
	平 均 給 与 月 額	374,815	782,436	348,275	348,160
	平 均 年 齢 (歳)	42.0	44.0	37.0	38.1
2 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	331,972	478,222	303,845	310,159
	平 均 給 与 月 額	375,253	790,380	347,761	346,489
	平 均 年 齢 (歳)	42.0	44.0	37.1	37.1

備 考 医療職(一)には、指定職職員を含む。

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
高 校 卒		155,100	-	156,500	171,100
大 学 卒		188,800	274,600	194,800	218,200

一般会計の制度

(単位：円)

区 分		行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
高 校 卒		155,100	-	156,500	171,100
大 学 卒		188,800	274,600	194,800	218,200

ウ 級別職員数

(単位：人，%)

区 分		行 政 職		医 療 職 (一)		医 療 職 (二)		医 療 職 (三)	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
3 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0	-	-	-	-	-	-
	6級	2	2.7	-	-	-	-	-	-
	5級	4	5.4	-	-	1	0.5	2	0.2
	4級	7	9.4	66	33.8	9	4.8	36	4.5
	3級	32	43.3	58	29.7	47	24.7	249	31.1
	2級	9	12.2	28	14.5	(4)	(100.0)	(9)	(100.0)
	1級	20	27.0	43	22.0	72	37.8	280	34.9
	計	74	100.0	195	100.0	61	32.2	234	29.3
					(4)	(100.0)	(9)	(100.0)	
					190	100.0	801	100.0	

(単位：人，%)

区 分		行 政 職		医 療 職 (一)		医 療 職 (二)		医 療 職 (三)	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
2 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0	-	-	-	-	-	-
	6級	2	2.7	-	-	-	-	-	-
	5級	4	5.4	-	-	1	0.5	2	0.2
	4級	8	10.8	68	34.9	8	4.3	35	4.4
	3級	29	39.2	56	28.7	51	27.1	246	30.6
	2級	13	17.6	28	14.4	(3)	(100.0)	(11)	(100.0)
	1級	18	24.3	43	21.0	60	31.9	275	34.2
	計	74	100.0	195	100.0	68	36.2	246	30.6
					(3)	(100.0)	(11)	(100.0)	
					188	100.0	804	100.0	

備 考 ()内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。
医療職 (一) には、指定職職員を含む。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	-	部 長	課 長	参 事	主 査	主 任	主 事
医 療 職 (一)	-	-	-	副 院 長 病 院 長 主 任 部 長	主 任 部 長 部 長	副 部 長	医 長 医 員
医 療 職 (二)	-	-	部 長	副 部 長	副 技 師 長	主 任	技 師
医 療 職 (三)	-	-	副 院 長 部 長	副 看 護 部 長 看 護 師 長	副 看 護 師 長 看 護 専 門 員	主 任	技 師

備 考 2年4月1日現在

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	職 種 別 内 訳				
			行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	
本 年 度	職 員 数 (A)	1,260	74	195	190	801	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	49	1	0	1	47	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	43	0	0	0	43
		2号給	6	1	0	1	4
		3号給	0	0	0	0	0
		4号給	0	0	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)		3.9	1.4	0.0	0.5	5.9	
前 年 度	職 員 数 (A)	1,261	74	195	188	804	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	73	2	0	7	64	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	71	0	0	7	64
		2号給	2	2	0	0	0
		3号給	0	0	0	0	0
		4号給	0	0	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)		5.8	2.7	0.0	3.7	8.0	

備 考 医療職(一)には、指定職職員を含む。

オ 特殊勤務手当

(単位：%，円)

区 分	全 職 種	職 種 別 内 訳			
		行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	2.7	0.0	0.9	0.4	4.9
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (3 年 4 月 1 日 現 在)	55.3	0.0	62.5	20.2	67.1
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額	24,763	0	13,296	1,364	28,991
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	夜間看護業務等従事職員の特殊勤務手当		救急医療業務従事職員の特殊勤務手当		
	放射線取扱作業従事職員の特殊勤務手当		分べん業務従事職員の特殊勤務手当		
	精神病患者診療業務等従事職員の特殊勤務手当		診療応援業務従事職員の特殊勤務手当		

カ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	一般会計に同じ
	2.075	2.075	0.30	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	一般会計に同じ
	2.075	2.075	0.35	4.50		
一般会計の制度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	勤勉手当基礎額＝給料の月額+地域手当+加算額
	2.075	2.075	0.30	4.45		

備 考 () 内は、再任用職員分を外書きしたものである。

キ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

ク その他の手当					
区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容	区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ				
地 域 手 当	〃				
通 勤 手 当	〃				
単 身 赴 任 手 当	〃				
時 間 外 勤 務 手 当	〃				
初 任 給 調 整 手 当	〃				
宿 日 直 手 当	〃				
休 日 勤 務 手 当	〃				
夜 間 勤 務 手 当	〃				
管 理 職 手 当	〃				
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	〃				
住 居 手 当	〃				

債務負担行為に関する調書

(当該年度提出分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	そ の 他
1 県立広島病院直線加速器(リニアック)更新 事業	899,000	—	—	令和4年度	899,000	899,000	0	0

令和 3年度広島県病院事業会計予定貸借対照表

(令和 4年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		1,980,969,353
	イ 建 物	37,952,617,864	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>27,192,745,377</u>	10,759,872,487
	ウ 構 築 物	559,631,223	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>501,826,021</u>	57,805,202
	エ 器 械 備 品	13,389,303,350	
	器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>9,393,892,658</u>	3,995,410,692
	オ 車 両	15,840,866	
	車 両 減 価 償 却 累 計 額	<u>14,212,060</u>	1,628,806
	カ 建 設 仮 勘 定		<u>35,194,188</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		16,830,880,728
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権		3,318,500
	イ その他無形固定資産		<u>6,733,600</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		10,052,100
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 長 期 前 払 消 費 税		<u>558,301,956</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>558,301,956</u>
	固 定 資 産 合 計		17,399,234,784

2	流	動	資	産		
(1)	現	金	・	預	金	1,077,797,845
(2)	未		収		金	4,866,760,543
	貸	倒	引	当	金	<u>△ 29,662,000</u>
(3)	貯		蔵		品	222,247,101
(4)	前	払		費	用	17,500
(5)	そ	の	他	流	動	資
					産	<u>75,000,000</u>
	流	動	資	産	合	計
					資	産
					合	計
						<u>6,212,160,989</u>
						<u>23,611,395,773</u>

負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企		業		債	8,116,904,030
(2)	引		当		金	
	ア	退	職	給	付	引
						当
						金
						5,705,496,070
	イ	修	繕	引		当
						金
						<u>218,003,530</u>
		引		当		金
						合
						計
		固	定	負	債	合
						計
						14,040,403,630
4	流	動	負	債		
(1)	企		業		債	2,505,399,298
(2)	未		払		金	4,227,684,342
(3)	前		受		金	525,830
(4)	引		当		金	
	ア	賞	与	引		当
						金
						<u>563,012,000</u>

	引当金合計	563,012,000	
(5)	その他流動負債	<u>186,554,374</u>	
	流動負債合計		7,483,175,844
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	6,669,570,056	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>4,076,785,143</u>	
	繰延収益合計		<u>2,592,784,913</u>
	負債合計		24,116,364,387
資 本 の 部			
6	資本金		
(1)	資本金		
	ア 固有資本金	170,769,582	
	イ 繰入資本金	28,465,989,187	
	ウ 組入資本金	<u>389,861,364</u>	
	資本金合計		29,026,620,133
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	135,398,928	
	イ 寄附金	43,861,107	
	ウ 補助金	119,668,387	
	エ その他資本剰余金	<u>444,877,299</u>	
	資本剰余金合計		743,805,721
(2)	利益剰余金		

ア	当年度未処理欠損金	<u>30,275,394,468</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 30,275,394,468</u>	
	剰余金合計			<u>△ 29,531,588,747</u>
	資本合計			<u>△ 504,968,614</u>
	負債資本合計			<u>23,611,395,773</u>

令和 2年度広島県病院事業会計予定損益計算書

(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日)

(単位：円)

1	医	業	収	益			
(1)	入	院	収	益	17,680,206,000		
(2)	外	来	収	益	7,061,707,000		
(3)	そ	の	他	医	業	収	
					<u>676,891,000</u>	25,418,804,000	
2	医	業	費	用			
(1)	給	与	費		13,312,139,000		
(2)	材	料	費		7,815,938,000		
(3)	経		費		3,582,804,000		
(4)	減	価	償	却	費	1,411,751,000	
(5)	資	産	減	耗	費	23,736,000	
(6)	研	究	研	修	費	<u>137,305,000</u>	<u>26,283,673,000</u>
	医	業	損	失		864,869,000	
3	医	業	外	収	益		
(1)	受	取	利	息	配	当	
					金	400,000	
(2)	他	会	計	補	助	金	
					1,234,093,000		
(3)	補		助		金	43,819,000	
(4)	負	担	金	交	付	金	
					581,615,000		
(5)	長	期	前	受	金	戻	
					入	469,626,000	
(6)	そ	の	他	医	業	外	
					収	益	
					<u>143,893,000</u>	2,473,446,000	
4	医	業	外	費	用		
(1)	支	払	利	息	及	び	
					企	業	
					債	取	
					扱	諸	
					費	278,686,000	
(2)	長	期	前	払	消	費	
					税	償	
					却	62,817,000	

(3)	負	担	金	90,359,000		
(4)	雑	損	失	<u>1,103,445,000</u>	<u>1,535,307,000</u>	<u>938,139,000</u>
	経	常	利			73,270,000
	益					
5	特	別	利			
	益					
(1)	そ	の	他	<u>78,400,000</u>		
	特	別	利			
	益					
6	特	別	損			
	失					
(1)	過	年	度	5,000,000		
	損	益	修			
	正	損				
(2)	そ	の	他	<u>78,398,000</u>	<u>83,398,000</u>	<u>△ 4,998,000</u>
	特	別	損			
	失					
	当	年	度			68,272,000
	純	利	益			
	前	年	度			<u>31,688,055,468</u>
	繰	越	欠			
	損	金				
	当	年	度			<u>31,619,783,468</u>
	未	処	理			
	欠	損	金			

令和 2年度広島県病院事業会計予定貸借対照表

(令和 3年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	1,980,969,353	
	イ 建 物	37,641,704,864	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>26,566,498,377</u>	11,075,206,487
	ウ 構 築 物	559,631,223	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>497,792,021</u>	61,839,202
	エ 器 械 備 品	12,023,432,350	
	器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>8,824,461,658</u>	3,198,970,692
	オ 車 両	15,840,866	
	車 両 減 価 償 却 累 計 額	<u>13,481,060</u>	2,359,806
	カ 建 設 仮 勘 定		<u>24,732,188</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		16,344,077,728
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	3,318,500	
	イ その他無形固定資産	<u>8,025,600</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		11,344,100
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 長 期 前 払 消 費 税	<u>444,522,956</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>444,522,956</u>
	固 定 資 産 合 計		16,799,944,784

2	流	動	資	産		
(1)	現	金	・	預	金	213,790,202
(2)	未		収		金	4,400,481,543
	貸	倒	引	当	金	<u>△ 29,662,000</u>
(3)	貯		蔵		品	230,951,101
(4)	前	払		費	用	17,500
(5)	そ	の	他	流	動	資
				産		<u>75,000,000</u>
	流	動	資	産	合	計
						<u>4,890,578,346</u>
	資	産	合	計		<u>21,690,523,130</u>

負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企		業		債	8,572,204,030
(2)	引		当		金	
	ア	退	職	給	付	引
						当
						金
						5,705,496,070
	イ	修	繕	引		当
						金
						<u>218,003,530</u>
		引	当	金	合	計
						<u>5,923,499,600</u>
	固	定	負	債	合	計
						14,495,703,630
4	流	動	負	債		
(1)	企		業		債	2,472,839,298
(2)	他	会	計	借	入	金
						121,719,357
(3)	未		払		金	3,513,782,342
(4)	前		受		金	525,830
(5)	引		当		金	

ア	賞	与	引	当	金	<u>574,289,000</u>	
	引	当	金	合	計		574,289,000
(6)	そ	の	他	流	動	負	債
	流	動	負	債	合	計	<u>185,618,374</u>
							6,868,774,201
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金	5,788,067,056	
(2)	長	期	前	受	金	収	益
	繰	延	収	益	合	計	<u>3,610,893,143</u>
							<u>2,177,173,913</u>
	負	債	合	計			23,541,651,744
資 本 の 部							
6	資	本	金				
(1)	資	本	金				
	ア	固	有	資	本	金	170,769,582
	イ	繰	入	資	本	金	28,464,218,187
	ウ	組	入	資	本	金	<u>389,861,364</u>
	資	本	金	合	計		29,024,849,133
7	剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金		
	ア	受	贈	財	産	評	価
						額	135,398,928
	イ	寄	附	金			43,861,107
	ウ	補	助	金			119,668,387
	エ	そ	の	他	資	本	剰
						余	金
						<u>444,877,299</u>	
	資	本	剰	余	金	合	計
							743,805,721

(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>31,619,783,468</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 31,619,783,468</u>	
剰余金合計			<u>△ 30,875,977,747</u>
資本合計			<u>△ 1,851,128,614</u>
負債資本合計			<u>21,690,523,130</u>

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から47年

構築物 10年から20年

器械備品 5年から8年

車両 5年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

電気ガス供給施設利用権 15年

電気通信施設利用権 20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債務者の財政状況に応じた回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 令和3年度予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 3,739,051千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

退職給付引当金 535,000千円は、退職手当を支給するため取り崩す。

イ 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 574,289千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらの手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

ウ 貸倒引当金の取崩し

貸倒引当金 5,129千円は、債権の不納欠損による損失を処理するため取り崩す。

3 令和2年度予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 3,887,856千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

退職給付引当金 519,000千円は、退職手当を支給するため取り崩す。

イ 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 524,720千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらの手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

ウ 貸倒引当金の取崩し

貸倒引当金 5,129千円は、債権の不納欠損による損失を処理するため取り崩す。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントは、広島県病院事業の設置等に関する条例第3条第2項に基づき、経営の基本たる「県立広島病院」及び「県立安芸津病院」の2病院とする。

(2) 報告セグメントの医業収益等

ア 当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：円）

区 分	県立広島病院	県立安芸津病院	合 計
医業収益	21,563,001,000	1,464,292,000	23,027,293,000
医業費用	23,615,922,000	2,001,481,000	25,617,403,000
医業損益	△ 2,052,921,000	△ 537,189,000	△ 2,590,110,000
経常損益	1,633,403,000	△ 264,175,000	1,369,228,000
セグメント資産	22,254,691,365	1,356,704,408	23,611,395,773
セグメント負債	22,742,735,562	1,373,628,825	24,116,364,387
その他項目			
他会計繰入金	1,230,096,000	347,351,000	1,577,447,000
減価償却費	1,296,653,000	115,697,000	1,412,350,000
特別利益	30,000,000	0	30,000,000
特別損失	54,527,000	312,000	54,839,000
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,818,149,000	90,797,000	1,908,946,000

イ 前年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：円）

区 分	県立広島病院	県立安芸津病院	合 計
医業収益	23,768,695,000	1,650,109,000	25,418,804,000
医業費用	24,223,097,000	2,060,576,000	26,283,673,000
医業損益	△ 454,402,000	△ 410,467,000	△ 864,869,000
経常損益	210,515,000	△ 137,245,000	73,270,000
セグメント資産	20,053,355,516	1,637,167,614	21,690,523,130
セグメント負債	22,150,160,713	1,391,491,031	23,541,651,744
その他項目			
他会計繰入金	1,408,976,000	332,490,000	1,741,466,000

(単位：円)

区 分	県 立 広 島 病 院	県 立 安 芸 津 病 院	合 計
減価償却費	1,306,712,000	105,039,000	1,411,751,000
特別利益	70,000,000	8,400,000	78,400,000
特別損失	74,680,000	8,718,000	83,398,000
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,179,822,000	83,881,000	1,263,703,000

5 その他

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年度の地方公営企業会計基準変更前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 3年度広島県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 工業用水道事業収益			3,134,500	3,075,311	59,189	
	1 営業収益		2,997,829	2,917,982	79,847	
		1 給水収益	2,301,559	2,172,605	128,954	
		2 その他営業収益	696,270	745,377	△ 49,107	
	2 営業外収益		136,671	157,329	△ 20,658	
		1 受取利息及び配当金	255	396	△ 141	
		2 負担金	1,080	1,000	80	
		3 長期前受金戻入	103,682	108,081	△ 4,399	
		4 雑収益	23,584	19,151	4,433	
		5 消費税及び地方消費税還付金	8,070	28,701	△ 20,631	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考	
1 工業用水道事業費用			2,966,996	2,935,566	31,430		
	1 営業費用		2,845,718	2,810,564	35,154		
		1 取水、貯水及び導水費	822,575	802,429	20,146		
		2 浄水費	338,120	335,847	2,273		
		3 配水費	184,336	185,490	△ 1,154		
		4 総係費	708,161	725,393	△ 17,232		
		5 減価償却費	781,262	738,174	43,088		
		6 資産減耗費	11,264	23,231	△ 11,967		
		2 営業外費用		117,278	121,002	△ 3,724	
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	114,090	121,001	△ 6,911	
			2 雑支出	3,188	1	3,187	

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	備考
	3 予備費		4,000	4,000	0	
		1 予備費	4,000	4,000	0	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資本的收入			1,277,213	1,522,777	△ 245,564	
	1 企業債		807,800	1,190,900	△ 383,100	
		1 企業債	807,800	1,190,900	△ 383,100	
	2 補助金		19,665	0	19,665	
		1 国庫補助金	19,665	0	19,665	
	3 工事負担金		144,400	203,780	△ 59,380	
		1 工事負担金	144,400	203,780	△ 59,380	
	4 受託金		305,347	128,096	177,251	
		1 工事受託金	305,347	128,096	177,251	
	5 関連収入		1	1	0	
		1 雑収入	1	1	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資本的支出			2,404,124	2,398,473	5,651	
	1 建設改良費		1,757,726	1,774,380	△ 16,654	
		1 資産購入費	4,017	552	3,465	
		2 建設工事費	1,753,709	1,773,828	△ 20,119	
	2 企業債償還金		612,598	590,293	22,305	
		1 企業債償還金	612,598	590,293	22,305	
	3 他会計からの長期 借入金償還金		33,800	33,800	0	
		1 一般会計長期借入金償 還金	33,800	33,800	0	

令和 3年度広島県工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	50,389,000
	減価償却費	781,262,000
	固定資産除却費	11,264,000
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,529,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	289,000
	長期前受金戻入額	△ 103,682,000
	受取利息及び受取配当金	△ 255,000
	支払利息	114,090,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 9,768,000
	未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 1,580,000</u>
	小計	854,538,000
	利息及び配当金の受取額	255,000
	利息の支払額	<u>△ 114,090,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	740,703,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,601,121,000
	国庫補助金による収入	19,665,000
	工事負担金による収入	132,671,000
	工事受託金による収入	<u>277,587,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,171,198,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		800,000,000
一時借入金の返済による支出	△	800,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入		807,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△	612,598,000
他会計からの借入金の償還による支出	△	<u>33,800,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		161,402,000
資金減少額	△	269,093,000
資金期首残高		<u>3,280,697,756</u>
資金期末残高		<u><u>3,011,604,756</u></u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(3)						
		—	26	4,800	99,649	86,036	190,485	35,373	225,858
	資本勘定支弁職員		(0)						
		—	5	—	21,682	16,754	38,436	7,925	46,361
	合 計		(3)						
		—	31	4,800	121,331	102,790	228,921	43,298	272,219
前 年 度	損益勘定支弁職員		(4)						
		—	24	4,800	100,447	91,523	196,770	36,764	233,534
	資本勘定支弁職員		(0)						
		—	4	—	17,817	13,480	31,297	6,219	37,516
	合 計		(4)						
		—	28	4,800	118,264	105,003	228,067	42,983	271,050
比 較	損益勘定支弁職員		(△ 1)						
		—	2	0	△ 798	△ 5,487	△ 6,285	△ 1,391	△ 7,676
	資本勘定支弁職員		(0)						
		—	1	—	3,865	3,274	7,139	1,706	8,845
	合 計		(△ 1)						
		—	3	0	3,067	△ 2,213	854	315	1,169

備 考 ()内は、会計年度任用職員を含む短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	4,722	4,002	720				
地域手当	7,952	7,549	403				
期末・勤勉手当	55,109	54,710	399				
通勤手当	4,042	5,571	△ 1,529				
時間外勤務手当	14,051	14,195	△ 144				
特殊勤務手当	126	135	△ 9				
休日勤務手当	380	379	1				
管理職手当	1,920	1,320	600				
管理職員特別勤務手当	57	30	27				
住居手当	1,902	1,506	396				
退職手当	12,529	15,606	△ 3,077				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(1) 26	—	99,649	85,048	184,697	34,191	218,888
	資本勘定支弁職員	—	(0) 5	—	21,682	16,754	38,436	7,925	46,361
	合 計	—	(1) 31	—	121,331	101,802	223,133	42,116	265,249
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(2) 24	—	100,447	90,809	191,256	35,740	226,996
	資本勘定支弁職員	—	(0) 4	—	17,817	13,480	31,297	6,219	37,516
	合 計	—	(2) 28	—	118,264	104,289	222,553	41,959	264,512
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△ 1) 2	—	△ 798	△ 5,761	△ 6,559	△ 1,549	△ 8,108
	資本勘定支弁職員	—	(0) 1	—	3,865	3,274	7,139	1,706	8,845
	合 計	—	(△ 1) 3	—	3,067	△ 2,487	580	157	737

備 考 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	4,722	4,002	720				
地域手当	7,952	7,549	403				
期末・勤勉手当	54,121	53,996	125				
通勤手当	4,042	5,571	△ 1,529				
時間外勤務手当	14,051	14,195	△ 144				
特殊勤務手当	126	135	△ 9				
休日勤務手当	380	379	1				
管理職手当	1,920	1,320	600				
管理職員特別勤務手当	57	30	27				
住居手当	1,902	1,506	396				
退職手当	12,529	15,606	△ 3,077				

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	2	4,800	—	988	5,788	1,182	6,970
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	2	4,800	—	988	5,788	1,182	6,970
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	2	4,800	—	714	5,514	1,024	6,538
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	2	4,800	—	714	5,514	1,024	6,538
比 較	損益勘定支弁職員	—	0	0	—	274	274	158	432
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	0	0	—	274	274	158	432

備 考 手当の内訳は期末手当のみである。

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	3,067	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	1,805		
		3 その他の増減分	1,262	新陳代謝等に係る減少分 △10,797 欠員補充及び定数増減分 12,059	職員数の状況 2年度職員数 28人 3年度職員数(見込) 31人
手 当	△2,487	1 地域手当の増減分	403	給料及び扶養手当等の増減に伴う増加分 403	
		2 期末・勤勉手当の増減分	125	給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う増加分 1,115 その他 △990	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.45 給与改定前 4.50
		3 特殊勤務手当の増減分	△9		
		4 退職手当の増減分	△3,077		
		5 その他の増減分	71		

備考 手当の増減額は会計年度任用職員の期末手当を含まない。

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行	政	職
3年4月1日現在	平均給料月額	315,178		
	平均給与月額	362,753		
	平均年齢(歳)	42.4		
2年4月1日現在	平均給料月額	334,966		
	平均給与月額	387,340		
	平均年齢(歳)	43.6		

イ 初任給

(単位：円)

区	分	行	政	職	一般会計の制度	
					行	政
高	校	卒	155,100		155,100	
大	学	卒	188,800		188,800	

ウ 級別職員数

(単位：人，%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
3 年 4 月 1 日 現 在	7 級	0	0.0
	6 級	1	3.2
	5 級	0	0.0
	4 級	3	9.7
	3 級	10	32.3
	2 級	(1)	(100.0)
	1 級	9	29.0
	計	8	25.8
	(1)	(100.0)	
	31	100.0	

(単位：人，%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
2 年 4 月 1 日 現 在	7 級	0	0.0
	6 級	1	3.6
	5 級	0	0.0
	4 級	1	3.6
	3 級	16	57.1
	2 級	(2)	(50.0)
	1 級	4	14.3
	計	(2)	(50.0)
	6	21.4	
	(4)	(100.0)	
	28	100.0	

備 考 ()内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	参 事	主 査	主 任	主 事

備 考 2年4月1日現在

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	職 種 別 内 訳		
			一 般 行 政 職 関 係		
本 年 度	職 員 数 (A)	31	31		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	1	1	
		3号給	1	1	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		6.5	6.5		
前 年 度	職 員 数 (A)	28	28		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		0.0	0.0		

オ 特殊勤務手当			(単位：％，円)
区 分	全 職 種	職 種 別 内 訳	
		行 政 職	
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.1		0.1
支給対象職員の比率（3年4月1日現在）	43.8		43.8
支給対象職員1人当たり平均支給月額	750		750
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	深所作業等従事職員の特殊勤務手当 塩素取扱作業等従事職員の特殊勤務手当		

カ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	一般会計に同じ
	2.075	2.075	0.30	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	一般会計に同じ
	2.075	2.075	0.35	4.50		
一 般 会 計 の 制 度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	勤勉手当基礎額＝給料の月額＋地域手当＋加算額
	2.075	2.075	0.30	4.45		

備 考 ()内は、再任用職員分を外書きしたものである。

キ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

ク その他の手当					
区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容	区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ				
地 域 手 当	〃				
通 勤 手 当	〃				
時間外勤務手当	〃				
休日勤務手当	〃				
管 理 職 手 当	〃				
管理職員特別勤務 手 当	〃				
住 居 手 当	〃				

債務負担行為に関する調書

(当該年度提出分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	給 水 収 益	そ の 他
1 太田川東部工業用水道事業	2,200,000	—	—	令和 4年度～ 令和 7年度	2,200,000	1,108,200	495,000	0	596,800
2 沼田川工業用水道事業	255,000	—	—	4	255,000	77,500	0	0	177,500

(過年度議決分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	給 水 収 益	そ の 他
1 太田川東部工業用水道事業	令和 2年度 1,854,841	—	—	令和 3年度～ 令和 5年度	1,854,841	787,300	0	0	1,067,541
2 沼田川工業用水道管理委託事業	令和元年度 1,568,610	元～2	488,950	3～4	1,079,660	0	0	1,079,660	0

令和 3年度広島県工業用水道事業会計予定貸借対照表

(令和 4年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 1,656,315,908

イ 建 物 1,237,843,779

建 物 減 価 償 却 累 計 額 778,576,620 459,267,159

ウ 構 築 物 25,973,112,905

構 築 物 減 価 償 却 累 計 額 13,446,989,540 12,526,123,365

エ 機 械 及 び 装 置 9,001,966,206

機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額 7,380,424,587 1,621,541,619

オ 車 両 運 搬 具 12,183,632

車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額 10,315,877 1,867,755

カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品 55,185,080

工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額 48,419,974 6,765,106

キ 建 設 仮 勘 定 5,219,915,260

有 形 固 定 資 産 合 計 21,491,796,172

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ダ ム 使 用 権 161,545,813

イ 電 話 加 入 権 386,213

無 形 固 定 資 産 合 計 161,932,026

固 定 資 産 合 計 21,653,728,198

2 流 動 資 産

(1)	現	金	・	預	金	3,011,604,756	
(2)	未		収		金	174,360,000	
(3)	貯		蔵		品	18,037,694	
(4)	そ	の	他	流	動	資	産
						<u>9,000,000</u>	
	流	動	資	産	合	計	<u>3,213,002,450</u>
	資	産	合	計			<u>24,866,730,648</u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企		業		債	9,219,135,013	
(2)	他	会	計	借	入	金	237,400,000
(3)	受		託		金	1,972,864,469	
(4)	引		当		金		
	ア	退	職	給	付	引	当
						金	<u>359,765,001</u>
		引	当	金	合	計	<u>359,765,001</u>
		固	定	負	債	合	計
							11,789,164,483
4	流	動	負	債			
(1)	企		業		債	1,043,776,817	
(2)	他	会	計	借	入	金	33,800,000
(3)	未		払		金	316,739,000	
(4)	前		受		金	108,687,982	
(5)	引		当		金		
	ア	賞	与	引	当	金	<u>14,399,000</u>
		引	当	金	合	計	14,399,000

(6)	そ の 他 流 動 負 債			
	ア 預 り 金	1,388,753		
	イ 預 り 有 価 証 券	<u>9,000,000</u>		
	そ の 他 流 動 負 債 合 計		<u>10,388,753</u>	
	流 動 負 債 合 計			1,527,791,552
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		7,526,509,186	
(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>5,368,189,921</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>2,158,319,265</u>
	負 債 合 計			15,475,275,300
				資 本 の 部
6	資 本 金			
(1)	繰 入 資 本 金		253,689,978	
(2)	組 入 資 本 金		<u>6,717,086,985</u>	
	資 本 金 合 計			6,970,776,963
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	42,101,647		
	イ 寄 附 金	1,900,000		
	ウ 補 助 金	476,599,259		
	エ 工 事 負 担 金	<u>93,102,667</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		613,703,573	
(2)	利 益 剰 余 金			

ア	当年度未処分利益剰余金	<u>1,806,974,812</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,806,974,812</u>	
	剰余金合計			<u>2,420,678,385</u>
	資本合計			<u>9,391,455,348</u>
	負債資本合計			<u>24,866,730,648</u>

令和 2年度広島県工業用水道事業会計予定損益計算書

(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで)

(単位：円)

1	営 業 収 益			
(1)	給 水 収 益	1,975,094,000		
(2)	そ の 他 営 業 収 益	<u>677,614,000</u>	2,652,708,000	
2	営 業 費 用			
(1)	取 水 、 貯 水 及 び 導 水 費	731,955,000		
(2)	浄 水 費	307,274,000		
(3)	配 水 費	169,562,000		
(4)	総 係 費	675,428,000		
(5)	減 価 償 却 費	738,174,000		
(6)	資 産 減 耗 費	<u>23,231,000</u>	<u>2,645,624,000</u>	
	営 業 利 益			7,084,000
3	営 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	396,000		
(2)	負 担 金	1,000,000		
(3)	雑 収 益	17,581,000		
(4)	長 期 前 受 金 戻 入	<u>108,081,000</u>	127,058,000	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	125,001,000		
(2)	雑 支 出	<u>1,000</u>	<u>125,002,000</u>	<u>2,056,000</u>
	経 常 利 益			9,140,000
	当 年 度 純 利 益			9,140,000
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			1,460,582,812

その他未処分利益剰余金変動額

286,863,000

当年度未処分利益剰余金

1,756,585,812

令和 2年度広島県工業用水道事業会計予定貸借対照表

(令和 3年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 1,564,231,908

イ 建 物 1,237,843,779

建物減価償却累計額 754,818,620 483,025,159

ウ 構 築 物 25,146,754,905

構築物減価償却累計額 12,990,110,540 12,156,644,365

エ 機 械 及 び 装 置 9,057,739,206

機械及び装置減価償却累計額 7,182,708,587 1,875,030,619

オ 車 両 運 搬 具 12,183,632

車両運搬具減価償却累計額 9,683,877 2,499,755

カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品 51,532,080

工具、器具及び備品減価償却累計額 46,844,974 4,687,106

キ 建 設 仮 勘 定 4,583,926,260

有形固定資産合計 20,670,045,172

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ダ ム 使 用 権 177,888,813

イ 電 話 加 入 権 386,213

無形固定資産合計 178,275,026

固定資産合計 20,848,320,198

2 流 動 資 産

(1)	現	金	・	預	金	3,280,697,756	
(2)	未		収		金	164,592,000	
(3)	貯		蔵		品	18,037,694	
(4)	そ	の	他	流	動	資	産
						<u>9,000,000</u>	
	流	動	資	産	合	計	<u>3,472,327,450</u>
	資	産	合	計			<u>24,320,647,648</u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企		業		債	9,455,115,699	
(2)	他	会	計	借	入	金	271,200,000
(3)	受		託		金	1,695,277,469	
(4)	引		当		金		
	ア	退	職	給	付	引	当
						金	<u>347,236,001</u>
		引	当	金	合	計	<u>347,236,001</u>
		固	定	負	債	合	計
							11,768,829,169
4	流	動	負	債			
(1)	企		業		債	612,594,131	
(2)	他	会	計	借	入	金	33,800,000
(3)	未		払		金	318,319,000	
(4)	前		受		金	108,687,982	
(5)	引		当		金		
	ア	賞	与	引	当	金	<u>14,110,000</u>
		引	当	金	合	計	14,110,000

(6)	そ の 他 流 動 負 債		
	ア 預 り 金	1,388,753	
	イ 預 り 有 価 証 券	<u>9,000,000</u>	
	そ の 他 流 動 負 債 合 計		<u>10,388,753</u>
	流 動 負 債 合 計		1,097,899,866
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	7,377,360,186	
(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	<u>5,264,507,921</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>2,112,852,265</u>
	負 債 合 計		14,979,581,300
		資 本 の 部	
6	資 本 金		
(1)	繰 入 資 本 金	253,689,978	
(2)	組 入 資 本 金	<u>6,717,086,985</u>	
	資 本 金 合 計		6,970,776,963
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	42,101,647	
	イ 寄 附 金	1,900,000	
	ウ 補 助 金	476,599,259	
	エ 工 事 負 担 金	<u>93,102,667</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		613,703,573
(2)	利 益 剰 余 金		

ア	当年度未処分利益剰余金	<u>1,756,585,812</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,756,585,812</u>	
	剰余金合計			<u>2,370,289,385</u>
	資本合計			<u>9,341,066,348</u>
	負債資本合計			<u>24,320,647,648</u>

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から50年

構築物 10年から80年

機械及び装置 8年から16年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年から15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权 55年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 令和 3年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 14,110千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

3 令和 2年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 13,974千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、太田川東部工業用水道事業、沼田川工業用水道事業及び太田川東部工業用水道第2期水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの事業を報告セグメントとしている。なお、各事業とも工業用水道の業務を行っている。

(2) 報告セグメントの営業収益等

ア 当年度（自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日）

（単位：円）

区 分	太 田 川 東 部 工 業 用 水 道 事 業	沼 田 川 工 業 用 水 道 事 業	太 田 川 東 部 工 業 用 水 道 第 2 期 水 道 事 業	合 計
営業収益	1,361,847,000	606,728,000	756,721,000	2,725,296,000
営業費用	1,372,902,000	681,097,000	626,249,000	2,680,248,000
営業損益	△ 11,055,000	△ 74,369,000	130,472,000	45,048,000
経常損益	△ 11,143,000	△ 72,260,000	133,792,000	50,389,000
セグメント資産	15,888,119,890	5,451,536,886	3,527,073,872	24,866,730,648
セグメント負債	6,414,649,832	4,819,962,588	4,240,662,880	15,475,275,300
その他の項目				
一般会計繰入金	1,080,000	0	0	1,080,000
減価償却費	339,803,000	162,698,000	278,761,000	781,262,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,250,132,000	154,515,000	193,288,000	1,597,935,000

イ 前年度（自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日）

(単位：円)

区 分	太 田 川 東 部 工 業 用 水 道 事 業	沼 田 川 工 業 用 水 道 事 業	太 田 川 東 部 工 業 用 水 道 第 2 期 水 道 事 業	合 計
営業収益	1,373,082,000	614,250,000	665,376,000	2,652,708,000
営業費用	1,380,313,000	708,166,000	557,145,000	2,645,624,000
営業損益	△ 7,231,000	△ 93,916,000	108,231,000	7,084,000
経常損益	△ 14,632,000	△ 90,543,000	114,315,000	9,140,000
セグメント資産	15,229,807,890	5,613,858,886	3,476,980,872	24,320,647,648
セグメント負債	5,745,194,832	4,910,024,588	4,324,361,880	14,979,581,300
その他の項目				
一般会計繰入金	850,000	30,000	120,000	1,000,000
減価償却費	345,729,000	174,657,000	217,788,000	738,174,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	369,271,000	237,088,000	1,006,623,000	1,612,982,000

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

ア 当年度 (自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

1年内 177,768円

1年超 562,932円

計 740,700円

イ 前年度 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

1年内 262,736円

1年超 776,797円

計 1,039,533円

令和 3年度広島県土地造成事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 土地造成事業収益			123,787	3,304,052	△ 3,180,265	
	1 営業収益		1	3,238,000	△ 3,237,999	
		1 土地売却収益	1	3,238,000	△ 3,237,999	
	2 営業外収益		123,786	66,052	57,734	
		1 受取利息及び配当金	1,240	1,618	△ 378	
		2 負担金	530	548	△ 18	
		3 長期前受金戻入	4,803	4,803	0	
		4 雑収益	59,213	59,083	130	
		5 消費税及び地方消費税 還付金	58,000	0	58,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 土地造成事業費用			298,878	3,384,379	△ 3,085,501	
	1 営業費用		218,801	3,313,286	△ 3,094,485	
		1 土地売却原価	1	3,056,929	△ 3,056,928	
		2 一般管理費	98,013	108,519	△ 10,506	
		3 資産減耗費	120,787	147,838	△ 27,051	
	2 営業外費用		79,077	70,093	8,984	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	16,260	13,142	3,118	
		2 長期前払消費税償却	34,108	17,229	16,879	
		3 減価償却費	23,412	23,412	0	
		4 雑支出	5,297	6,310	△ 1,013	
		消費税及び地方消費税	0	10,000	△ 10,000	

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	備考
	3 予備費		1,000	1,000	0	
		1 予備費	1,000	1,000	0	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資本的收入			2,051,811	1,533,186	518,625	
	1 企業債		2,046,000	838,600	1,207,400	
		1 企業債	2,046,000	838,600	1,207,400	
	2 受託金		5,810	278,965	△ 273,155	
		1 工事受託金	5,810	278,965	△ 273,155	
	3 関連収入		1	1	0	
		1 雑収入	1	1	0	
	固定資産売却代金		0	395,670	△ 395,670	
		土地売却代金	0	395,670	△ 395,670	
	工事負担金		0	19,950	△ 19,950	
		工事負担金	0	19,950	△ 19,950	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1	資本の支出		12,011,247	2,545,111	9,466,136	
	1	土地造成費	697,436	2,266,144	△ 1,568,708	
		1 箕島地区土地造成費	249,002	168,586	80,416	
		2 本郷地区土地造成費	408,434	2,057,558	△ 1,649,124	
		3 開発整備推進費	40,000	40,000	0	
	2	受託工事費	5,811	278,967	△ 273,156	
		1 箕島地区受託工事費	5,811	17,269	△ 11,458	
		本郷地区受託工事費	0	261,698	△ 261,698	
	3	企業債償還金	11,308,000	0	11,308,000	
		1 企業債償還金	11,308,000	0	11,308,000	

令和 3年度広島県土地造成事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益（△は損失）	△	233,091,000
	減価償却費		23,412,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△	4,272,000
	退職給付引当金の増減額（△は減少）		4,250,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）		202,000
	長期前受金戻入額	△	4,803,000
	受取利息及び受取配当金	△	1,240,000
	支払利息		9,421,000
	長期前払消費税の増減額（△は増加）	△	26,282,000
	未払金の増減額（△は減少）		59,990,000
	土地造成の増減額（△は増加）	<u>△</u>	<u>289,893,000</u>
	小計	△	462,306,000
	利息及び配当金の受取額		1,240,000
	利息の支払額	<u>△</u>	<u>9,421,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△	470,487,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	226,365,000
	工事受託金による収入		5,283,000
	受託工事による支出	<u>△</u>	<u>5,283,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	226,365,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	800,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 800,000,000
土地造成費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,046,000,000
土地造成費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ <u>11,308,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,262,000,000
資金減少額	△ 9,958,852,000
資金期首残高	<u>11,178,887,393</u>
資金期末残高	<u>1,220,035,393</u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(0)	—	30,677	27,336	58,013	10,521	68,534
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	11,548	8,792	20,340	3,994	24,334
	合 計	—	(0)	—	42,225	36,128	78,353	14,515	92,868
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(0)	—	30,614	28,747	59,361	10,769	70,130
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	11,354	8,728	20,082	4,016	24,098
	合 計	—	(0)	—	41,968	37,475	79,443	14,785	94,228
比 較	損益勘定支弁職員	—	(0)	—	63	△ 1,411	△ 1,348	△ 248	△ 1,596
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	194	64	258	△ 22	236
	合 計	—	(0)	—	257	△ 1,347	△ 1,090	△ 270	△ 1,360

備 考 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	1,692	2,070	△ 378				
地域手当	2,674	2,687	△ 13				
期末・勤勉手当	19,657	19,930	△ 273				
通勤手当	1,045	972	73				
時間外勤務手当	4,956	4,925	31				
休日勤務手当	150	149	1				
管理職手当	1,020	1,020	0				
管理職員特別勤務手当	36	36	0				
住居手当	648	672	△ 24				
退職手当	4,250	5,014	△ 764				

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	257	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	628		
		3 その他の増減分	△371	新陳代謝等に係る減少分 △371	職員数の状況 2年度職員数 10人 3年度職員数(見込) 10人
手 当	△1,347	1 地域手当の増減分	△13	給料及び扶養手当等の増減に伴う減少分 △13	
		2 期末・勤勉手当の増減分	△273	給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う減少分 △278 その他 5	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.45 給与改定前 4.50
		3 退職手当の増減分	△764		
		4 その他の増減分	△297		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行	政	職
3年4月1日現在	平均給料月額	356,243		
	平均給与月額	407,305		
	平均年齢(歳)	45.0		
2年4月1日現在	平均給料月額	354,527		
	平均給与月額	408,641		
	平均年齢(歳)	45.0		

イ 初任給

(単位：円)

区	分	行	政	職	一般会計の制度	
					行	政
高	校	卒	155,100		155,100	
大	学	卒	188,800		188,800	

ウ 級別職員数

(単位：人，%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
3 年 4 月 1 日 現 在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	1	10.0
	4 級	2	20.0
	3 級	3	30.0
	2 級	3	30.0
	1 級	1	10.0
	計	10	100.0

(単位：人，%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
2 年 4 月 1 日 現 在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	1	10.0
	4 級	2	20.0
	3 級	3	30.0
	2 級	3	30.0
	1 級	1	10.0
	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	参 事	主 査	主 任	主 事

備 考 2年4月1日現在

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	職 種 別 内 訳		
			一 般 行 政 職 関 係		
本 年 度	職 員 数 (A)	10	10		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	1	1	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		10.0	10.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	10	10		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		0.0	0.0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	一般会計に同じ
	2.075	2.075	0.30	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	一般会計に同じ
	2.075	2.075	0.35	4.50		
一般会計の制度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	勤勉手当基礎額＝給料の月額＋地域手当＋加算額
	2.075	2.075	0.30	4.45		

備 考 ()内は、再任用職員分を外書きしたものである。

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ その他の手当					
区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容	区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ				
地 域 手 当	〃				
通 勤 手 当	〃				
時間外勤務手当	〃				
休日勤務手当	〃				
管 理 職 手 当	〃				
管理職員特別勤務 手 当	〃				
住 居 手 当	〃				

令和 3年度広島県土地造成事業会計予定貸借対照表

(令和 4年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		830,219,357
	イ 建 物	75,552,978	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>71,876,575</u>	3,676,403
	ウ 構 築 物	1,552,410,399	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>1,254,987,301</u>	<u>297,423,098</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		1,131,318,858
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権		<u>1</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		1
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 長 期 前 払 消 費 税		338,455,276
	イ 破 産 更 生 債 権 等	17,092,517	
	貸 倒 引 当 金	<u>17,092,517</u>	0
	ウ 投 資 不 動 産		<u>504,200,666</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>842,655,942</u>
	固 定 資 産 合 計		1,973,974,801
2	土 地 造 成		
(1)	完 成 土 地		
	ア 久 井 地 区 土 地	120,537,224	

イ	竹原地区土地	93,220,696		
ウ	安浦地区土地	387,150,401		
エ	大朝地区土地	264,216,287		
オ	本郷地区土地	<u>4,012,862,777</u>		
	完成土地合計		4,877,987,385	
(2)	未成土地			
ア	庄原地区土地造成費	171,308,111		
イ	豊平地区土地造成費	5,654,029		
ウ	千代田工業・流通団地造成費	20,651,400		
エ	入野地区土地造成費	8,695,132		
オ	福富地区土地造成費	<u>10,096,161</u>		
	未成土地合計		<u>216,404,833</u>	
	土地造成合計			5,094,392,218
3	流動資産			
(1)	現金・預金		1,220,035,393	
(2)	未収金	337,504,957		
	貸倒引当金	<u>49,767,225</u>	287,737,732	
(3)	その他流動資産		<u>34,000,000</u>	
	流動資産合計			<u>1,541,773,125</u>
	資産合計			<u>8,610,140,144</u>
	負債の部			
4	固定負債			
(1)	企業債		15,764,300,000	

(2)	引	当	金			
	ア	退	職	給	付	引
						当
						金
						<u>94,477,407</u>
		引	当	金	合	計
						<u>94,477,407</u>
		固	定	負	債	合
						計
						15,858,777,407
5	流	動	負	債		
(1)	企		業			債
						3,250,000,000
(2)	未		払			金
						252,978,000
(3)	前		受			金
						210,817,458
(4)	前		受		収	益
						372,250
(5)	引		当			金
	ア	賞	与	引	当	金
						<u>5,228,000</u>
		引	当	金	合	計
						5,228,000
(6)	そ	の	他	流	動	負
						債
	ア	預		り		金
						9,755,344
	イ	預	り	有	価	証
						券
						<u>34,000,000</u>
		そ	の	他	流	動
						負
						債
						合
						計
						<u>43,755,344</u>
		流	動	負	債	合
						計
						3,763,151,052
6	繰	延	収	益		
(1)	長	期	前	受	金	
						323,525,753
(2)	長	期	前	受	金	収
						益
						化
						累
						計
						額
						<u>262,244,389</u>
		繰	延	収	益	合
						計
						<u>61,281,364</u>
		負	債	合	計	
						19,683,209,823

資 本 の 部

7	資	本	金			
(1)	組	入	資	本	金	<u>34,372,281,375</u>
	資	本	金	合	計	34,372,281,375
8	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金	
	ア	受	贈	財	産	評
						価
						額
						106,422,143
	イ	補		助		金
						29,251,113
	ウ	工	事	負	担	金
						20,249,952
	エ	負		担		金
						<u>350,965,000</u>
		資	本	剰	余	金
						合
						計
						506,888,208
(2)	利	益	剰	余	金	
	ア	当	年	度	未	処
						理
						欠
						損
						金
						<u>45,952,239,262</u>
		利	益	剰	余	金
						合
						計
						<u>△ 45,952,239,262</u>
		剰	余	金	合	計
						<u>△ 45,445,351,054</u>
		資	本	合	計	
						<u>△ 11,073,069,679</u>
		負	債	資	本	合
						計
						<u>8,610,140,144</u>

令和 2年度広島県土地造成事業会計予定損益計算書

(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	土地売却収益	<u>76,617,000</u>	76,617,000	
2	営業費用			
(1)	土地売却原価	62,061,000		
(2)	一般管理費	87,085,000		
(3)	資産減耗費	<u>138,219,000</u>	<u>287,365,000</u>	
	営業損失			210,748,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,327,000		
(2)	負担金	548,000		
(3)	雑収益	57,968,000		
(4)	長期前受金戻入	<u>4,803,000</u>	65,646,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	10,573,000		
(2)	長期前払消費税償却	13,506,000		
(3)	減価償却費	23,412,000		
(4)	雑支出	<u>15,429,000</u>	<u>62,920,000</u>	<u>2,726,000</u>
	経常損失			208,022,000
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>161,900,000</u>	<u>161,900,000</u>	<u>161,900,000</u>
	当年度純損失			46,122,000
	前年度繰越欠損金			<u>45,673,026,262</u>

当 年 度 未 処 理 欠 損 金

45,719,148,262

令和 2年度広島県土地造成事業会計予定貸借対照表

(令和 3年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		603,854,357	
	イ 建 物	75,552,978		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>71,876,575</u>	3,676,403	
	ウ 構 築 物	1,552,410,399		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>1,231,575,301</u>	<u>320,835,098</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			928,365,858
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		<u>1</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 長 期 前 払 消 費 税		312,173,276	
	イ 破 産 更 生 債 権 等	17,092,517		
	貸 倒 引 当 金	<u>17,092,517</u>	0	
	ウ 投 資 不 動 産		<u>504,200,666</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>816,373,942</u>
	固 定 資 産 合 計			1,744,739,801
2	土 地 造 成			
(1)	完 成 土 地			
	ア 久 井 地 区 土 地	120,537,224		

イ	竹原地区土地	105,275,696		
ウ	安浦地区土地	430,149,401		
エ	大朝地区土地	293,585,287		
オ	本郷地区土地	<u>3,056,929,000</u>		
	完成土地合計		4,006,476,608	
(2)	未成土地			
ア	庄原地区土地造成費	171,308,111		
イ	豊平地区土地造成費	5,654,029		
ウ	本郷地区土地造成費	581,617,777		
エ	千代田工業・流通団地造成費	20,651,400		
オ	入野地区土地造成費	8,695,132		
カ	福富地区土地造成費	<u>10,096,161</u>		
	未成土地合計		<u>798,022,610</u>	
	土地造成合計			4,804,499,218
3	流動資産			
(1)	現金・預金		11,178,887,393	
(2)	未収金	337,504,957		
	貸倒引当金	<u>54,039,225</u>	283,465,732	
(3)	その他流動資産		<u>34,000,000</u>	
	流動資産合計			11,496,353,125
	資産合計			<u>18,045,592,144</u>
	負債の部			
4	固定負債			

(1)	企	業	債		16,968,300,000	
(2)	引	当	金			
	ア	退	職	給	付	引
						当
						金
					<u>90,227,407</u>	
						計
						<u>90,227,407</u>
						計
						17,058,527,407
5	流	動	負	債		
(1)	企	業	債		11,308,000,000	
(2)	未	払	金		192,988,000	
(3)	前	受	金		210,817,458	
(4)	前	受	収	益	372,250	
(5)	引	当	金			
	ア	賞	与	引	当	金
					<u>5,026,000</u>	
						計
						5,026,000
(6)	そ	の	他	流	動	負
						債
	ア	預	り	金	9,755,344	
	イ	預	り	有	価	証
					<u>34,000,000</u>	券
						計
						<u>43,755,344</u>
						計
						11,760,959,052
6	繰	延	収	益		
(1)	長	期	前	受	金	323,525,753
(2)	長	期	前	受	金	収
					益	化
					累	計
					<u>257,441,389</u>	額
						計
						<u>66,084,364</u>
						計
						28,885,570,823

資 本 の 部

7	資	本	金			
(1)	組	入	資	本	金	<u>34,372,281,375</u>
	資	本	金	合	計	
						34,372,281,375
8	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金	
	ア	受	贈	財	産	評
						価
						額
						106,422,143
	イ	補		助		金
						29,251,113
	ウ	工	事	負	担	金
						20,249,952
	エ	負		担		金
						<u>350,965,000</u>
	資	本	剰	余	金	合
						計
						506,888,208
(2)	利	益	剰	余	金	
	ア	当	年	度	未	処
						理
						欠
						損
						金
						<u>45,719,148,262</u>
	利	益	剰	余	金	合
						計
						<u>△ 45,719,148,262</u>
	剰	余	金	合	計	
						<u>△ 45,212,260,054</u>
	資	本	合	計		
						<u>△ 10,839,978,679</u>
	負	債	資	本	合	計
						<u>18,045,592,144</u>

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 17年から22年

構築物 10年から40年

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債務者の財政及び経営状況に応じた回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 令和 3年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 5,026千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

3 令和 2年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 5,042千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

ア 当年度（自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日）

1年内 177,768円

1年超 548,118円

計 725,886円

イ 前年度（自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日）

1年内 190,236円

1年超 776,797円

計 967,033円

令和 3年度広島県水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 水道用水供給事業 収益			11,449,391	11,550,813	△ 101,422	
	1 営業収益		10,386,675	10,500,315	△ 113,640	
		1 給水収益	10,330,809	10,427,243	△ 96,434	
		2 その他営業収益	55,866	73,072	△ 17,206	
	2 営業外収益		1,062,716	1,050,498	12,218	
		1 受取利息及び配当金	2,436	2,690	△ 254	
		2 負担金	63,925	12,305	51,620	
		3 長期前受金戻入	807,445	847,984	△ 40,539	
		4 雑収益	188,910	187,519	1,391	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 水道用水供給事業 費用			9,445,239	9,467,078	△ 21,839	
	1 営業費用		8,839,423	8,804,765	34,658	
		1 取水、貯水及び導水費	1,548,998	1,594,604	△ 45,606	
		2 浄水費	728,258	788,782	△ 60,524	
		3 配水費	344,963	242,697	102,266	
		4 総係費	2,110,147	2,067,808	42,339	
		5 減価償却費	4,057,265	4,074,444	△ 17,179	
		6 資産減耗費	49,792	36,430	13,362	
	2 営業外費用		598,593	659,313	△ 60,720	
		1 支払利息及び企業債取 扱諸費	356,019	417,804	△ 61,785	
		2 消費税及び地方消費税	105,000	129,907	△ 24,907	

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	備考
		3 雑支出	137,574	111,602	25,972	
	3 特別損失		4,223	0	4,223	
		1 その他特別損失	4,223	0	4,223	
	4 予備費		3,000	3,000	0	
		1 予備費	3,000	3,000	0	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1	資本的收入		3,329,194	2,436,669	892,525	
	1	出資金	1,089,900	1,041,900	48,000	
		1 一般会計出資金	1,089,900	1,041,900	48,000	
	2	固定資産売却代金	10,649	14,031	△ 3,382	
		1 土地売却代金	10,649	14,031	△ 3,382	
	3	補助金	1,513,327	1,187,994	325,333	
		1 一般会計補助金	1,488,357	1,162,402	325,955	
		2 国庫補助金	24,970	25,592	△ 622	
	4	受託金	715,317	153,099	562,218	
		1 工事受託金	715,317	153,099	562,218	
	5	関連収入	1	1	0	

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	備考
		1 雑収入	1	1	0	
	工事負担金		0	39,644	△ 39,644	
		工事負担金	0	39,644	△ 39,644	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資本の支出			9,652,371	8,730,367	922,004	
	1 建設改良費		7,561,038	6,569,410	991,628	
		1 資産購入費	25,602	281	25,321	
		2 建設工事費	7,535,436	6,569,129	966,307	
	2 企業債償還金		2,088,361	2,157,257	△ 68,896	
		1 企業債償還金	2,088,361	2,157,257	△ 68,896	
	3 補助金返還金		2,972	3,700	△ 728	
		1 国庫補助金返還金	2,972	3,700	△ 728	

令和 3年度広島県水道用水供給事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,519,390,000
	減価償却費	4,057,265,000
	固定資産除却費	54,015,000
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	42,769,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 180,000
	長期前受金戻入額	△ 807,445,000
	受取利息及び受取配当金	△ 2,436,000
	支払利息	356,019,000
	未収金の増減額(△は増加)	7,306,000
	未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 62,983,000</u>
	小計	5,163,720,000
	利息及び配当金の受取額	2,436,000
	利息の支払額	<u>△ 356,019,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,810,137,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 6,873,672,000
	固定資産の売却による収入	10,649,000
	一般会計補助金による収入	1,488,357,000
	国庫補助金による収入	24,970,000
	国庫補助金返還金による支出	△ 2,972,000

工事受託金による収入	<u>650,288,000</u>
------------	--------------------

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,702,380,000
------------------	-----------------

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	800,000,000
------------	-------------

一時借入金の返済による支出	△ 800,000,000
---------------	---------------

建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,088,361,000
---------------------------------	-----------------

一般会計からの出資による収入	<u>1,089,900,000</u>
----------------	----------------------

財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 998,461,000
------------------	---------------

資金減少額	△ 890,704,000
-------	---------------

資金期首残高	<u>18,114,287,633</u>
--------	-----------------------

資金期末残高	<u>17,223,583,633</u>
--------	-----------------------

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当			計
本 年 度	損益勘定支弁職員		(2)						
		1	56	4,800	243,435	227,836	476,071	90,399	566,470
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	75,970	57,674	133,644	26,810	160,454
	合 計	1	(2)	4,800	319,405	285,510	609,715	117,209	726,924
前 年 度	損益勘定支弁職員		(2)						
		1	53	4,800	234,053	218,515	457,368	87,685	545,053
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	89,612	67,892	157,504	31,894	189,398
	合 計	1	(2)	4,800	323,665	286,407	614,872	119,579	734,451
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0)	0	9,382	9,321	18,703	2,714	21,417
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	△ 13,642	△ 10,218	△ 23,860	△ 5,084	△ 28,944
	合 計	0	(0)	0	△ 4,260	△ 897	△ 5,157	△ 2,370	△ 7,527

備 考 ()内は、会計年度任用職員を含む短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	11,082	10,764	318				
地域手当	20,368	20,734	△ 366				
期末・勤勉手当	150,420	153,661	△ 3,241				
通勤手当	14,291	9,611	4,680				
時間外勤務手当	32,677	32,610	67				
特殊勤務手当	369	360	9				
休日勤務手当	706	656	50				
管理職手当	8,520	9,120	△ 600				
管理職員特別勤務手当	291	318	△ 27				
住居手当	4,017	3,999	18				
退職手当	42,769	44,574	△ 1,805				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(0) 56	—	243,435	226,848	470,283	89,217	559,500
	資本勘定支弁職員	—	(0) 18	—	75,970	57,674	133,644	26,810	160,454
	合 計	1	(0) 74	—	319,405	284,522	603,927	116,027	719,954
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(0) 53	—	234,053	217,801	451,854	86,661	538,515
	資本勘定支弁職員	—	(0) 21	—	89,612	67,892	157,504	31,894	189,398
	合 計	1	(0) 74	—	323,665	285,693	609,358	118,555	727,913
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 3	—	9,382	9,047	18,429	2,556	20,985
	資本勘定支弁職員	—	(0) △ 3	—	△ 13,642	△ 10,218	△ 23,860	△ 5,084	△ 28,944
	合 計	0	(0) 0	—	△ 4,260	△ 1,171	△ 5,431	△ 2,528	△ 7,959

備 考 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	11,082	10,764	318				
地域手当	20,368	20,734	△ 366				
期末・勤勉手当	149,432	152,947	△ 3,515				
通勤手当	14,291	9,611	4,680				
時間外勤務手当	32,677	32,610	67				
特殊勤務手当	369	360	9				
休日勤務手当	706	656	50				
管理職手当	8,520	9,120	△ 600				
管理職員特別勤務手当	291	318	△ 27				
住居手当	4,017	3,999	18				
退職手当	42,769	44,574	△ 1,805				

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与			法 定 福 利 費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当			計
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	2	4,800	—	988	5,788	1,182	6,970
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	2	4,800	—	988	5,788	1,182	6,970
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	2	4,800	—	714	5,514	1,024	6,538
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	2	4,800	—	714	5,514	1,024	6,538
比 較	損益勘定支弁職員	—	0	0	—	274	274	158	432
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	0	0	—	274	274	158	432

備 考 手当の内訳は期末手当のみである。

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△4,260	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	4,751		
		3 その他の増減分	△9,011	新陳代謝等に係る減少分 △9,011	職員数の状況 2年度職員数 75人 3年度職員数(見込) 75人
手 当	△1,171	1 地域手当の増減分	△366	給料及び扶養手当等の増減に伴う減少分 △366	
		2 期末・勤勉手当の増減分	△3,515	給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う減少分 △3,526 その他 11	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.45 給与改定前 4.50
		3 特殊勤務手当の増減分	9		
		4 退職手当の増減分	△1,805		
		5 その他の増減分	4,506		

備 考 手当の増減額は会計年度任用職員の期末手当を含まない。

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行	政	職
3年4月1日現在	平均給料月額	355,984		
	平均給与月額	411,955		
	平均年齢(歳)	45.0		
2年4月1日現在	平均給料月額	358,182		
	平均給与月額	408,008		
	平均年齢(歳)	45.0		

イ 初任給

(単位：円)

区	分	行	政	職	一般会計の制度	
					行	政
高	校	卒	155,100		155,100	
大	学	卒	188,800		188,800	

ウ 級別職員数

(単位：人，%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
3 年 4 月 1 日 現 在	7 級	1	1.3
	6 級	1	1.3
	5 級	4	5.3
	4 級	10	13.4
	3 級	38	50.7
	2 級	10	13.3
	1 級	11	14.7
	計	75	100.0

(単位：人，%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
2 年 4 月 1 日 現 在	7 級	1	1.3
	6 級	1	1.3
	5 級	4	5.3
	4 級	12	16.0
	3 級	38	50.7
	2 級	8	10.7
	1 級	(2)	(100.0)
	計	11	14.7
		(2)	(100.0)
		75	100.0

備 考 ()内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	参 事	主 査	主 任	主 事

備 考 2年4月1日現在

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	職 種 別 内 訳		
			一 般 行 政 職 関 係		
本 年 度	職 員 数 (A)	75	75		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	4	4	
		3号給	1	1	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		6.7	6.7		
前 年 度	職 員 数 (A)	75	75		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	1	1	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		1.3	1.3		

オ 特殊勤務手当			(単位：％，円)
区 分	全 職 種	職 種 別 内 訳	
		行 政 職	
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.1		0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (3 年 4 月 1 日 現 在)	54.7		54.7
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額	750		750
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	深所作業等従事職員の特殊勤務手当		塩素取扱作業等従事職員の特殊勤務手当

カ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	一般会計に同じ
	2.075	2.075	0.30	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	一般会計に同じ
	2.075	2.075	0.35	4.50		
一般会計の制度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	勤勉手当基礎額＝給料の月額＋地域手当＋加算額
	2.075	2.075	0.30	4.45		

備 考 ()内は、再任用職員分を外書きしたものである。

キ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

ク その他の手当					
区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容	区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ				
地 域 手 当	〃				
通 勤 手 当	〃				
時間外勤務手当	〃				
休日勤務手当	〃				
管 理 職 手 当	〃				
管理職員特別勤務 手 当	〃				
住 居 手 当	〃				

債務負担行為に関する調書

(当該年度提出分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	給水収益	そ の 他
1 広島水道用水供給施設建設工事	761,000	—	—	令和 4年度	761,000	0	240,832	0	520,168
2 広島西部地域水道用水供給施設建設工事	175,000	—	—	4	175,000	0	0	0	175,000
3 沼田川水道用水供給施設建設工事	352,000	—	—	4	352,000	0	0	0	352,000
4 水道広域連携推進事業	23,408	—	—	4	23,408	0	0	0	23,408

(過年度議決分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	給水収益	そ の 他
1 広島水道用水供給施設建設工事	平成29年度 3,989,400	平成30年度～ 令和2年度	3,229,351	令和3年度～ 令和4年度	760,049	0	59,482	0	700,567
	令和2年度 4,458,684	—	—	3～5	4,458,684	0	1,224,845	0	3,233,839
2 広島西部地域水道用水供給水道管 理委託事業	平成29年度 3,208,702	29～2	1,865,289	3～4	1,343,413	0	0	1,343,413	0
3 沼田川水道用水供給水道管理委託 事業	令和元年度 1,751,346	元～2	548,460	3～4	1,202,886	0	0	1,202,886	0

令和 3年度広島県水道用水供給事業会計予定貸借対照表

(令和 4年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		19,039,949,748
イ	建	物	9,821,609,125	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額		<u>5,055,253,370</u>	4,766,355,755
ウ	構	築 物	97,310,910,306	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額		<u>57,473,436,277</u>	39,837,474,029
エ	機 械 及 び 装 置		43,887,019,222	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額		<u>33,355,919,583</u>	10,531,099,639
オ	車 両 運 搬 具		13,944,735	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額		<u>13,247,165</u>	697,570
カ	船	舶	101,792	
	船 舶 減 価 償 却 累 計 額		<u>96,703</u>	5,089
キ	工 具 、 器 具 及 び 備 品		253,321,042	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額		<u>213,902,181</u>	39,418,861
ク	建 設 仮 勘 定			<u>19,446,242,215</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

93,661,242,906

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	ダ ム 使 用 権			23,649,570,689
イ	水 利 権			345,290,885
ウ	電 話 加 入 権			<u>889,402</u>

(1)	企	業	債		2,032,534,708							
(2)	未	払	金		1,048,433,000							
(3)	引	当	金									
	ア	賞	与	引	当	金						
					<u>39,746,000</u>							
		引	当	金	合	計						
						39,746,000						
(4)	そ	の	他	流	動	負	債					
	ア	預	り			金						
					3,948,753							
	イ	預	り	有	価	証	券					
					<u>33,000,000</u>							
		そ	の	他	流	動	負	債	合	計	<u>36,948,753</u>	
		流	動	負	債	合	計				3,157,662,461	
5	繰	延	収	益								
(1)	長	期	前	受	金		51,711,673,268					
(2)	長	期	前	受	金	収	益	化	累	計	額	<u>28,193,520,622</u>
	繰	延	収	益	合	計					<u>23,518,152,646</u>	
	負	債	合	計							42,735,914,069	
資 本 の 部												
6	資	本	金									
(1)	繰	入	資	本	金		29,748,000,000					
(2)	組	入	資	本	金		<u>38,397,162,115</u>					
	資	本	金	合	計						68,145,162,115	
7	剰	余	金									
(1)	資	本	剰	余	金							
	ア	受	贈	財	産	評	価	額		162,400		

イ	補	助	金	3,333,133,238		
ウ	工	事	負担金	266,318,384		
エ	負	担	金	145,670,131		
オ	そ	の	他資本剰余金	<u>84,805,040</u>		
	資	本	剰余金合計		3,830,089,193	
(2)	利	益	剰余金			
ア	建	設	改良積立金	13,537,779,440		
イ	当	年	度未処分利益剰余金	<u>7,587,023,779</u>		
	利	益	剰余金合計		<u>21,124,803,219</u>	
	剰	余	金合計			<u>24,954,892,412</u>
	資	本	合計			<u>93,100,054,527</u>
	負	債	資本合計			<u>135,835,968,596</u>

令和 2年度広島県水道用水供給事業会計予定損益計算書

(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで)

(単位：円)

1	営 業 収 益			
(1)	給 水 収 益	9,479,311,000		
(2)	そ の 他 営 業 収 益	<u>66,429,000</u>	9,545,740,000	
2	営 業 費 用			
(1)	取 水 、 貯 水 及 び 導 水 費	1,450,005,000		
(2)	浄 水 費	726,524,000		
(3)	配 水 費	225,623,000		
(4)	総 係 費	1,919,332,000		
(5)	減 価 償 却 費	4,074,444,000		
(6)	資 産 減 耗 費	<u>36,430,000</u>	<u>8,432,358,000</u>	
	営 業 利 益			1,113,382,000
3	営 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,690,000		
(2)	負 担 金	11,305,000		
(3)	雑 収 益	170,470,000		
(4)	長 期 前 受 金 戻 入	<u>847,984,000</u>	1,032,449,000	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	420,804,000		
(2)	雑 支 出	<u>111,602,000</u>	<u>532,406,000</u>	<u>500,043,000</u>
	経 常 利 益			1,613,425,000
	当 年 度 純 利 益			1,613,425,000
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			2,306,136,779

その他未処分利益剰余金変動額
当年度未処分利益剰余金

2,148,072,000
6,067,633,779

令和 2年度広島県水道用水供給事業会計予定貸借対照表

(令和 3年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		19,049,367,748
イ	建	物	9,728,919,125	
	建	物 減 価 償 却 累 計 額	<u>4,896,764,370</u>	4,832,154,755
ウ	構	築 物	96,560,805,306	
	構	築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>55,765,034,277</u>	40,795,771,029
エ	機	械 及 び 装 置	43,445,731,222	
	機	械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>32,505,839,583</u>	10,939,891,639
オ	車	両 運 搬 具	13,944,735	
	車	両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>13,247,165</u>	697,570
カ	船	舶	101,792	
	船	舶 減 価 償 却 累 計 額	<u>96,703</u>	5,089
キ	工	具、器 具 及 び 備 品	234,920,042	
	工	具、器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>211,010,181</u>	23,909,861
ク	建	設 仮 勘 定		<u>14,374,981,215</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

90,016,778,906

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	ダ	ム 使 用 権		24,468,357,689
イ	水	利 権		419,224,885
ウ	電	話 加 入 権		<u>889,402</u>

	無形固定資産合計		24,888,471,976
(3)	投資その他の資産		
	ア 出 資 金	71,000,000	
	イ 破産更生債権等	2,692,071	
	貸倒引当金	<u>2,692,071</u>	<u>0</u>
	投資その他の資産合計		<u>71,000,000</u>
	固定資産合計		114,976,250,882
2	流動資産		
(1)	現金・預金	18,114,287,633	
(2)	未収金	789,943,000	
(3)	貯蔵品	68,754,081	
(4)	その他流動資産	<u>33,000,000</u>	
	流動資産合計		<u>19,005,984,714</u>
	資産合計		<u>133,982,235,596</u>
	負債の部		
3	固定負債		
(1)	企業債	16,136,286,846	
(2)	受託金	340,161,438	
(3)	引当金		
	ア 退職給付引当金	<u>940,220,451</u>	
	引当金合計		<u>940,220,451</u>
	固定負債合計		17,416,668,735
4	流動負債		

(1)	企	業	債		2,071,268,935								
(2)	未	払	金		1,111,416,000								
(3)	引	当	金										
	ア	賞	与	引	当	金							
					<u>39,926,000</u>								
		引	当	金	合	計							
						39,926,000							
(4)	そ	の	他	流	動	負	債						
	ア	預	り	金		3,948,753							
	イ	預	り	有	価	証	券						
					<u>33,000,000</u>								
		そ	の	他	流	動	負	債	合	計		<u>36,948,753</u>	
		流	動	負	債	合	計					3,259,559,688	
5	繰	延	収	益									
(1)	長	期	前	受	金	50,201,318,268							
(2)	長	期	前	受	金	収	益	化	累	計	額	<u>27,386,075,622</u>	
		繰	延	収	益	合	計					<u>22,815,242,646</u>	
		負	債	合	計							43,491,471,069	
資 本 の 部													
6	資	本	金										
(1)	繰	入	資	本	金	28,658,100,000							
(2)	組	入	資	本	金	<u>38,397,162,115</u>							
		資	本	金	合	計						67,055,262,115	
7	剰	余	金										
(1)	資	本	剰	余	金								
	ア	受	贈	財	産	評	価	額		162,400			

イ	補	助	金	3,333,133,238		
ウ	工	事	負担金	266,318,384		
エ	負	担	金	145,670,131		
オ	そ	の	他資本剰余金	<u>84,805,040</u>		
	資	本	剰余金合計		3,830,089,193	
(2)	利	益	剰余金			
ア	建	設	改良積立金	13,537,779,440		
イ	当	年	度未処分利益剰余金	<u>6,067,633,779</u>		
	利	益	剰余金合計		<u>19,605,413,219</u>	
	剰	余	金合計			<u>23,435,502,412</u>
	資	本	合計			<u>90,490,764,527</u>
	負	債	資本合計			<u>133,982,235,596</u>

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から50年

構築物 10年から80年

機械及び装置 8年から16年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年から15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权 55年

水利権 20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 令和 3年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 39,926千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

3 令和 2年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 35,821千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

水道用水供給事業会計は、広島水道用水供給事業、広島西部地域水道用水供給事業及び沼田川水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの事業を報告セグメントとしている。なお、各事業とも水道用水供給の業務を行っている。

(2) 報告セグメントの営業収益等

ア 当年度（自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日）

（単位：円）

区 分	広 島 水 道 用 水 供 給 事 業	広 島 西 部 地 域 水 道 用 水 供 給 事 業	沼 田 川 水 道 用 水 供 給 事 業	合 計
営業収益	5,092,057,000	2,140,348,000	2,210,025,000	9,442,430,000
営業費用	4,655,602,000	1,725,127,000	2,087,036,000	8,467,765,000
営業損益	436,455,000	415,221,000	122,989,000	974,665,000
経常損益	753,096,000	565,011,000	205,506,000	1,523,613,000
セグメント資産	79,809,347,628	27,644,311,485	28,382,309,483	135,835,968,596
セグメント負債	25,970,226,488	7,515,321,131	9,250,366,450	42,735,914,069
その他の項目				
一般会計繰入金	37,047,000	420,000	180,000	37,647,000
減価償却費	2,298,581,000	855,509,000	903,175,000	4,057,265,000
特別損失	4,223,000	0	0	4,223,000
有形固定資産及び	5,264,515,000	375,652,000	1,233,506,000	6,873,673,000

(単位：円)

区 分	広 島 水 道	広 島 西 部 地 域 水 道	沼 田 川 水 道	合 計
	用 水 供 給 事 業	用 水 供 給 事 業	用 水 供 給 事 業	
無形固定資産の増加額				

イ 前年度 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

区 分	広 島 水 道	広 島 西 部 地 域 水 道	沼 田 川 水 道	合 計
	用 水 供 給 事 業	用 水 供 給 事 業	用 水 供 給 事 業	
営業収益	5,167,075,000	2,142,598,000	2,236,067,000	9,545,740,000
営業費用	4,582,630,000	1,799,469,000	2,050,259,000	8,432,358,000
営業損益	584,445,000	343,129,000	185,808,000	1,113,382,000
経常損益	835,195,000	500,814,000	277,416,000	1,613,425,000
セグメント資産	77,672,844,628	27,664,853,485	28,644,537,483	133,982,235,596
セグメント負債	25,672,496,488	8,100,874,131	9,718,100,450	43,491,471,069
その他の項目				
一般会計繰入金	10,610,000	285,000	410,000	11,305,000
減価償却費	2,227,653,000	937,145,000	909,646,000	4,074,444,000
有形固定資産及び	5,047,763,000	185,103,000	738,794,000	5,971,660,000
無形固定資産の増加額				

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

ア 当年度 (自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

1年内 1,000,692円

1年超 1,359,536円

計 2,360,228円

イ 前年度 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

1年内	894,000円
<u>1年超</u>	<u>2,082,600円</u>
計	2,976,600円

令和 3年度広島県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 流域下水道事業収益			8,946,677	8,973,071	△ 26,394	
	1 営業収益		5,284,139	5,312,656	△ 28,517	
		1 負担金	4,297,764	4,139,297	158,467	
		2 他会計補助金	828,760	1,023,475	△ 194,715	
		3 受託事業収益	22,356	24,640	△ 2,284	
		4 その他営業収益	135,259	125,244	10,015	
		2 営業外収益		3,657,162	3,660,415	△ 3,253
		1 受取利息及び配当金	155	130	25	
		2 他会計補助金	240,036	282,462	△ 42,426	
		3 補助金	45,600	40,086	5,514	
		4 長期前受金戻入	3,369,586	3,335,952	33,634	

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	備考
		5 雑収益	1,785	1,785	0	
	3 特別利益		5,376	0	5,376	
		1 その他特別利益	5,376	0	5,376	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 流域下水道事業費用			8,938,831	8,949,669	△	10,838
	1 営業費用		8,659,637	8,644,982		14,655
		1 管渠、ポンプ場及び処理場費	4,359,769	4,207,451		152,318
		2 受託事業費	22,190	24,485	△	2,295
		3 総係費	65,276	90,895	△	25,619
		4 減価償却費	4,178,940	4,310,171	△	131,231
		5 資産減耗費	33,462	11,980		21,482
	2 営業外費用		253,999	297,386	△	43,387
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	252,481	288,044	△	35,563
		2 消費税及び地方消費税	1,322	8,548	△	7,226
		3 雑支出	196	794	△	598

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	備考
	3 特別損失		22,195	4,301	17,894	
		1 その他特別損失	22,195	4,301	17,894	
	4 予備費		3,000	3,000	0	
		1 予備費	3,000	3,000	0	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資本的收入			2,769,886	1,580,136	1,189,750	
	1 企業債		561,800	300,400	261,400	
		1 企業債	561,800	300,400	261,400	
	2 補助金		1,660,320	749,370	910,950	
		1 一般会計補助金	494,689	162,404	332,285	
		2 国庫補助金	1,165,631	586,966	578,665	
	3 工事負担金		547,765	273,427	274,338	
		1 工事負担金	547,765	273,427	274,338	
	4 関連収入		1	1	0	
		1 雑収入	1	1	0	
	出資金		0	256,938	△ 256,938	

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
		一般会計出資金	0	256,938	△ 256,938	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資本的支出			3,642,743	2,594,038	1,048,705	
	1 建設改良費		2,275,304	1,162,035	1,113,269	
		1 建設工事費	2,275,304	1,162,035	1,113,269	
	2 企業債償還金		1,367,439	1,369,019	△ 1,580	
		1 企業債償還金	1,367,439	1,369,019	△ 1,580	
	他会計からの長期 借入金償還金		0	62,984	△ 62,984	
		一般会計長期借入金償 還金	0	62,984	△ 62,984	

令和 3年度広島県流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,013,000
	減価償却費	4,178,940,000
	固定資産除却費	55,657,000
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,735,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 128,000
	長期前受金戻入額	△ 3,369,586,000
	受取利息及び受取配当金	△ 155,000
	支払利息	252,481,000
	未収金の増減額(△は増加)	118,230,000
	未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 25,098,000</u>
	小計	1,226,089,000
	利息及び配当金の受取額	155,000
	利息の支払額	<u>△ 252,481,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	973,763,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,085,006,000
	一般会計補助金による収入	471,134,000
	国庫補助金による収入	1,055,520,000
	工事負担金による収入	<u>497,967,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,385,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	800,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 800,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	561,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ <u>1,367,439,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 805,639,000
資金増加額	107,739,000
資金期首残高	<u>1,203,009,512</u>
資金期末残高	<u><u>1,310,748,512</u></u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当			計
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(0) 6	—	27,042	36,029	63,071	9,828	72,899
	資本勘定支弁職員	—	(0) 9	—	32,969	25,374	58,343	11,669	70,012
	合 計	—	(0) 15	—	60,011	61,403	121,414	21,497	142,911
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(0) 9	—	36,146	35,699	71,845	13,132	84,977
	資本勘定支弁職員	—	(0) 7	—	25,922	18,062	43,984	9,381	53,365
	合 計	—	(0) 16	—	62,068	53,761	115,829	22,513	138,342
比 較	損益勘定支弁職員	—	△ 3	—	△ 9,104	330	△ 8,774	△ 3,304	△ 12,078
	資本勘定支弁職員	—	2	—	7,047	7,312	14,359	2,288	16,647
	合 計	—	△ 1	—	△ 2,057	7,642	5,585	△ 1,016	4,569

備 考 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	1,752	2,352	△ 600				
地域手当	3,897	4,066	△ 169				
期末・勤勉手当	27,622	28,654	△ 1,032				
通勤手当	3,311	3,016	295				
時間外勤務手当	7,644	5,713	1,931				
特殊勤務手当	54	54	0				
休日勤務手当	102	163	△ 61				
管理職手当	1,020	1,020	0				
管理職員特別勤務手当	36	36	0				
住居手当	1,230	1,344	△ 114				
退職手当	14,735	7,343	7,392				

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△2,057	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	893		
		3 その他の増減分	△2,950	新陳代謝等に係る増加分 1,071 欠員補充及び定数増減分 △4,021	職員数の状況 2年度職員数 16人 3年度職員数(見込) 15人
手 当	7,642	1 地域手当の増減分	△169	給料及び扶養手当等の増減に伴う減少分 △169	
		2 期末・勤勉手当の増減分	△1,032	給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う減少分 △1,302 その他 270	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.45 給与改定前 4.50
		3 退職手当の増減分	7,392		
		4 その他の増減分	1,451		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行	政	職
3年4月1日現在	平均給料月額	335,974		
	平均給与月額	393,632		
	平均年齢(歳)	41.0		
2年4月1日現在	平均給料月額	335,072		
	平均給与月額	390,453		
	平均年齢(歳)	41.0		

イ 初任給

(単位：円)

区	分	行	政	職	一般会計の制度	
					行	政
高	校	卒	155,100		155,100	
大	学	卒	188,800		188,800	

ウ 級別職員数

(単位：人，%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
3 年 4 月 1 日 現 在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	1	6.7
	4 級	1	6.7
	3 級	7	46.6
	2 級	5	33.3
	1 級	1	6.7
	計	15	100.0

(単位：人，%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
2 年 4 月 1 日 現 在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	1	6.2
	4 級	1	6.2
	3 級	7	43.8
	2 級	5	31.3
	1 級	2	12.5
	計	16	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	参 事	主 査	主 任	主 事

備 考 2年4月1日現在

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	職 種 別 内 訳		
			一 般 行 政 職 関 係		
本 年 度	職 員 数 (A)	15	15		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		0.0	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	16	16		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	1	1	
		3号給	1	1	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		12.5	12.5		

オ 特殊勤務手当			(単位：％，円)
区 分	全 職 種	職 種 別 内 訳	
		行 政 職	
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.1		0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (3 年 4 月 1 日 現 在)	40.0		40.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額	750		750
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	深所作業等従事職員の特殊勤務手当		塩素取扱作業等従事職員の特殊勤務手当

カ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	一般会計に同じ
	2.075	2.075	0.30	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	一般会計に同じ
	2.075	2.075	0.35	4.50		
一 般 会 計 の 制 度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	勤勉手当基礎額＝給料の月額＋地域手当＋加算額
	2.075	2.075	0.30	4.45		

備 考 ()内は、再任用職員分を外書きしたものである。

キ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

ク その他の手当					
区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容	区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ				
地 域 手 当	〃				
通 勤 手 当	〃				
時間外勤務手当	〃				
休日勤務手当	〃				
管 理 職 手 当	〃				
管理職員特別勤務 手 当	〃				
住 居 手 当	〃				

債務負担行為に関する調書

(当該年度提出分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	工 事 負 担 金	そ の 他
1 太田川流域下水道建設事業	390,280	—	—	令和 4年度	390,280	97,500	195,140	97,570	70
2 芦田川流域下水道建設事業	1,316,715	—	—	4~5	1,316,715	219,400	877,810	219,451	54
3 沼田川流域下水道建設事業	405,671	—	—	4	405,671	79,800	195,822	129,983	66

(過年度議決分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	工 事 負 担 金	そ の 他
1 下水汚泥固形燃料化施設整備事業	平成26年度 9,900,000	平成27年度～ 令和2年度	2,422,765	令和3年度～ 令和18年度	7,477,235	0	0	0	7,477,235
2 芦田川流域下水道建設事業	令和2年度 596,644	—	—	3～4	596,644	99,400	397,762	99,440	42
3 沼田川流域下水道建設事業	令和2年度 1,668,079	—	—	3～4	1,668,079	286,700	1,079,849	301,506	24

令和 3年度広島県流域下水道事業会計予定貸借対照表

(令和 4年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		36,470,016,214
	イ 建 物	7,937,797,476	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>684,592,769</u>	7,253,204,707
	ウ 構 築 物	70,061,718,885	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>7,159,852,552</u>	62,901,866,333
	エ 機 械 及 び 装 置	17,412,994,304	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>4,772,488,248</u>	12,640,506,056
	オ 車 両 運 搬 具	44,562	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	44,562
	カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,849,323	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	1,849,323
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>6,103,846,363</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		125,371,333,558
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権		<u>2,204,000</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		2,204,000
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 出 資 金		<u>39,500,000</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>39,500,000</u>

	固 定 資 産 合 計		125,413,037,558
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 ・ 預 金	1,310,748,512	
	(2) 未 収 金	195,353,000	
	(3) そ の 他 流 動 資 産	<u>20,000,000</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>1,526,101,512</u>
	資 産 合 計		<u>126,939,139,070</u>
	負 債 の 部		
3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	12,808,745,706	
	(2) 引 当 金		
	ア 退 職 給 付 引 当 金	<u>309,481,678</u>	
	引 当 金 合 計	<u>309,481,678</u>	
	固 定 負 債 合 計		13,118,227,384
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	1,806,972,633	
	(2) 未 払 金	411,009,000	
	(3) 引 当 金		
	ア 賞 与 引 当 金	<u>7,349,000</u>	
	引 当 金 合 計	7,349,000	
	(4) そ の 他 流 動 負 債		
	ア 預 り 金	712,691	
	イ 預 り 有 価 証 券	<u>20,000,000</u>	

	その他流動負債合計		<u>20,712,691</u>	
	流動負債合計			2,246,043,324
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		81,431,725,029	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>10,018,771,191</u>	
	繰延収益合計			<u>71,412,953,838</u>
	負債合計			86,777,224,546
		資本の部		
6	資本金			
(1)	固有資本金		<u>11,661,347,265</u>	
	資本金合計			11,661,347,265
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	受贈財産評価額	1		
イ	補助金		19,273,645,853	
ウ	工事負担金		<u>9,115,954,058</u>	
	資本剰余金合計			28,389,599,912
(2)	利益剰余金			
ア	当年度未処分利益剰余金		<u>110,967,347</u>	
	利益剰余金合計		<u>110,967,347</u>	
	剰余金合計			<u>28,500,567,259</u>
	資本合計			<u>40,161,914,524</u>
	負債資本合計			<u>126,939,139,070</u>

令和 2年度広島県流域下水道事業会計予定損益計算書

(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで)

(単位：円)

1	営 業 収 益			
	(1) 負 担 金	3,762,995,000		
	(2) 他 会 計 補 助 金	1,021,725,000		
	(3) 受 託 事 業 収 益	22,400,000		
	(4) そ の 他 営 業 収 益	<u>113,858,000</u>	4,920,978,000	
2	営 業 費 用			
	(1) 管 渠、ポンプ場及び処理場費	3,822,284,000		
	(2) 受 託 事 業 費	22,259,000		
	(3) 総 係 費	89,583,000		
	(4) 減 価 償 却 費	4,310,171,000		
	(5) 資 産 減 耗 費	<u>11,980,000</u>	<u>8,256,277,000</u>	
	営 業 損 失			3,335,299,000
3	営 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	130,000		
	(2) 他 会 計 補 助 金	282,462,000		
	(3) 補 助 金	38,336,000		
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	3,335,952,000		
	(5) 雑 収 益	<u>1,621,000</u>	3,658,501,000	
4	営 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	291,044,000		
	(2) 雑 支 出	<u>794,000</u>	<u>291,838,000</u>	<u>3,366,663,000</u>
	経 常 利 益			31,364,000

5 特 別 損 失

(1) その他特別損失	<u>4,301,000</u>	<u>4,301,000</u>	<u>△ 4,301,000</u>
当年度純利益			<u>27,063,000</u>
前年度繰越利益剰余金			<u>82,891,347</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>109,954,347</u>

令和 2年度広島県流域下水道事業会計予定貸借対照表

(令和 3年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		36,470,016,214
	イ 建 物	6,780,971,476	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>445,249,769</u>	6,335,721,707
	ウ 構 築 物	70,061,718,885	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>4,756,774,552</u>	65,304,944,333
	エ 機 械 及 び 装 置	16,585,599,304	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>3,246,591,248</u>	13,339,008,056
	オ 車 両 運 搬 具	44,562	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	44,562
	カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,014,323	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	2,014,323
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>6,069,175,363</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		127,520,924,558
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権		<u>2,204,000</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		2,204,000
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 出 資 金		<u>39,500,000</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>39,500,000</u>

	固 定 資 産 合 計		127,562,628,558
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 ・ 預 金	1,203,009,512	
	(2) 未 収 金	313,583,000	
	(3) そ の 他 流 動 資 産	<u>20,000,000</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>1,536,592,512</u>
	資 産 合 計		<u>129,099,221,070</u>
		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	13,538,648,309	
	(2) 引 当 金		
	ア 退 職 給 付 引 当 金	<u>294,746,678</u>	
	引 当 金 合 計	<u>294,746,678</u>	
	固 定 負 債 合 計		13,833,394,987
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	1,882,709,030	
	(2) 未 払 金	436,107,000	
	(3) 引 当 金		
	ア 賞 与 引 当 金	<u>7,477,000</u>	
	引 当 金 合 計	7,477,000	
	(4) そ の 他 流 動 負 債		
	ア 預 り 金	712,691	
	イ 預 り 有 価 証 券	<u>20,000,000</u>	

	その他流動負債合計		<u>20,712,691</u>	
	流動負債合計			2,347,005,721
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		79,407,104,029	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>6,649,185,191</u>	
	繰延収益合計			<u>72,757,918,838</u>
	負債合計			88,938,319,546
		資本の部		
6	資本金			
(1)	固有資本金		<u>11,661,347,265</u>	
	資本金合計			11,661,347,265
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額	1		
	イ 補助金		19,273,645,853	
	ウ 工事負担金		<u>9,115,954,058</u>	
	資本剰余金合計			28,389,599,912
(2)	利益剰余金			
	ア 当年度未処分利益剰余金		<u>109,954,347</u>	
	利益剰余金合計		<u>109,954,347</u>	
	剰余金合計			<u>28,499,554,259</u>
	資本合計			<u>40,160,901,524</u>
	負債資本合計			<u>129,099,221,070</u>

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 8年から50年

構築物 10年から50年

機械及び装置 6年から50年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 4年から20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

地上権 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 令和 3年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 7,477千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれている額は、4,528,063千円である。

3 令和 2年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 10,127千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれている額は、3,945,815千円である。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

流域下水道事業会計は、太田川流域下水道事業、芦田川流域下水道事業及び沼田川流域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの事業を報告セグメントとしている。なお、各事業とも流域下水道事業の業務を行っている。

(2) 報告セグメントの営業収益等

ア 当年度（自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日）

（単位：円）

区 分	太 田 川 流 域	芦 田 川 流 域	沼 田 川 流 域	合 計
	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	
営業収益	2,012,781,000	2,113,925,000	752,396,000	4,879,102,000
営業費用	3,394,850,000	3,664,037,000	1,203,704,000	8,262,591,000
営業損益	△ 1,382,069,000	△ 1,550,112,000	△ 451,308,000	△ 3,383,489,000
経常損益	33,036,000	△ 1,147,000	△ 14,057,000	17,832,000
セグメント資産	64,138,331,149	42,528,784,035	20,272,023,886	126,939,139,070
セグメント負債	34,140,847,240	36,897,952,920	15,738,424,386	86,777,224,546
その他の項目				
一般会計繰入金	433,656,000	488,978,000	151,538,000	1,074,172,000
減価償却費	1,722,614,000	1,925,263,000	531,063,000	4,178,940,000
特別利益	0	5,376,000	0	5,376,000

(単位：円)

区 分	太 田 川 流 域	芦 田 川 流 域	沼 田 川 流 域	合 計
	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	
特別損失	0	22,195,000	0	22,195,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	175,424,000	805,779,000	1,103,804,000	2,085,007,000

イ 前年度 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

区 分	太 田 川 流 域	芦 田 川 流 域	沼 田 川 流 域	合 計
	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	
営業収益	2,048,714,000	2,099,400,000	772,864,000	4,920,978,000
営業費用	3,444,950,000	3,617,488,000	1,193,839,000	8,256,277,000
営業損益	△ 1,396,236,000	△ 1,518,088,000	△ 420,975,000	△ 3,335,299,000
経常損益	38,383,000	△ 5,025,000	△ 1,994,000	31,364,000
セグメント資産	65,782,564,149	43,634,576,035	19,682,080,886	129,099,221,070
セグメント負債	35,818,116,240	37,985,778,920	15,134,424,386	88,938,319,546
その他の項目				
一般会計繰入金	551,411,000	564,215,000	188,561,000	1,304,187,000
減価償却費	1,808,685,000	1,951,596,000	549,890,000	4,310,171,000
特別損失	0	0	4,301,000	4,301,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	307,789,000	280,156,000	491,430,000	1,079,375,000

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

ア 当年度 (自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

1年内 177,768円

1年超 548,118円

計 725,886円

イ 前年度（自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日）

1年内 190,236円

1年超 776,797円

計 967,033円